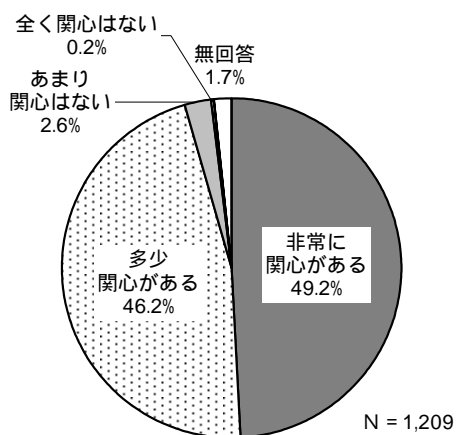


1 東海地震について

1 - 1

東海地震への関心度

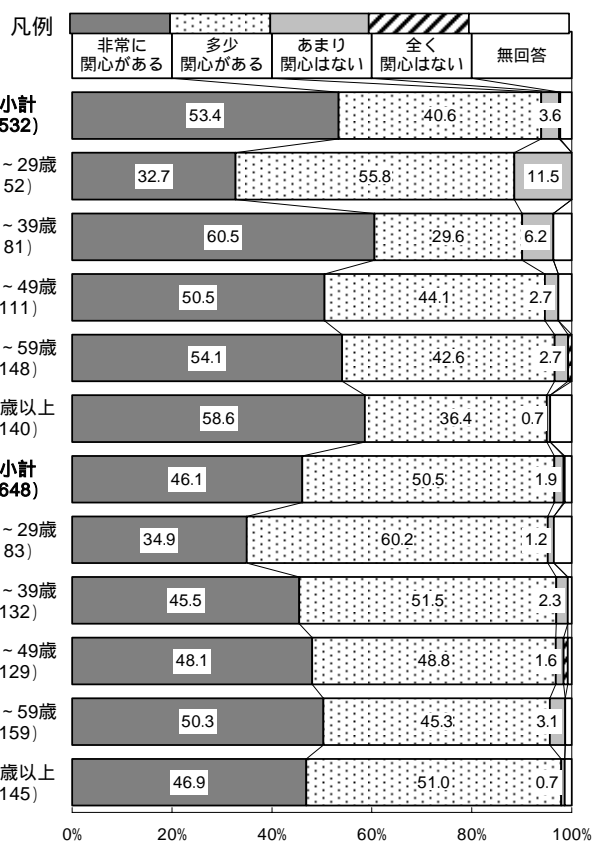
問1 あなたは現在、東海地震にどの程度の関心を持っていますか。



東海地震への関心度についてたずねたところ、「非常に関心がある」(49.2%)と「多少関心がある」(46.2%)を合わせると95.4%と大半を占めている。

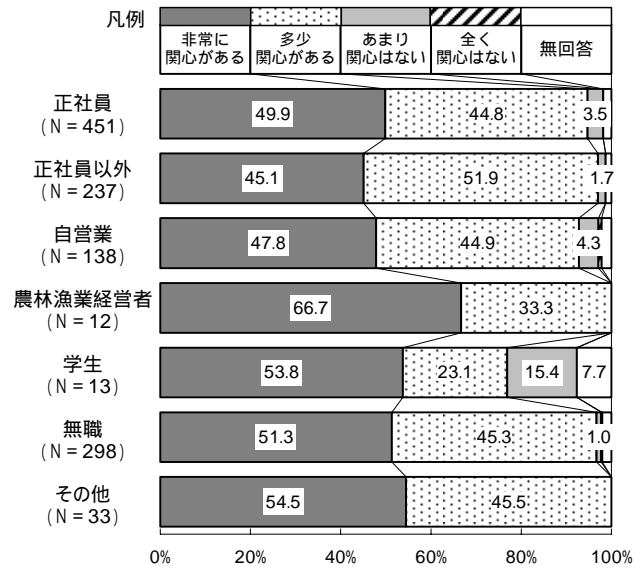
性・年代別でみると、「非常に関心がある」については、男性では、30代(60.5%)、60歳以上(58.6%)が特に高く、また女性では、50代(50.3%)が最も高くなっている。一方、男女ともに「非常に関心がある」は、20代で4割以下と低く、さらに男性20代については、「あまり関心はない」(11.5%)と回答した者の比率が性・年代別で最も高くなっている。

東海地震への関心度 <性・年代別>



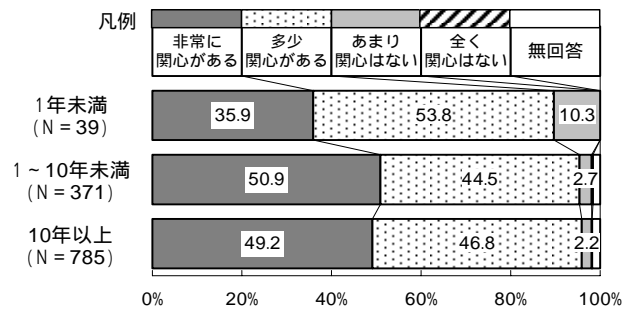
職業別でみると、「非常に興味がある」は、農林漁業経営者（66.7%）で特に高くなっていて、一方、学生は、「あまり興味はない」（15.4%）が他と比較して高くなっている。

東海地震への関心度 <職業別>



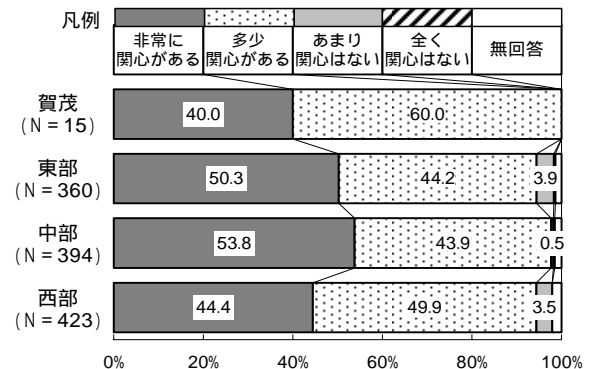
居住年数別でみると、1年未満は、「非常に興味がある」（35.9%）が他と比較して低く、また「あまり興味はない」（10.3%）が高くなっており、1年以上居住している人と比較すると、1年未満の人は、東海地震への関心が低いことが伺える。

<居住年数別>



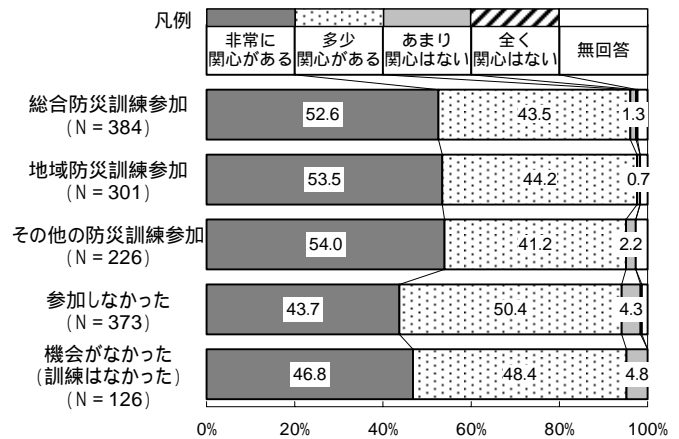
地域別でみると、「非常に興味がある」は、東部、中部で5割以上であった。また、賀茂地域では「非常に興味がある」と「多少興味がある」で100%という結果であった。

<地域別>



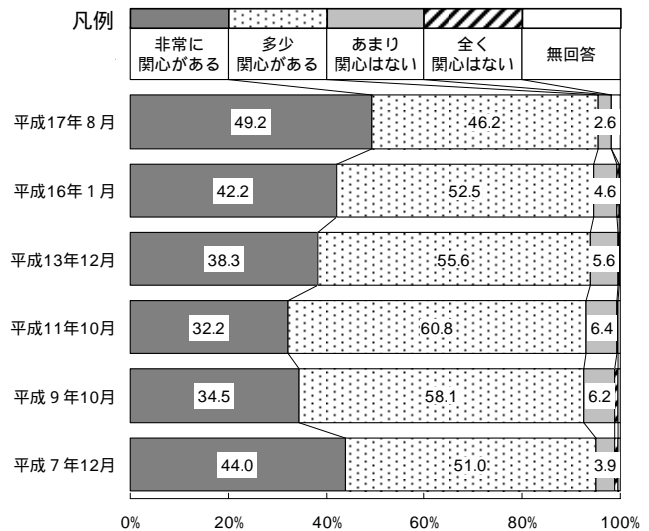
東海地震への関心度 < 防災訓練参加状況別 >

防災訓練参加状況別にみると、いずれかの訓練に参加したという人については、「非常に関心がある」が過半数を占めており、訓練に『参加しなかった』または『機会がなかった(訓練はなかった)』という人を上回っている。

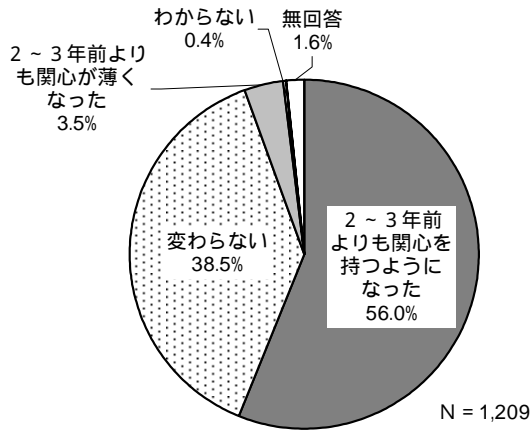


経年比較でみると、今回の調査で「非常に関心がある」(49.2%)は、過去最高となった。

< 経年比較 >



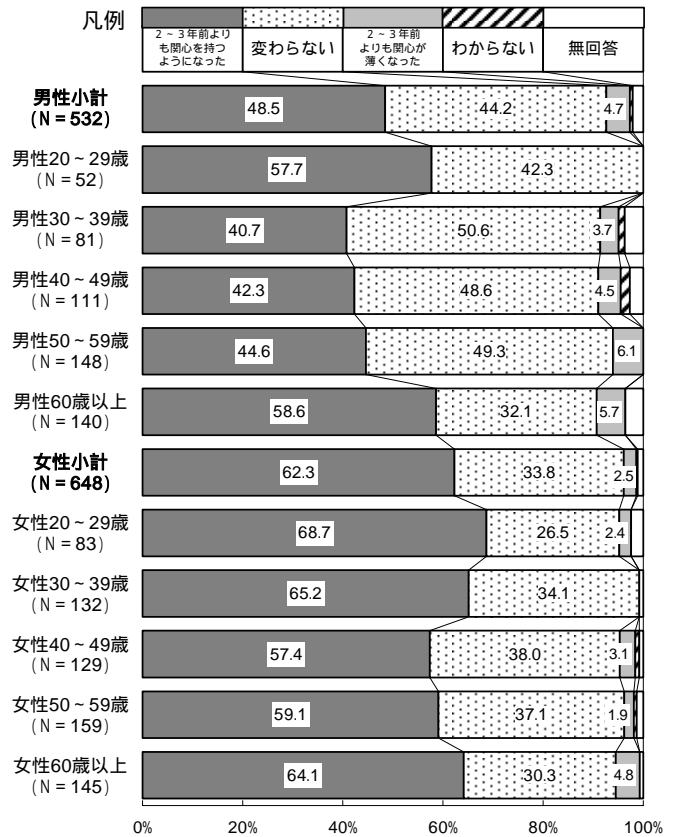
問2 あなたは、東海地震に対して、2 ~ 3年前に比べて関心を持つようになりましたか。



2 ~ 3年前からの関心度の変化についてたずねたところ、「2 ~ 3年前よりも関心を持つようになった」(56.0%)が最も多く、過半数を占めている。次いで「変わらない」(38.5%)、「2 ~ 3年前よりも関心が薄くなった」(3.5%)、「わからない」(0.4%)の順となっている。

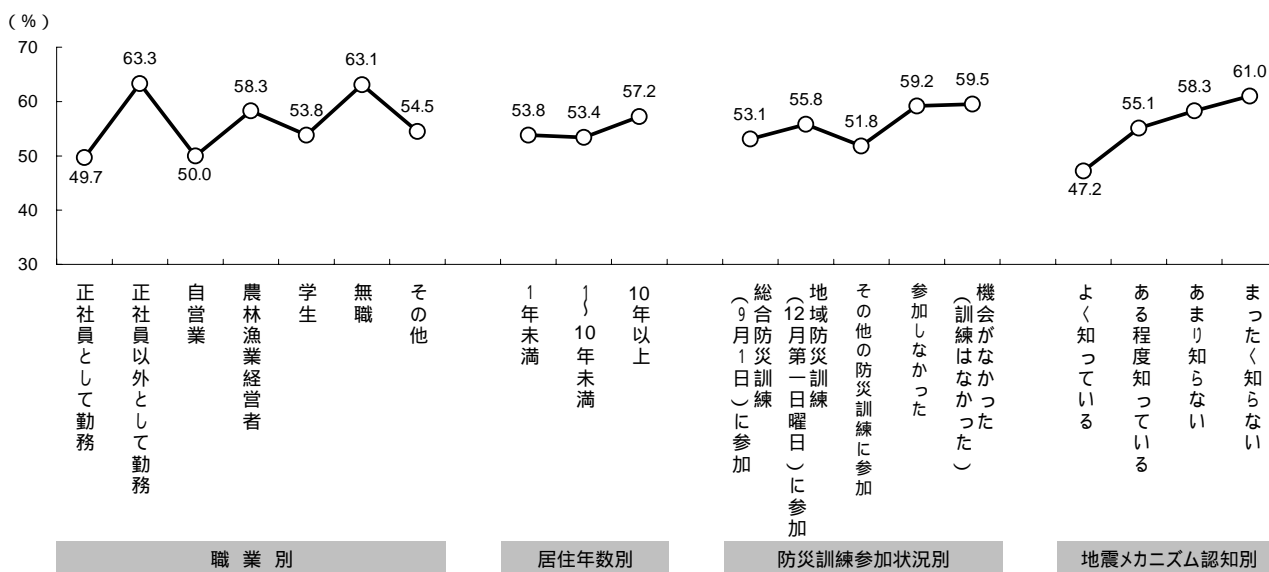
性・年代別でみると、いずれの年代においても「2 ~ 3年前よりも関心を持つようになった」で、女性が男性を上回っており、特に、女性20代(68.7%)、30代(65.2%)、60歳以上(64.1%)が高くなっている。一方、男性30代から50代では、「2 ~ 3年前よりも関心を持つようになった」が4割台とやや低く、「変わらない」が約半数を占めている。

2 ~ 3年前からの関心度の変化 <性・年代別>



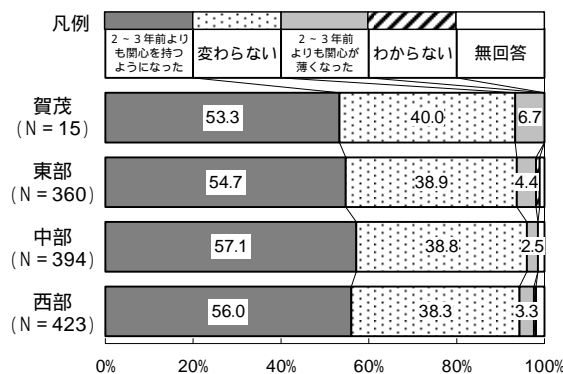
「2～3年前よりも関心を持つようになった」の割合を各属性別でみると、**職業別**では正社員以外として勤務（63.3%）、無職（63.1%）が他と比較すると高くなっており、正社員として勤務（49.7%）のみ半数以下となっている。**居住年数別**でみると、『10年以上』（57.2%）が最も高くなっている。**防災訓練参加状況別**でみると、『参加しなかった』（59.2%）、『機会がなかった（訓練はなかった）』（59.5%）が、訓練に参加しているという人よりも若干高くなっている。**地震メカニズム認知別**でみると、『まったく知らない』（61.0%）が最も高く、一方『よく知っている』は47.2%と他と比較すると低くなっている。

「2～3年前から関心を持つようになった」の割合 <属性別>



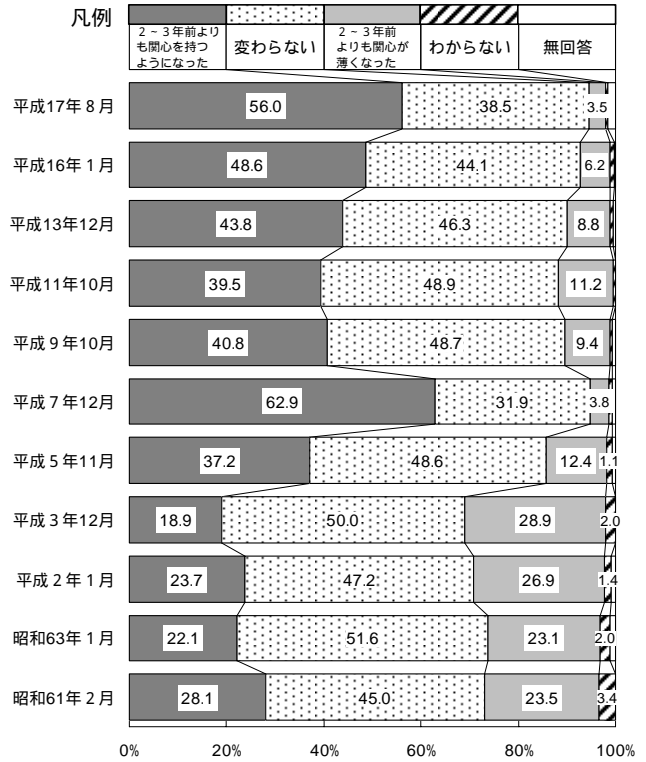
地域別でみると、全ての地域で「2～3年前よりも関心を持つようになった」が最も高く、全体的に地域差はほとんどみられない結果であった。

<地域別>



経年比較でみると、阪神・淡路大震災が起きた年の調査（平成7年12月）で「2～3年前よりも関心を持つようになった」（62.9%）が最も高くなっているが、平成9年10月以降の調査において年々増加傾向にあり、今回調査は56.0%となり前回より7.4ポイント増加した。

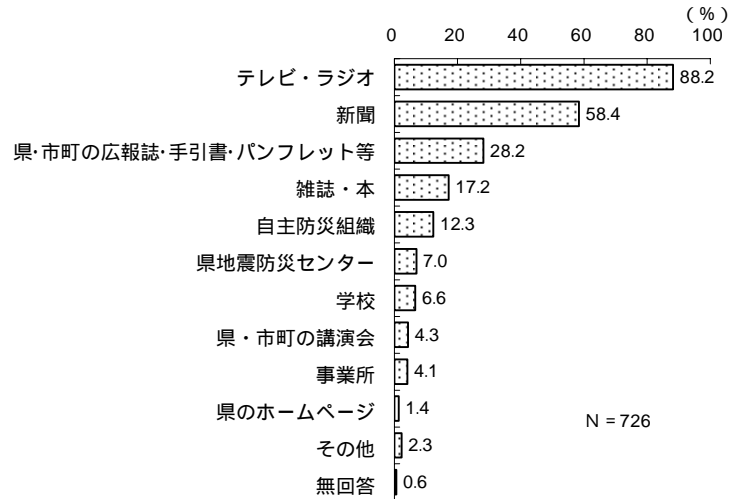
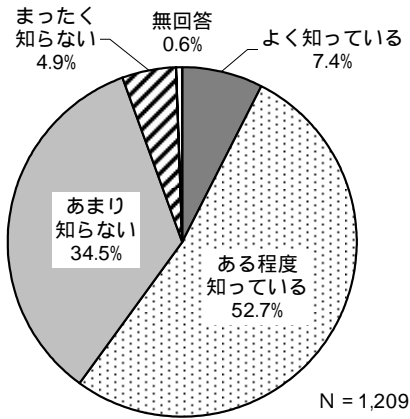
2～3年前からの関心度の変化 <経年比較>



問3 あなたは、東海地震が発生する仕組み（メカニズム）を知っていますか。

問3 - 1 <問3で「1 よく知っている」「2 ある程度知っている」のいずれかを選んだ方にお伺いします。>

その知識はどこから入手しましたか。（M.A.）

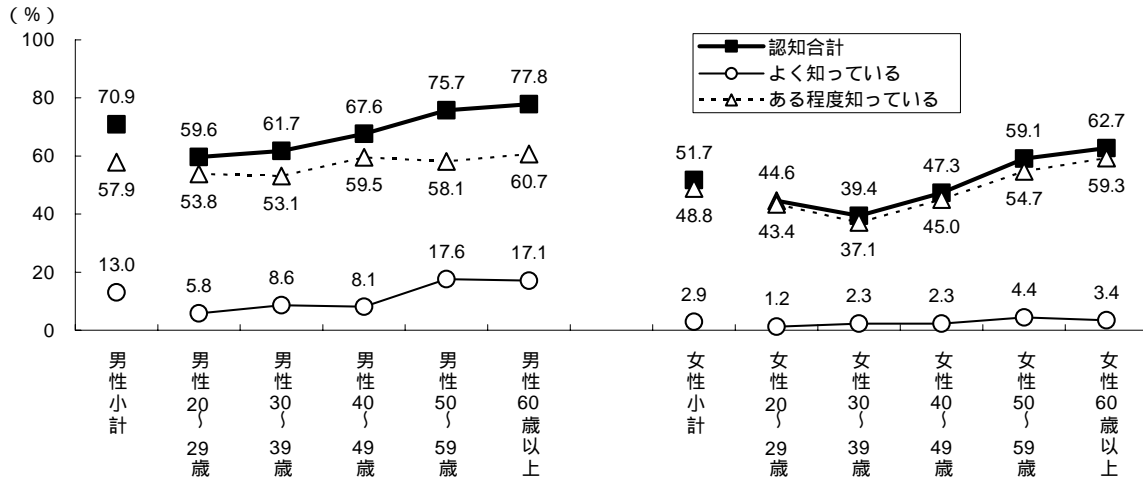


東海地震発生メカニズムの認知についてたずねたところ、「ある程度知っている」(52.7%)が最も多く、過半数を占めている。次いで、「あまり知らない」(34.5%)、「よく知っている」(7.4%)、「まったく知らない」(4.9%)の順となっている。

東海地震発生メカニズムの情報の入手については、「テレビ・ラジオ」(88.2%)、「新聞」(58.4%)が過半数となっている。以下、「県・市町の広報誌・手引書・パンフレット等」(28.2%)、「雑誌・本」(17.2%)、「自主防災組織」(12.3%)の順となっている。

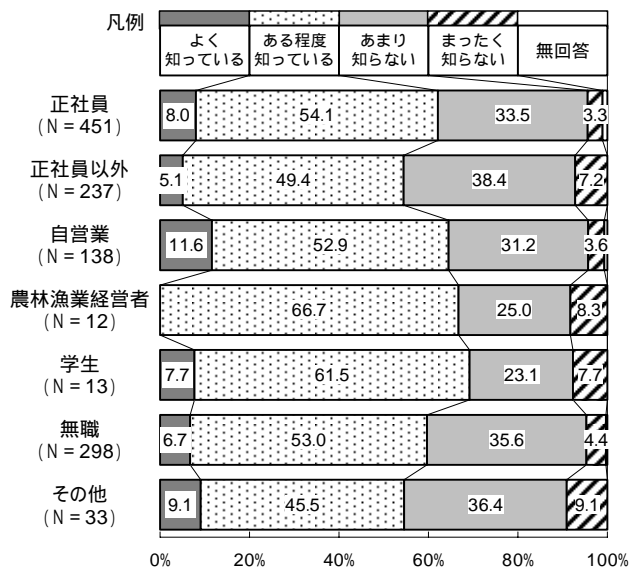
性・年代別でみると、「認知合計」(「よく知っている」+「ある程度知っている」)は、いずれの年代においても男性が女性を上回っている。特に、男性の50代(75.7%)、60歳以上(77.8%)で非常に高くなっている。一方、女性30代(39.4%)は「認知合計」が最も低くなっている。また、年代が上がるにつれて認知率も高くなる傾向がみられた。

東海地震のメカニズムの認知 <性・年代別>



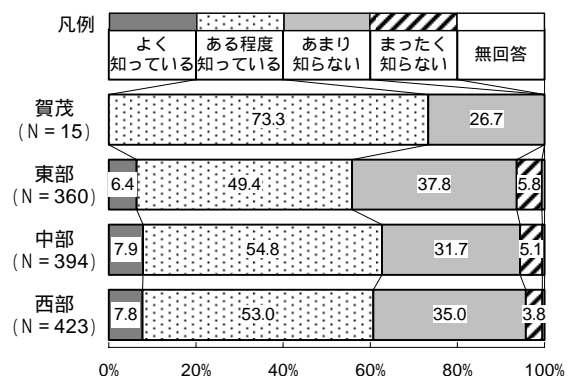
職業別でみると、「よく知っている」は、自営業(11.6%)が最も高くなっている。「認知合計」(「よく知っている」+「ある程度知っている」)は、学生(69.2%)が最も高くなっている。

東海地震のメカニズムの認知 <職業別>



地域別でみると、東部で「認知合計」(「よく知っている」+「ある程度知っている」)が55.8%で他の地域と比較すると若干低くなっている。

東海地震のメカニズムの認知 <地域別>

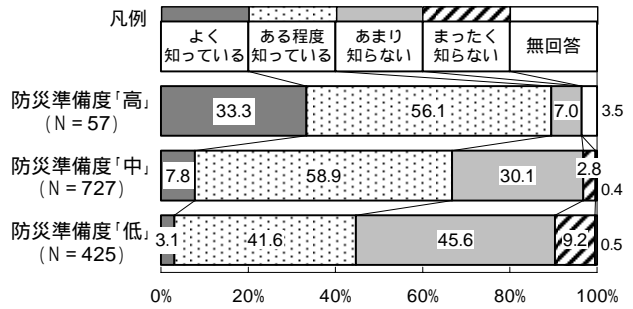


防災準備度別でみると、「よく知っている」については、防災準備度「高」(33.3%)が他よりも高く、また、「認知合計」(「よく知っている」+「ある程度知っている」)についても、89.4%と高くなっている。一方、防災準備度「低」では、「あまり知らない」+「まったく知らない」が54.8%と「認知合計」を上回っており、認知度は他と比較すると低くなっている。

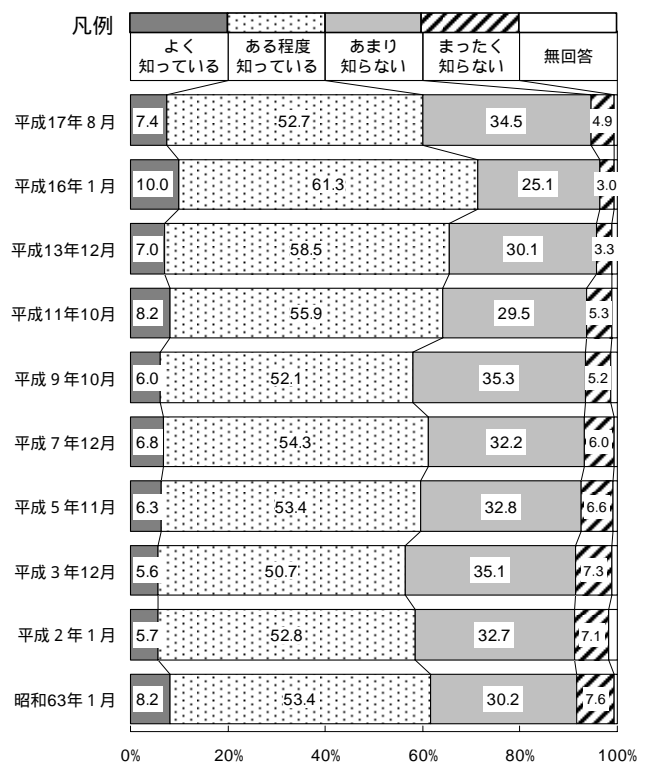
経年比較でみると、「認知合計」(「よく知っている」+「ある程度知っている」)が前回調査までは、増加傾向にあったが、今回は60.1%と前回の71.3%を11.2ポイント下回った。

東海地震発生メカニズムの 認知合計 経年比較	
「よく知っている」 + 「ある程度知っている」	
平成 17 年 8 月	60.1%
平成 16 年 1 月	71.3%
平成 13 年 12 月	65.5%
平成 11 年 10 月	64.1%
平成 9 年 10 月	58.1%
平成 7 年 12 月	61.1%
平成 5 年 11 月	59.7%
平成 3 年 12 月	56.3%
平成 2 年 1 月	58.5%
昭和 63 年 1 月	61.6%

東海地震のメカニズムの認知 < 防災準備度別 >



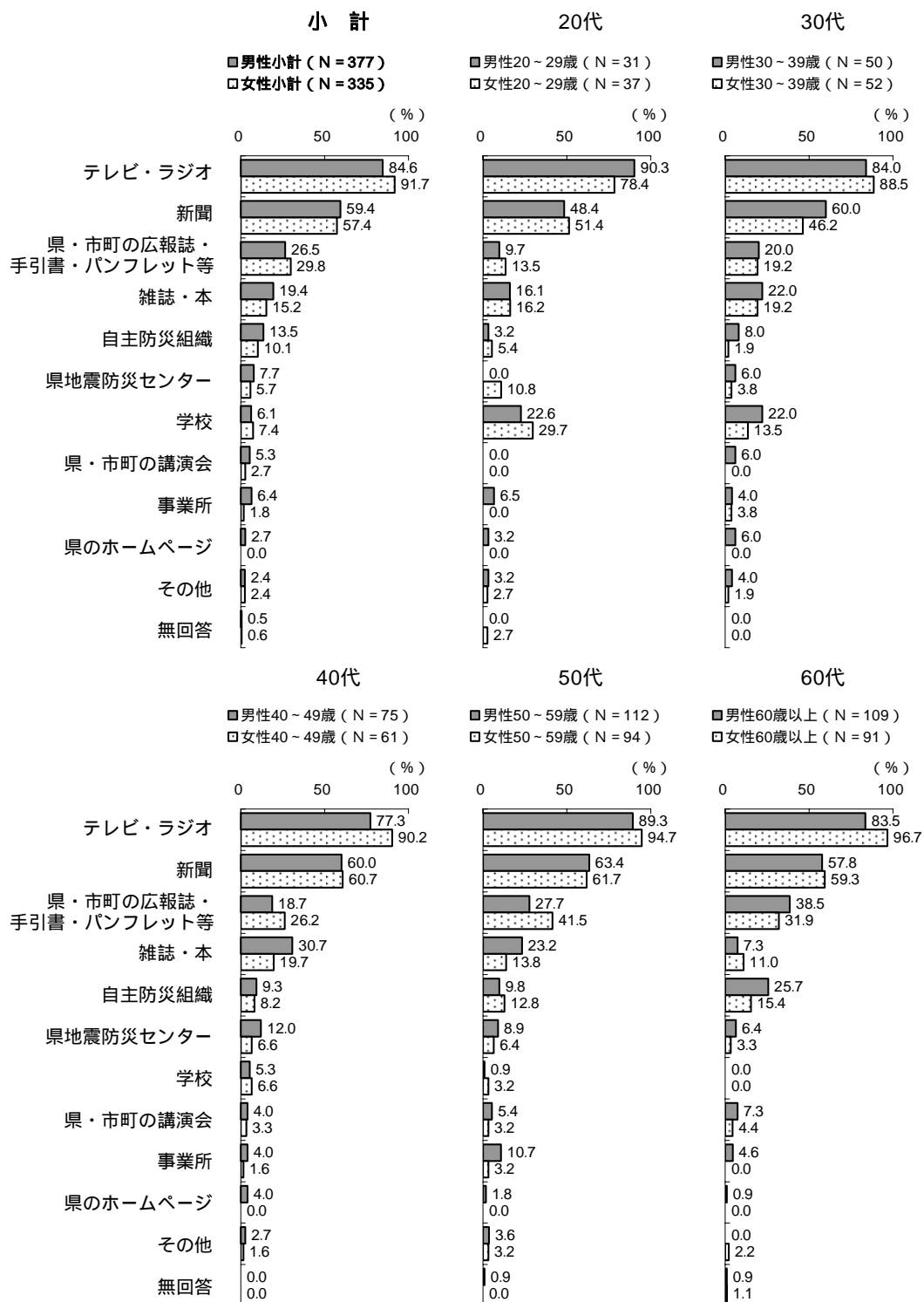
東海地震のメカニズムの認知 < 経年比較 >



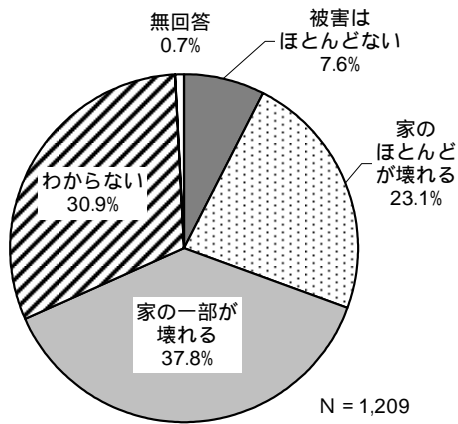
東海地震のメカニズムの情報の入手先について性・年代別でみると、「テレビ・ラジオ」がいずれの性・年代においても圧倒的に多くっており、特に、女性 60 歳以上で 96.7%とほとんどの人が回答している。2位の「新聞」は、男女ともに 20 代、女性 30 代で約半数と、他の年代と比較するとやや低くなっている。

また、「県・市町の広報誌・手引書・パンフレット等」と「自主防災組織」は、年代が上がるにつれて高くなる傾向であった。

東海地震のメカニズムの情報の入手先 <性・年代別>



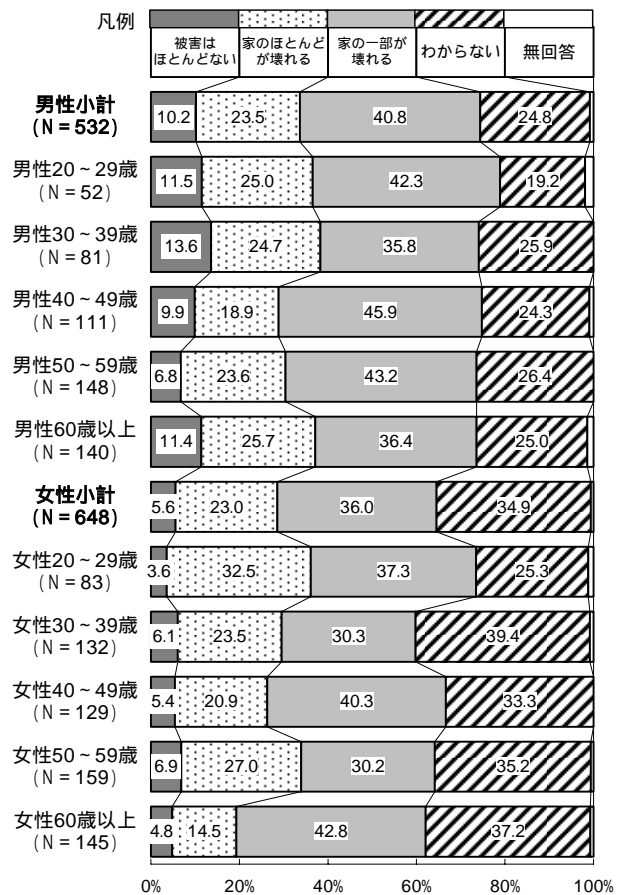
問4 東海地震が起きた場合、あなたのお住まいの家は、どのような被害を受けるとお考えですか。



東海地震による家屋の被害程度についてたずねたところ、「家の一部が壊れる」(37.8%)が最も多くなっており、次いで「わからない」(30.9%)も3割となっている。以下、「家のほとんどが壊れる」(23.1%)、「被害はほとんどない」(7.6%)の順となっている。

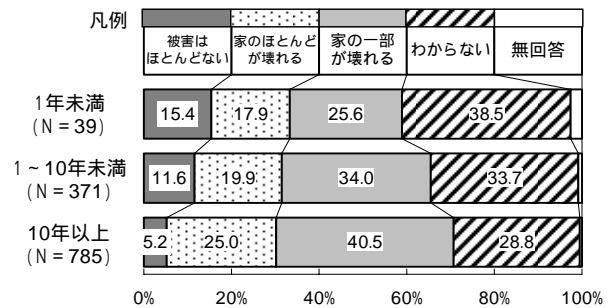
性・年代別で見ると、「被害はほとんどない」は、男性(10.2%)に対し、女性(5.6%)となっており、男性が女性の約2倍となった。

東海地震による家屋の被害 <性・年代別>



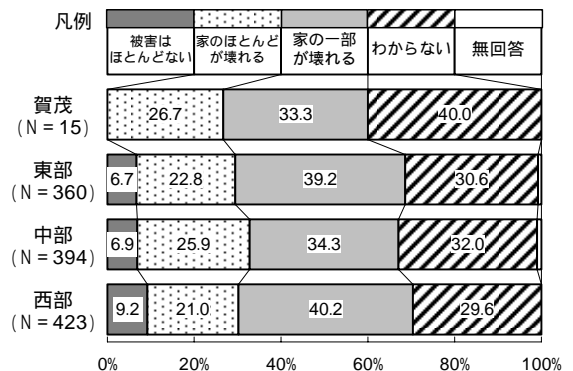
居住年数別でみると、居住年数が高くなるにつれて「被害はほとんどない」の割合は低くなり、「家のほとんどが壊れる」と「家の一部が壊れる」の割合が高くなっている。

東海地震による家屋の被害 <居住年数別>



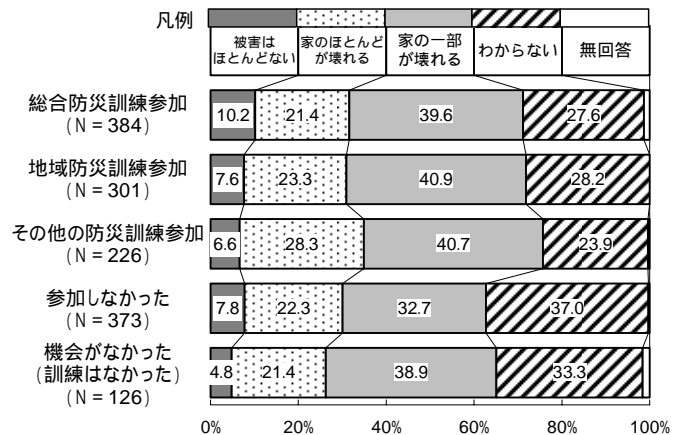
地域別でみると、賀茂を除く全地域で「家の一部が壊れる」が最も多くなっているが、賀茂では、「わからない」(40.0%)が最も多く、「被害はほとんどない」は0%となっている。

<地域別>



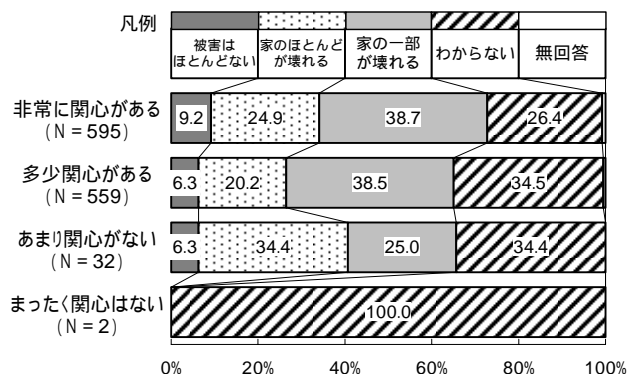
防災訓練参加状況別でみると、「わからない」と答えた人は、訓練に『参加しなかった』(37.0%)、『機会がなかった(訓練はなかった)』(33.3%)で、いずれかの訓練に参加したという人と比較すると多くなっている。

<防災訓練参加状況別>



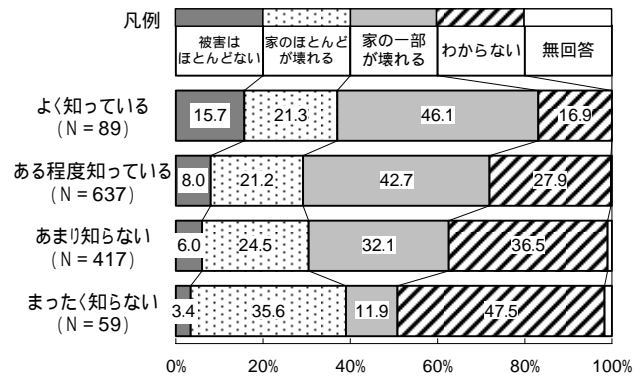
東海地震への関心度別でみると、『非常に関心がある』及び『多少関心がある』と答えた人で最も多いのは、「家の一部が壊れる」(4割弱)で、『あまり関心がない』と答えた人では「家のほとんどが壊れる」及び「わからない」が34.4%であった。

<東海地震への関心度別>



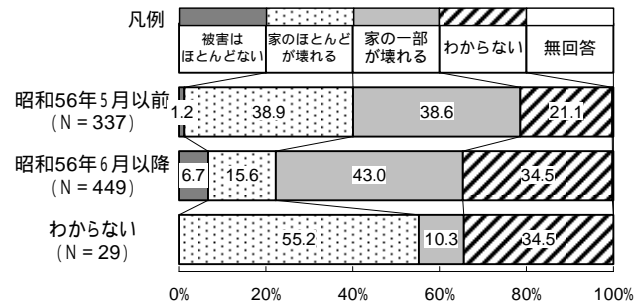
地震メカニズム認知別でみると、よく認知していない人ほど、「わからない」の割合は高くなっている。

東海地震による家屋の被害 <地震メカニズム認知別>



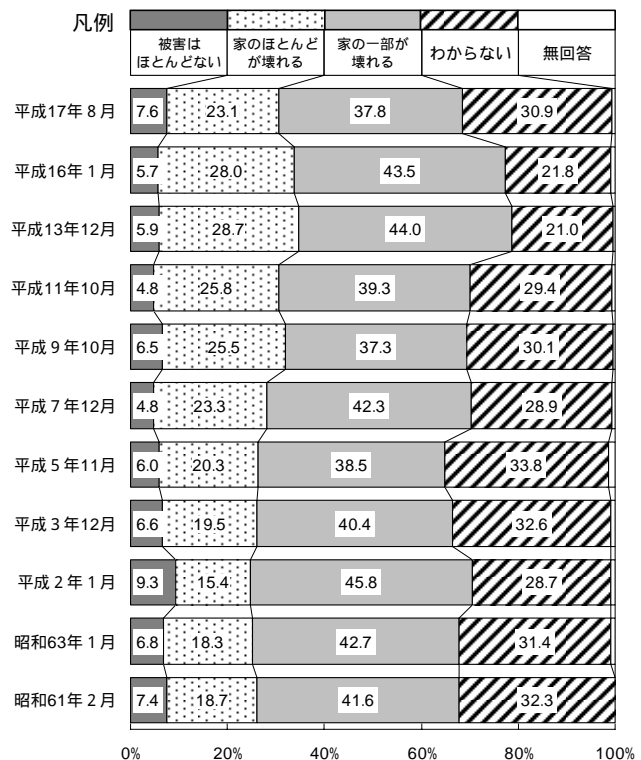
木造住宅建築時期別でみると、「家のほとんどが壊れる」は、『昭和56年5月以前』(38.9%)で、『昭和56年6月以降』(15.6%)の2倍以上の結果となった。また、建築時期がわからない人のうち、「家のほとんどが壊れる」と答えた人は55.2%であった。

<木造住宅建築時期別>

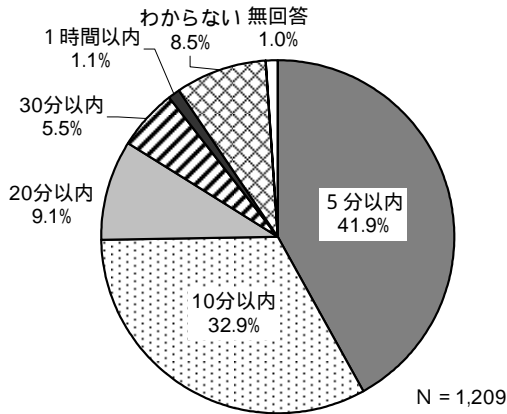


経年比較でみると、前回調査までは「家のほとんどが壊れる」+「家の一部が壊れる」の割合が増加傾向にあったが、今回は前回に比べ「被害はほとんどない」(7.6%)が1.9ポイント、「わからない」(30.9%)が9.1ポイント上回った。

<経年比較>



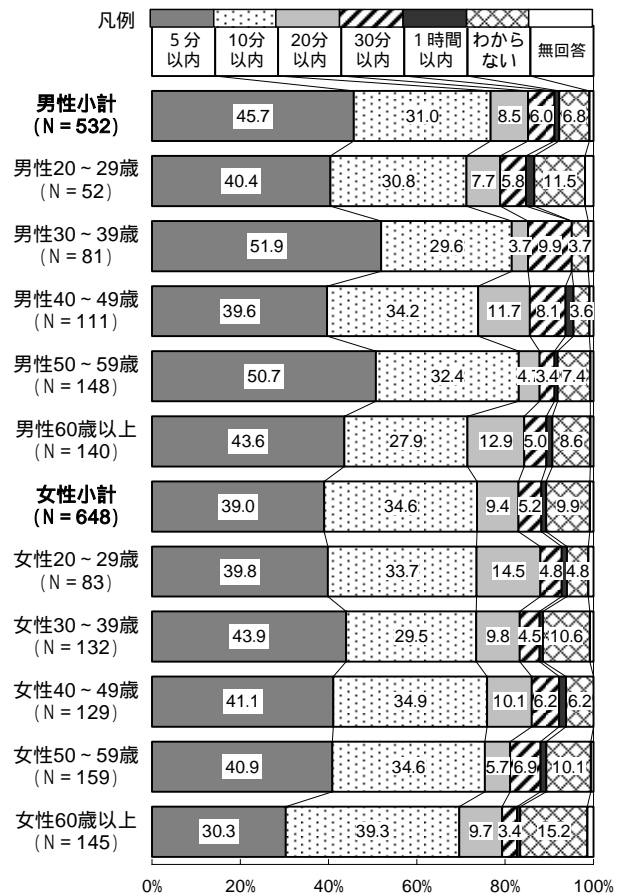
問5 駿河湾内で東海地震が発生した場合、津波は、一番はやいところでは地震発生後どのくらいの時間で沿岸に来ると思いますか。



予想される到達時間は、駿河湾や遠州灘の沿岸では地震発生直後～5分程度であるが、東海地震発生時の津波の速さの認知についてたずねたところ、「5分以内」(41.9%)次いで「10分以内」(32.9%)、「20分以内」(9.1%)の順となっている。

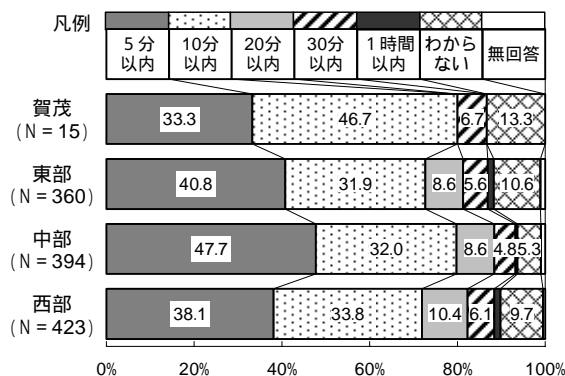
性・年代別でみると、「5分以内」と答えた人が多かったのは、男女ともに30代となっている。また、男性30代、50代では「5分以内」と回答している人は、半数以上となっている。一方、女性60歳以上では「5分以内」と答えた人が30.3%で全体で最も低かった。

津波の沿岸到達時間 <性・年代別>



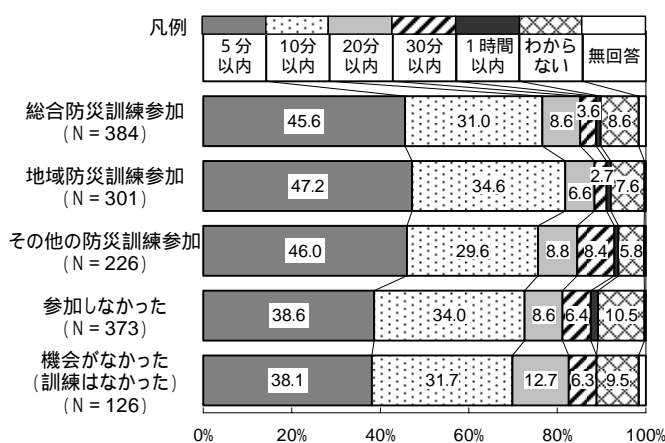
<地域別>

地域別でみると、中部では「5分以内」(47.7%)が他の地域よりも高くなっている。



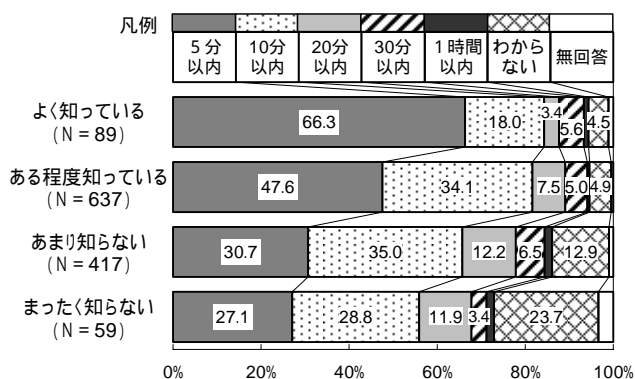
防災訓練参加状況別でみると、いずれかの訓練に参加した人は「5分以内」が45%以上となった。また、訓練に『参加しなかった』人は38.6%、『機会がなかった(訓練はなかった)』人は38.1%と、いずれかの訓練に参加した人と比較すると低くなっている。

津波の沿岸到達時間 <防災訓練参加状況別>



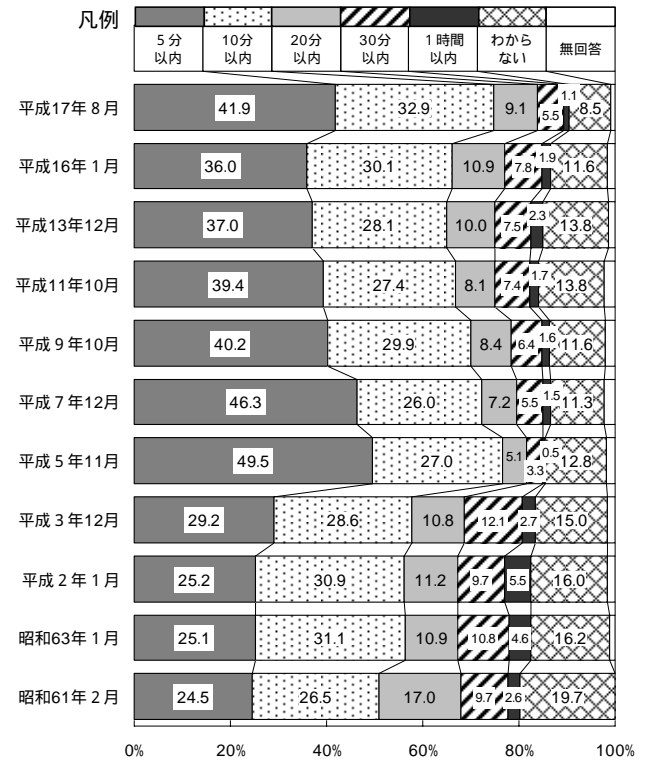
地震メカニズム認知別でみると、『よく知っている』ほど「5分以内」の回答が多くなっている。一方、『まったく知らない』では「わからない」が23.7%を占めている。

<地震メカニズム別>



< 経年比較 >

経年比較でみると、北海道南西沖地震（平成5年7月）が起きた年の調査（平成5年11月）で「5分以内」（49.5%）が最も高くなっており、以降「5分以内」と答えた人の割合は減少傾向にあったが、今回は41.9%で、前回調査の36.0%を5.9ポイント上回った。



2 日ごろの防災対策について

2 - 1

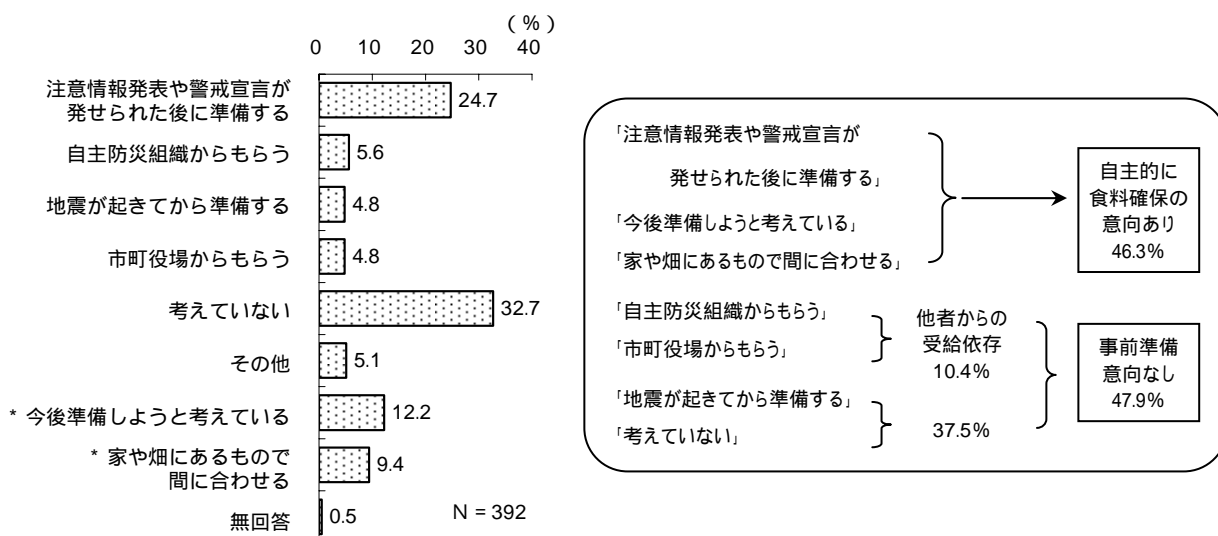
非常持出用食料の備蓄日数

問6 あなたのお宅では、災害にあったときの非常持出用として何日分の食料を用意していますか。



3日以上の備蓄率 28.1%
平均：1.6日（前回：1.4日）

問6 - 1 <問6で「8 用意していない」を選んだ方にお伺いします。>
 食料はどのようにして確保するつもりですか。



* 「その他」の具体的記入欄に多く挙げられた回答内容

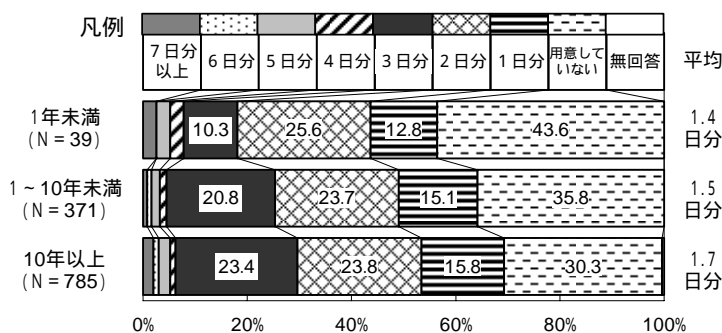
非常持出用食料の備蓄日数についてたずねたところ、「3日以上」用意している家庭は28.1%で、平均備蓄数は1.6日であった。

また、問6で「用意していない」と回答した人に、食料確保の手段をたずねたところ、「考えていない」(32.7%)が最も多く、次いで「注意情報発表や警戒宣言が発せられた後に準備する」(24.7%)、「今後準備しようと考えている」(12.2%)の順となっている。

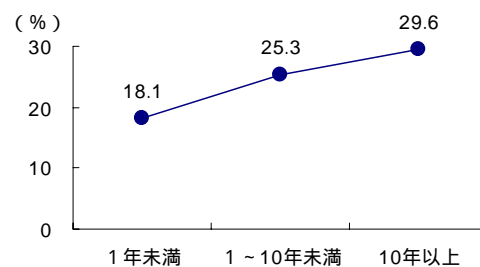
居住年数別でみると、いずれの年数においても、「用意していない」が最も多くなっているが、『1年未満』（43.6%）と『10年以上』（30.3%）とでは13.3ポイントの差があり、居住年数が長くなるにつれて備蓄日数は長くなっている。

3日分以上の備蓄率を居住年数別でみると、居住年数が長くなるにつれて備蓄率も上昇しており、『10年以上』（29.6%）は『1年未満』（18.1%）を11.5ポイント上回っている。

非常持出用食料の備蓄日数 <居住年数別>



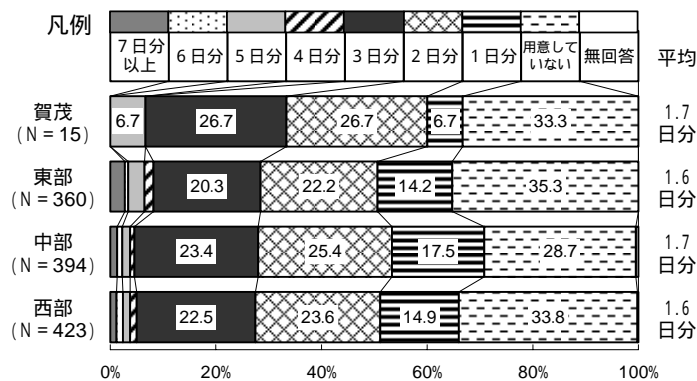
3日分以上の備蓄率 <居住年数別>



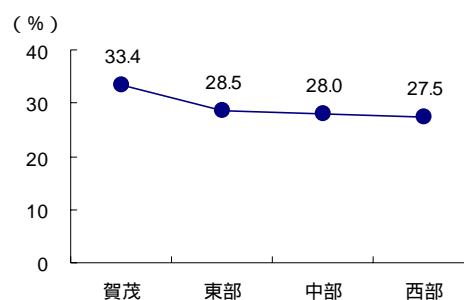
地域別でみると、いずれの地域においても、「用意していない」が最も多くなっている。

3日分以上の備蓄率を地域別でみると、賀茂（33.4%）で最も高くなっている。

非常持出用食料の備蓄日数 <地域別>



3日分以上の備蓄率 <地域別>

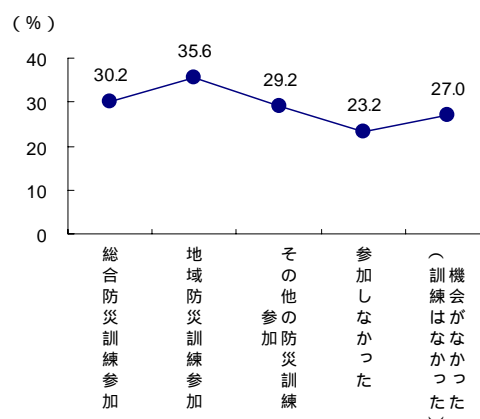
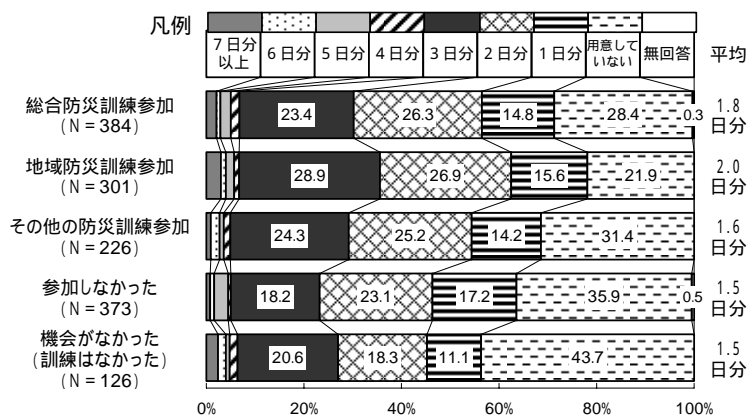


防災訓練参加状況別でみると、「用意していない」が、『機会がなかった（訓練はなかった）』（43.7%）で特に高くなっている。また、備蓄日数の平均をみると、『地域防災訓練に参加した』では2.0日分に対し、『参加しなかった』、『機会がなかった（訓練はなかった）』ではともに1.5日分と、半日分の差がある。

3日分以上の備蓄率を防災訓練参加状況別でみると、最も割合が高いのは、『地域防災訓練に参加した』と答えた人で35.6%であり、一方、最も割合が低いのは、『参加しなかった』と答えた人で23.2%であった。

非常持出用食料の備蓄日数 < 防災訓練参加状況別 >

3日分以上の備蓄率 < 防災訓練参加状況別 >

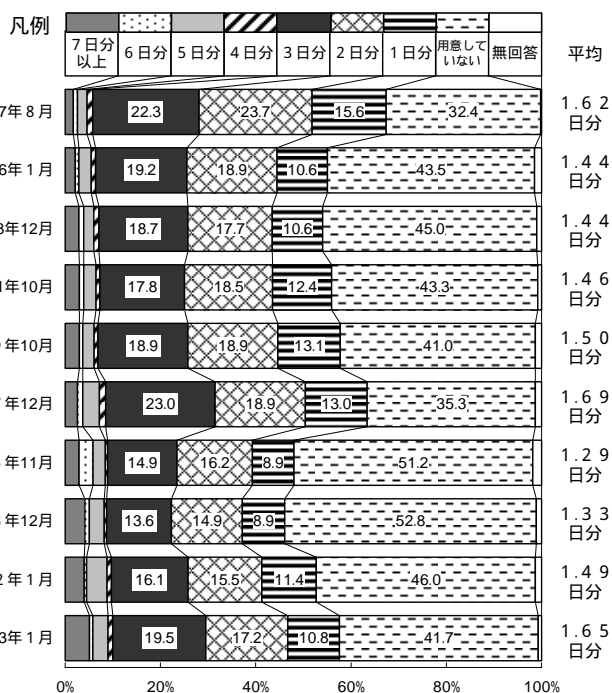


経年比較でみると、平成7年12月の調査では阪神・淡路大震災(平成7年1月)をきっかけに、備蓄率が急増したものの、それ以降、備蓄率は徐々に低下していたが、平成16年の新潟県中越地震(平成16年10月)、スマトラ沖地震(平成16年12月)などが発生したこともあり、今回の調査結果は、前回調査(平成16年1月)より「用意していない」は11.1ポイント減少し、備蓄平均日数、3日分以上の備蓄率ともに上昇している。

非常持出用食料の備蓄日数 < 経年比較 >

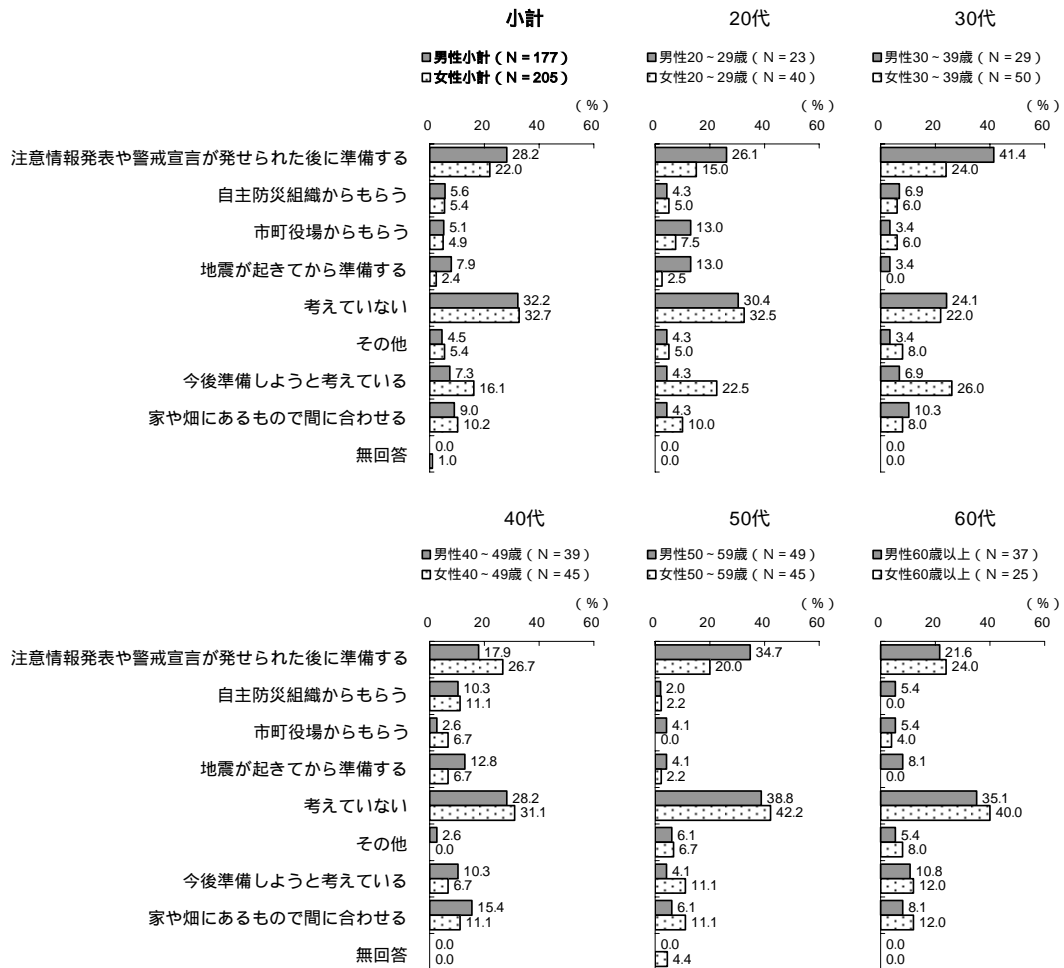
非常持出用食料3日分以上
備蓄率 経年比較

平成17年8月	28.1%
平成16年1月	25.6%
平成13年12月	25.8%
平成11年10月	25.1%
平成9年10月	25.8%
平成7年12月	31.5%
平成5年11月	21.8%
平成3年12月	22.3%
平成2年1月	25.8%
昭和63年1月	29.5%



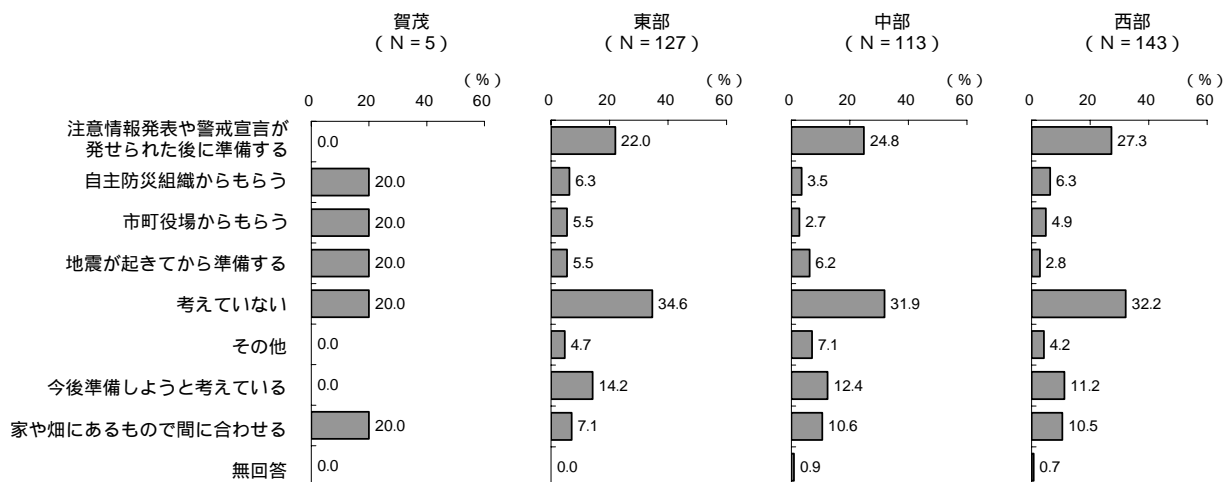
非常持出用食料を用意していない人の食料確保の手段を性・年代別でみると、男性30代を除いた全性・年代においても、「考えていない」が最も多く、特に50代、60歳以上の高齢層で4割前後となっている。一方、男性30代では「注意情報発表や警戒宣言が発せられた後に準備する」が41.4%で最も多くなっている他、「今後準備しようと考えている」が女性20代(22.5%)、30代(26.0%)で他よりやや高くなっている。

食料確保の手段 <性・年代別>

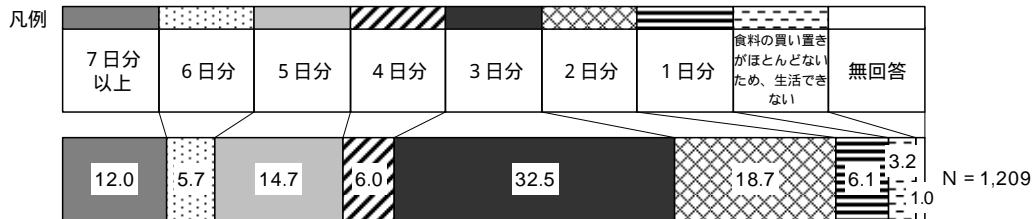


食料確保の手段を地域別でみると、いずれの地域においても「考えていない」が多くなっている。

<地域別>



問7 もしも、災害で交通が途絶し食料が購入できないとしたら、非常持出用の食料も含めて現在あなたのお宅にある食料で、家族が何日くらい生活できると思いますか。

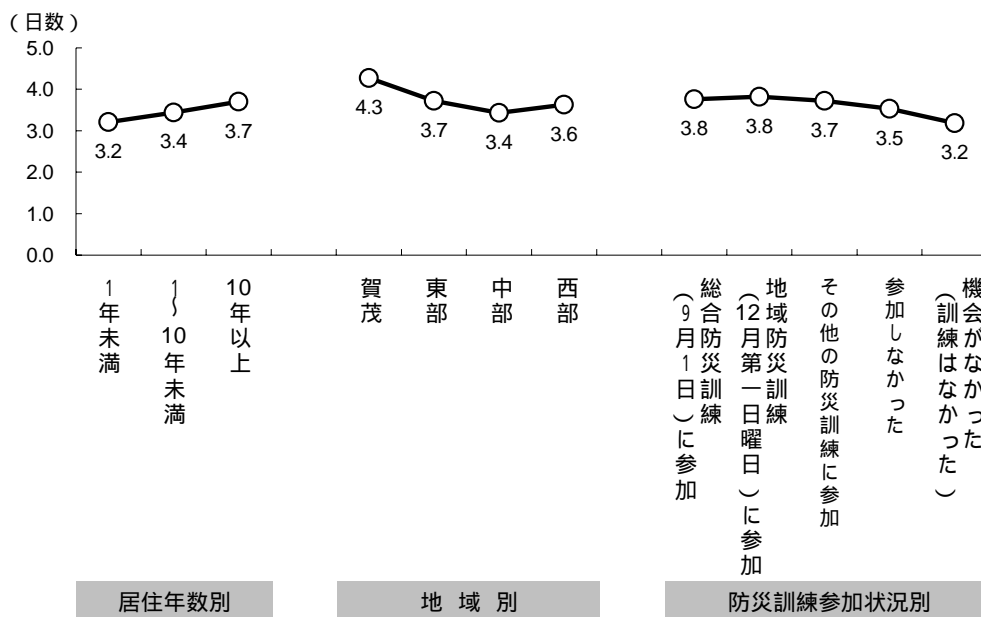


平均：3.6日（前回：3.7日）

家庭内備蓄食料による生活可能日数についてたずねたところ、「3日」(32.5%)が最も多く、生活可能日数の平均は3.6日であった。

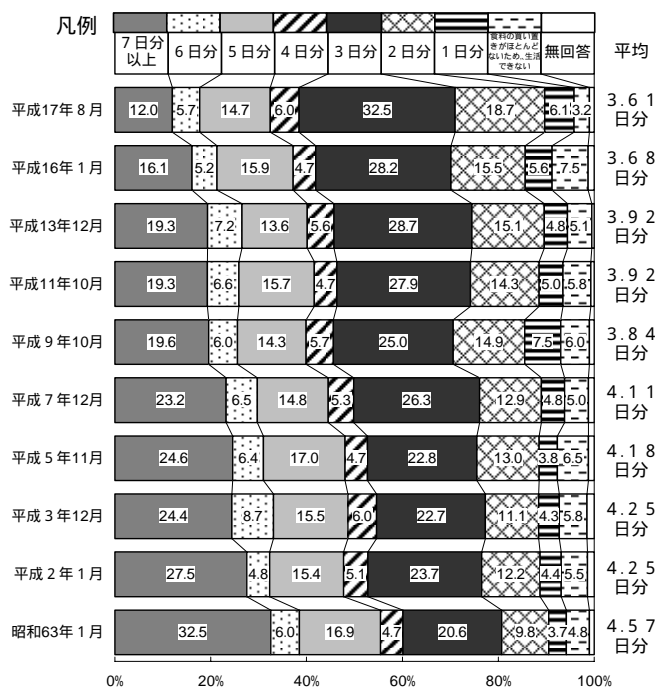
家庭内備蓄食料の生活可能日数を属性別にみると、**居住年数別**では、居住年数が長くなるにつれて生活可能日数も長くなっており、『10年以上』で3.7日、『1年未満』で3.2日と、その差は半日分となっている。**地域別**では、賀茂が4.3日で最も長く、中部が3.4日で最も短くなっており、その差は約1日分となっている。**防災訓練参加状況別**では、『機会がなかった(訓練はなかった)』で3.2日と、他と比較するとやや短くなっている。

家庭内備蓄食料の生活可能日数 <属性別>

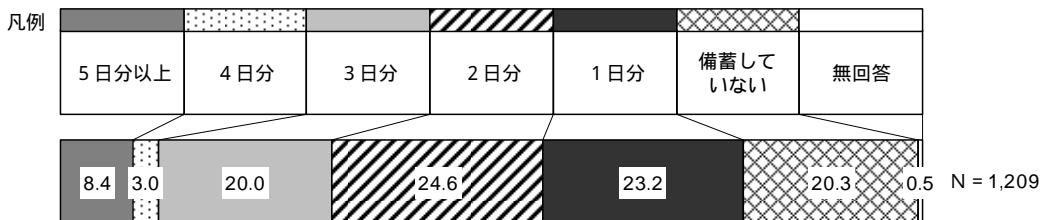


家庭内備蓄食料の生活可能日数 < 経年比較 >

経年比較でみると、「7日分以上」は、年々減少しており、本年度は12.0%と前回調査の16.1%より4.1ポイント減少している。そのため、生活可能日数の平均も短くなっている。

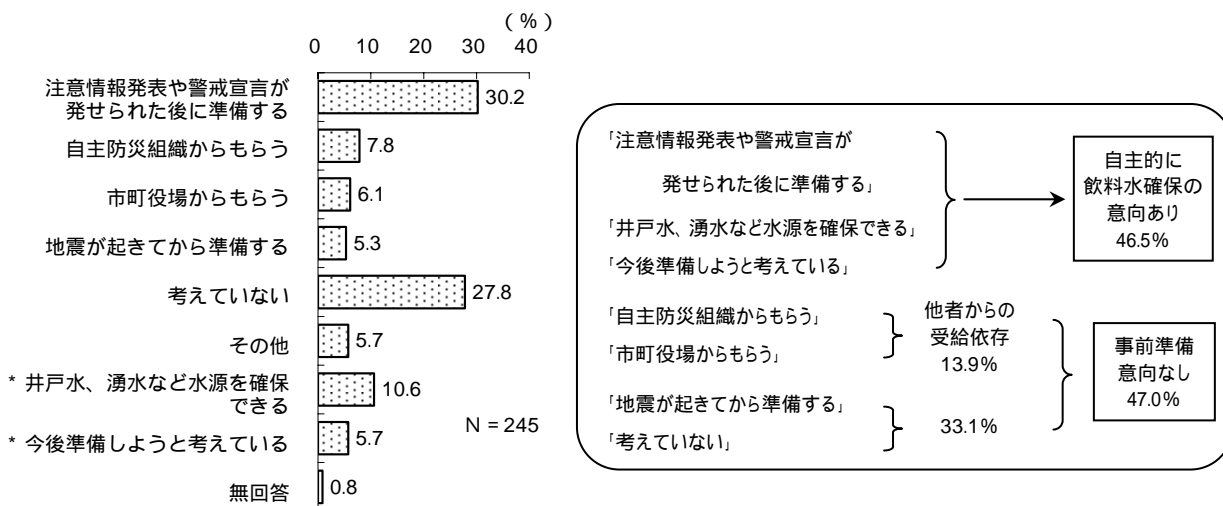


問8 あなたのお宅では、何日分の飲料水を備蓄していますか。ご家族ひとり1日あたり3リットルで計算してください。



3日分以上の備蓄率 31.4%
平均：1.9日（前回：1.6日）

問8 - 1 <問8で「6 備蓄していない」を選んだ方にお伺いします。>
 飲料水はどのようにして確保するつもりですか。



* 「その他」の具体的記入欄に多く挙げられた回答内容

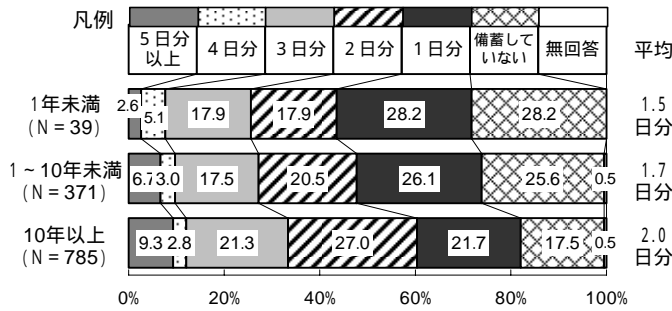
飲料水の備蓄日数についてたずねたところ、「2日分」(24.6%)が最も多く、3日分以上用意している家庭は31.4%で、平均備蓄数は1.9日であった。

また、問8で「備蓄していない」と回答した人に、飲料水確保の手段をたずねたところ、「注意情報発表や警戒宣言が発せられた後に準備する」(30.2%)が最も多く、次いで、「考えていない」(27.8%)、「井戸水、湧水など水源を確保できる」(10.6%)の順となっている。

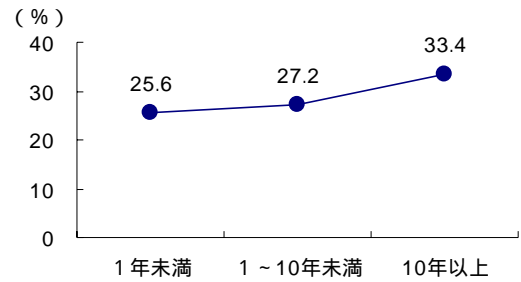
居住年数別でみると、平均備蓄日数は居住年数が長くなるにつれて長くなっており、『10年以上』で2.0日分、『1年未満』で1.5日分とその差は半日分となっている。

3日分以上の備蓄率を居住年数別でみると、居住年数が長くなるにつれて備蓄率も上昇しており、『10年以上』（33.4%）は『1年未満』（25.6%）を7.8ポイント上回っている。

飲料水備蓄日数 <居住年数別>



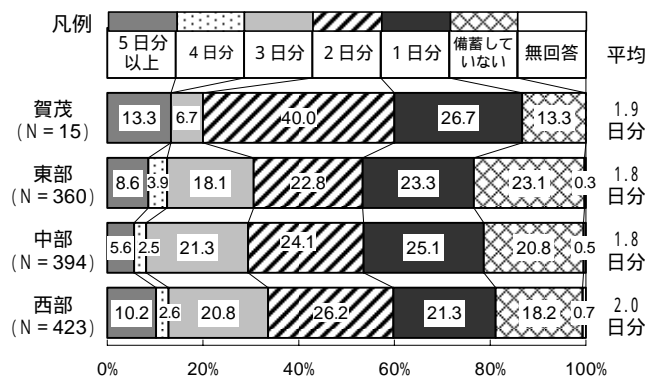
3日分以上の備蓄率 <居住年数別>



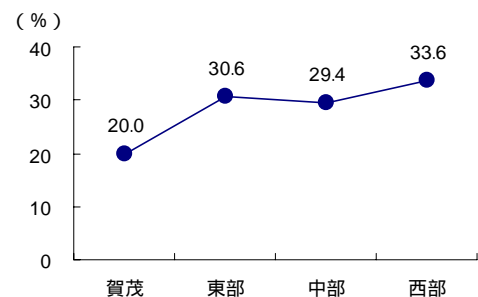
地域別でみると、賀茂で「2日分」が40.0%と他地域より多くなっているが、平均備蓄日数では地域差は認められない。

3日分以上の備蓄率を地域別でみると、西部（33.6%）が最も高く、次いで東部（30.6%）、中部（29.4%）、賀茂（20.0%）となっている。

飲料水備蓄日数 <地域別>



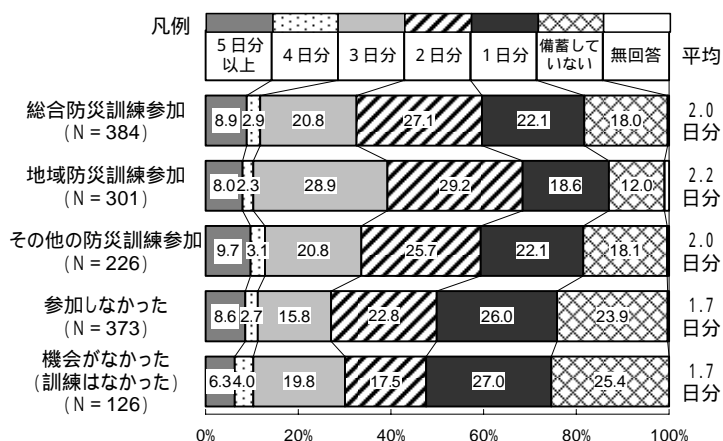
3日分以上の備蓄率 <地域別>



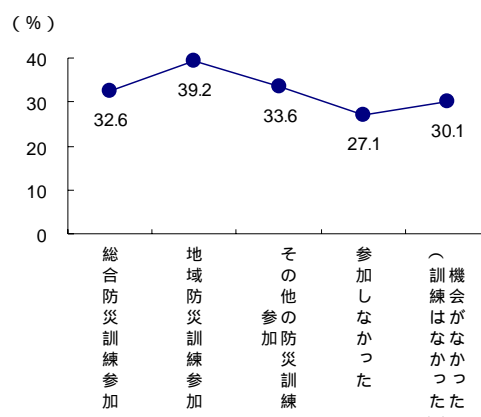
防災訓練参加状況別でみると、「備蓄していない」が、『参加しなかった』人と『機会がなかった(訓練はなかった)』人で2割以上と、いずれかの訓練に参加した人と比較すると、やや多くなっている。また、備蓄日数の平均をみると、いずれかの訓練に参加した人は2.0日分又は2.2日分であるのに対して、『参加しなかった』と『機会がなかった(訓練はなかった)』ではともに1.7日分となっている。

3日分以上の備蓄率を防災訓練参加状況別でみると、『地域防災訓練に参加した』では39.2%と最も高く、『参加しなかった』では27.1%と12.1ポイントの差がみられた。

飲料水備蓄日数 < 防災訓練参加状況別 >



3日分以上の備蓄率 < 防災訓練参加状況別 >

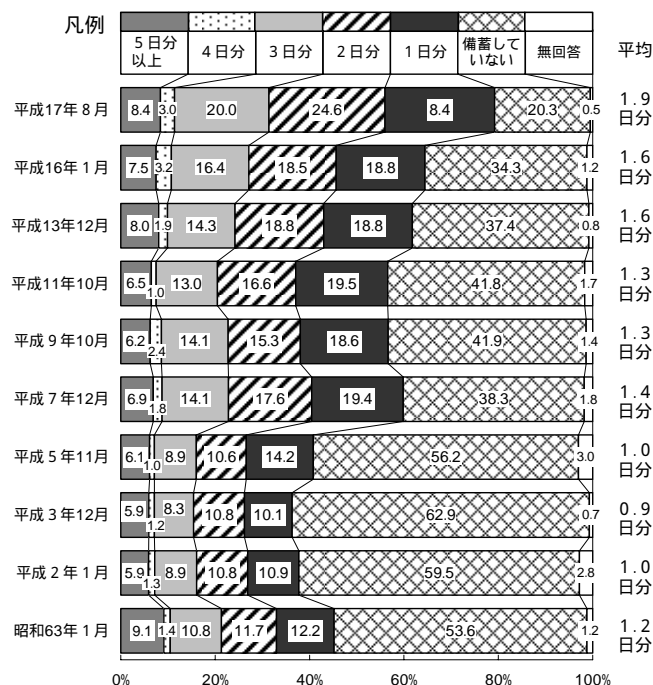


経年比較でみると、阪神・淡路大震災(平成7年1月)が発生した年の平成7年12月の調査以降、「備蓄していない」が減少傾向にあったが、特に今回は大幅に減少し、前回調査と比較すると14.0ポイント減少している。また、平均備蓄日数は1.9日分、3日分以上の備蓄率は31.4%と、ともに過去最高の数値となった。

飲料水3日分以上
備蓄率 経年比較

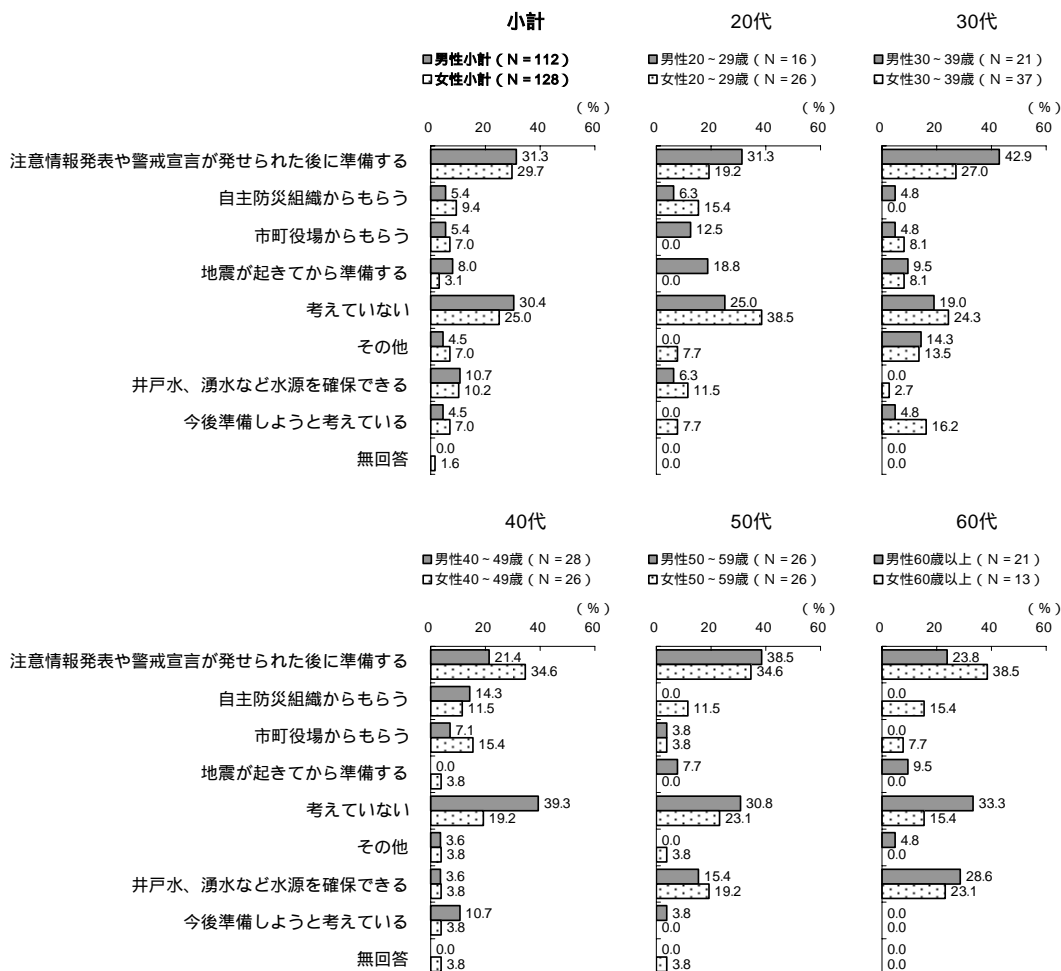
平成17年8月	31.4%
平成16年1月	27.1%
平成13年12月	24.2%
平成11年10月	20.5%
平成9年10月	22.7%
平成7年12月	22.8%
平成5年11月	16.0%
平成3年12月	15.4%
平成2年1月	16.1%
昭和63年1月	21.3%

飲料水の備蓄日数 < 経年比較 >



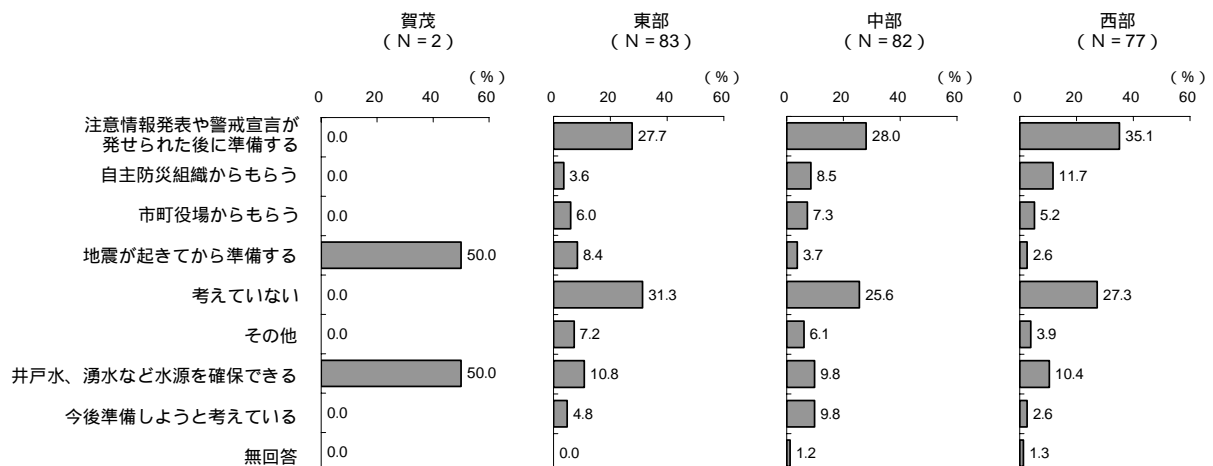
飲料水を備蓄していない人の飲料水確保の手段を性・年代別でみると、男性 20 代、30 代、50 代と女性 30 代、40 代、60 歳以上では「注意情報発表や警戒宣言が発せられた後に準備する」が最も多くなっている。一方、男性 40 代、60 歳以上と女性 20 代では「考えていない」が最も多くなっている。また、「井戸水、湧水など水源を確保できる」は男女ともに 60 歳以上で 20～30%と他よりやや多くなっている。

飲料水確保の手段 < 性・年代別 >

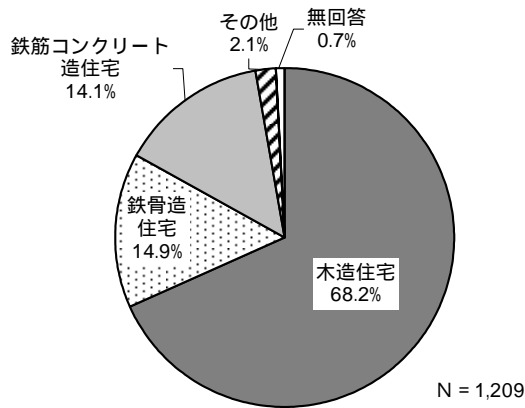


地域別でみると、東部では「考えていない」が最も多くなっており、中部、西部では「注意情報発表や警戒宣言が発せられた後に準備する」が最も多くなっている。

飲料水確保の手段 < 地域別 >

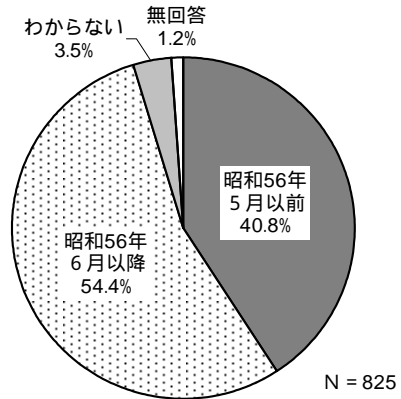


問9 あなたのお住まいの家は、次のどれに
あたりますか。

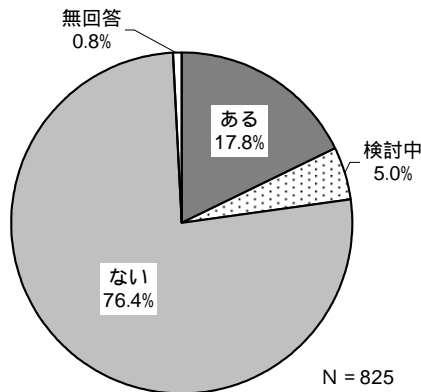


問9 - 1 <問9で「1 木造住宅」を選んだ方に
お伺いします。>

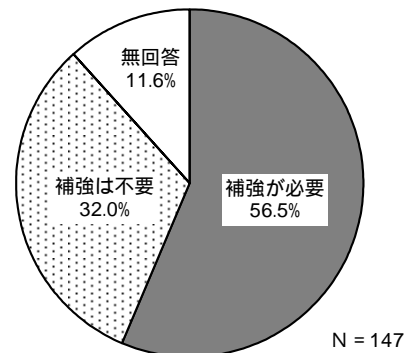
あなたのお住まいの「木造住宅」は、
いつ建てられた住宅ですか。



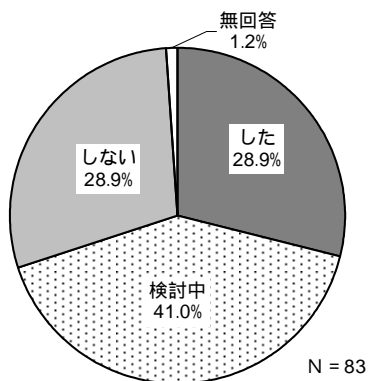
問9 - 2 <問9で「1 木造住宅」を選んだ方に
お伺いします。>
耐震診断をしたことがありますか。



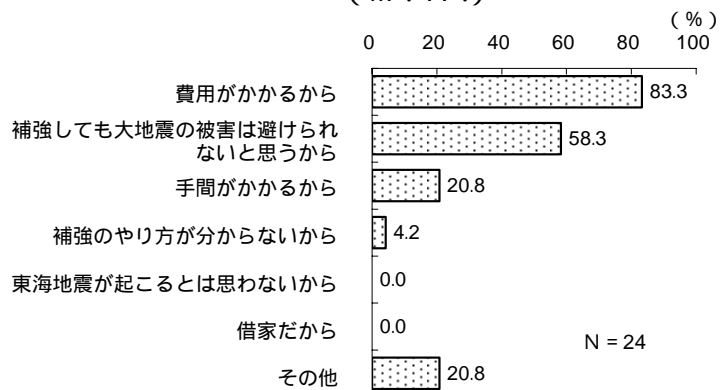
問9 - 2 - 1 <問9 - 2で「1 ある」を選んだ
方にお伺いします。>
結果はいかがでしたか。



問9 - 2 - 2 <問9 - 2 - 1で「1 補強が必
要」を選んだ方にお伺いします。>
診断後、補強しましたか。



問9 - 3 - 1 <問9 - 2 - 2で「3 しない」を
選んだ方にお伺いします。>
補強をしないのはなぜですか。
(M . A .)



家屋の構造をたずねたところ、「木造住宅」(68.2%)、次いで「鉄骨造住宅」(14.9%)、「鉄筋コンクリート造住宅」(14.1%)であった。

問9で「木造住宅」と回答した人の建築時期については、建築基準法が改正された『昭和56年6月以降』(54.4%)が過半数を占めている。

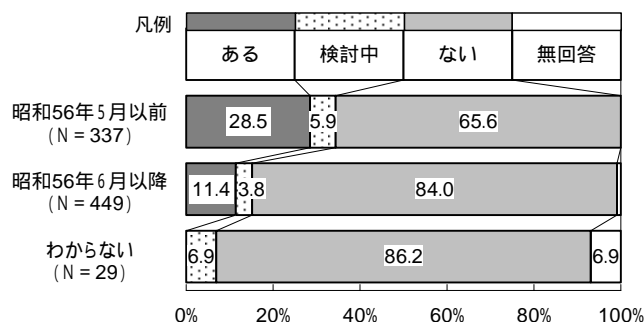
また、耐震診断の有無については、耐震診断をしたことが「ない」(76.4%)、「ある」(17.8%)、「検討中」(5.0%)と、耐震診断をしたことが「ない」という人が8割弱を占めている。

さらに、問9-2で耐震診断を「した」と回答した人に診断結果をたずねたところ、「補強が必要」(56.5%)、「補強は不要」(32.0%)と、「補強が必要」が過半数を占めている。

また、問9-2-1で「補強が必要」と回答した人が診断後、補強したかについては、補強「検討中」(41.0%)、「した」(28.9%)、「しない」(28.9%)となっており、問9-2-2で補強「しない」と回答した人の理由については、「費用がかかるから」(83.3%)が大半を占め、次いで「補強しても大地震の被害は避けられないと思うから」(58.3%)、「手間がかかるから」(20.8%)の順となっている。

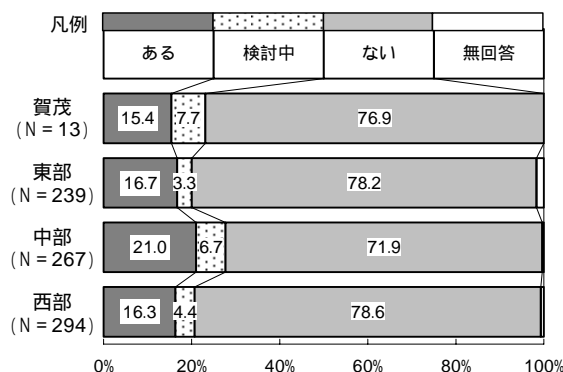
耐震診断の実施率を木造住宅建築時期別で見ると、『昭和56年5月以前』の家に住んでいる人は28.5%、『昭和56年6月以降』の家に住んでいる人は11.4%で、耐震診断の実施率は、『昭和56年5月以前』の家に住んでいる人が『昭和56年6月以降』の家に住んでいる人を17.1ポイント上回っている。また、建築時期がわからないと答えた人では0%となっている。

耐震診断の実施率 < 木造住宅建築時期別 >



耐震診断の実施率を地域別で見ると、中部(21.0%)が最も高く、賀茂(15.4%)が最も低くなっている。

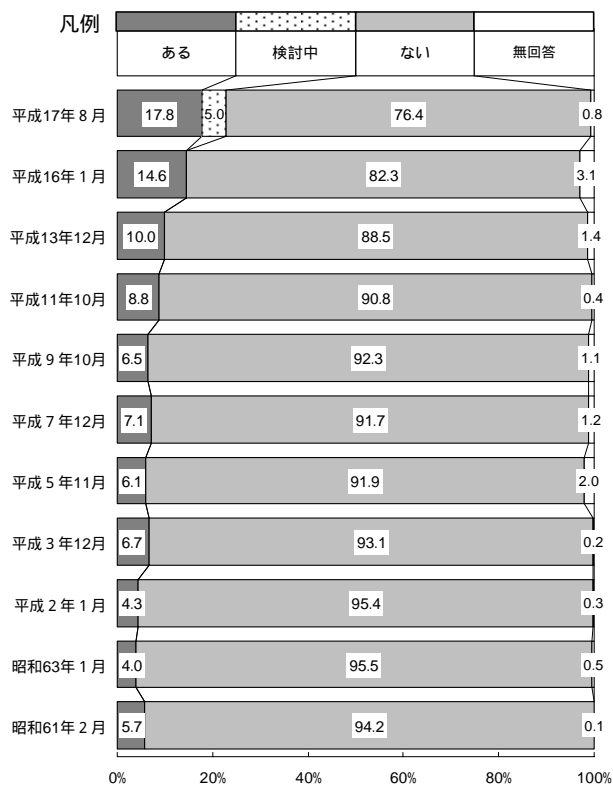
耐震診断の実施率 < 地域別 >



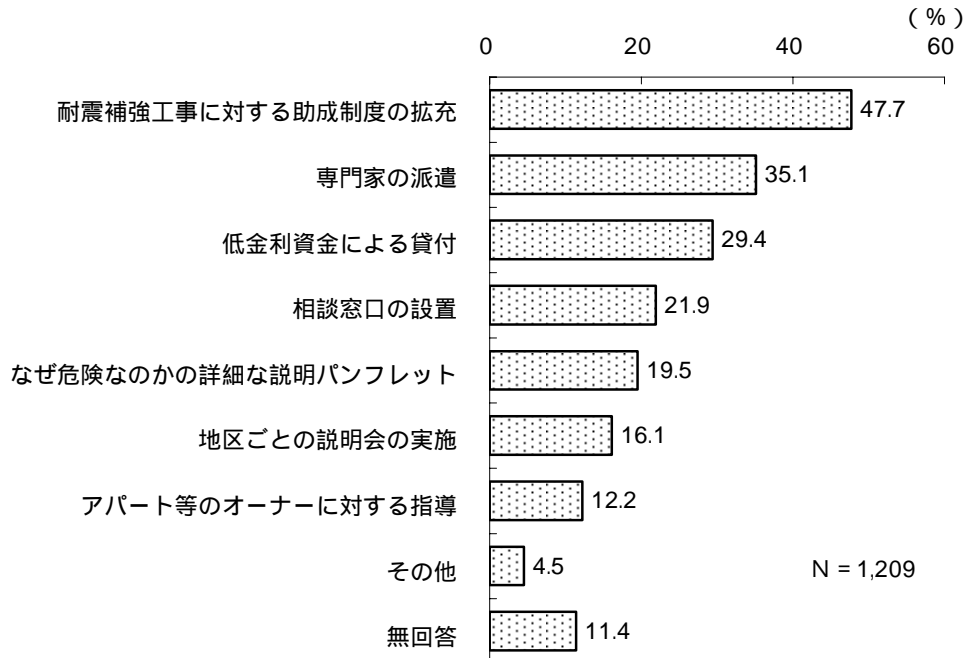
耐震診断の実施率を**経年比較**でみると、実施率は年々増加傾向にあり、今回（17.8％）は、前回調査（14.6％）を3.2ポイント上昇している。

「検討中」という項目は、今回から追加した。

耐震診断の実施率＜経年比較＞



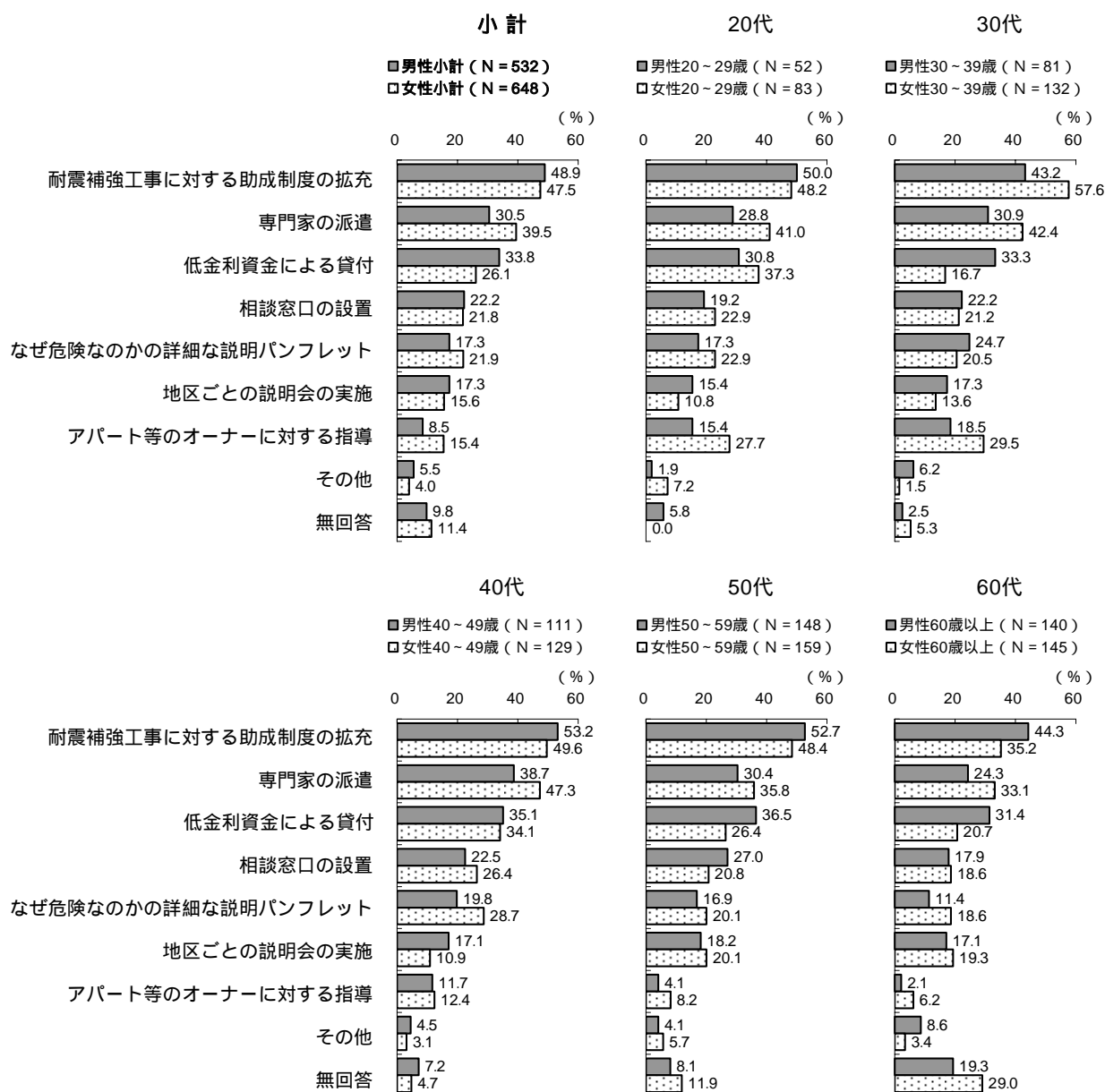
問 10 今後、あなたのお住まいの家の耐震化をする場合、県や市町に対して要望することがあります。次の中からあてはまるものをお選びください。(M.A.)



耐震化に対する行政への要望については、「耐震補強工事に対する助成制度の拡充」(47.7%)が最も多く、次いで「専門家の派遣」(35.1%)、「低金利資金による貸付」(29.4%)の順となっている。

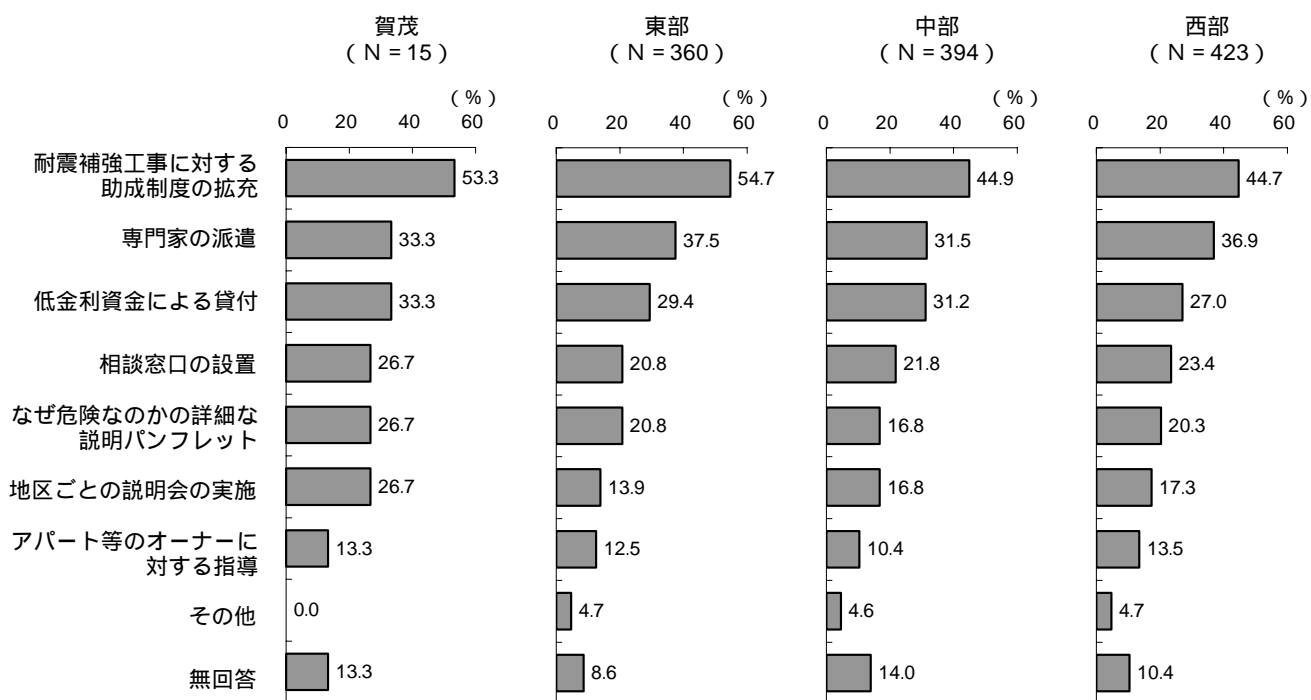
性・年代別にみると、いずれの性・年代においても「耐震補強工事に対する助成制度の拡充」が最も多くなっている。性別でみると、「専門家の派遣」は、いずれの年代においても女性が男性を上回っており、特に女性20～40代では4割以上と多くなっている。また、女性20～30代で「アパート等のオーナーに対する指導」が3割弱と他の性・年代と比較すると多くなっている。

耐震化に対する行政への要望 <性・年代別>



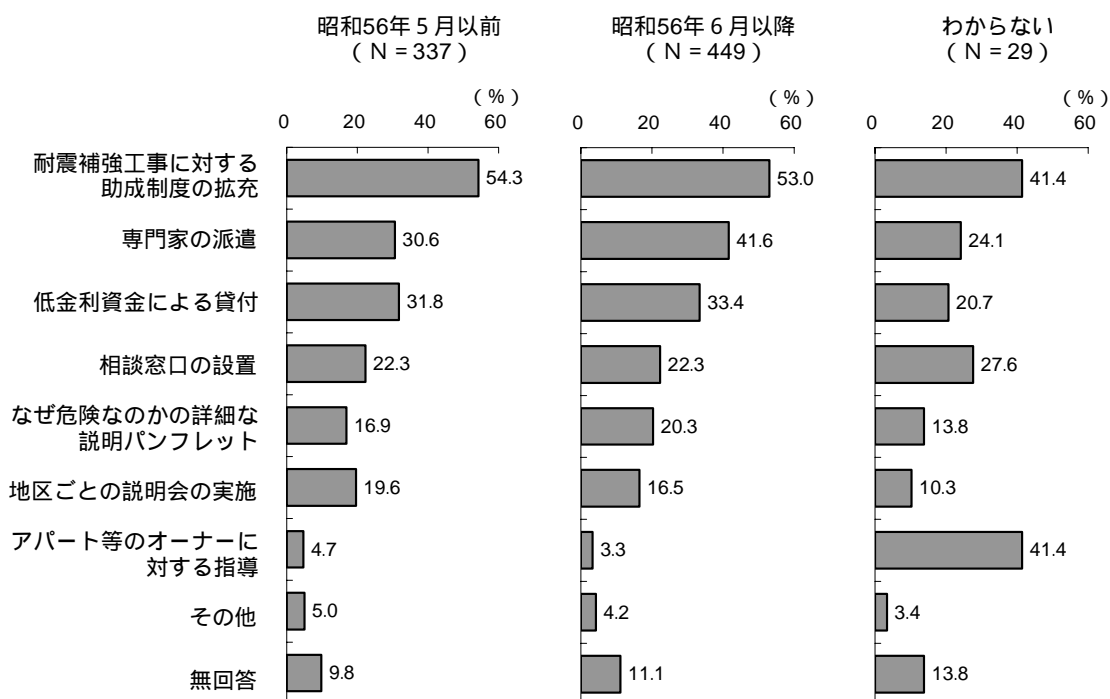
地域別でみると、いずれの地域においても「耐震補強工事に対する助成制度の拡充」が最も多くなっており、地域差は認められなかった。

耐震化に対する行政への要望 <地域別>

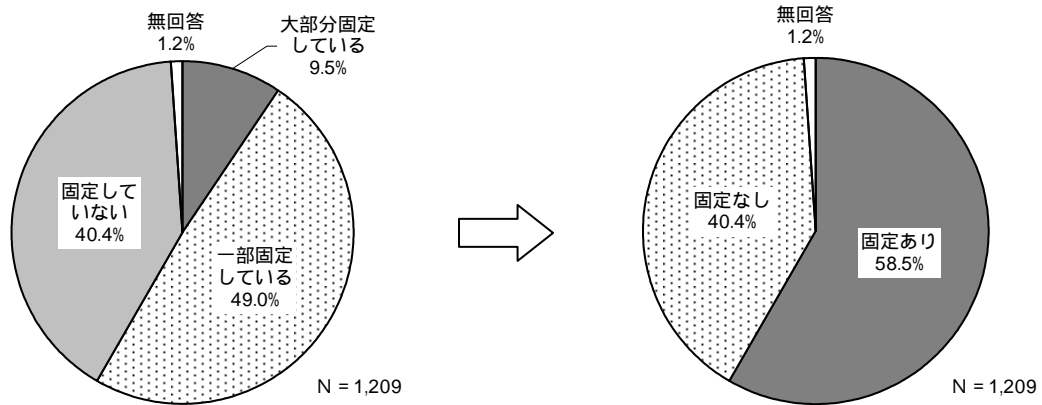


木造住宅建築時期別でみると、いずれの建築時期においても「耐震補強工事に対する助成制度の拡充」が最も多くなっているが、建築時期が『わからない』と答えた人では、「アパート等のオーナーに対する指導」が41.4%で同率となっている。

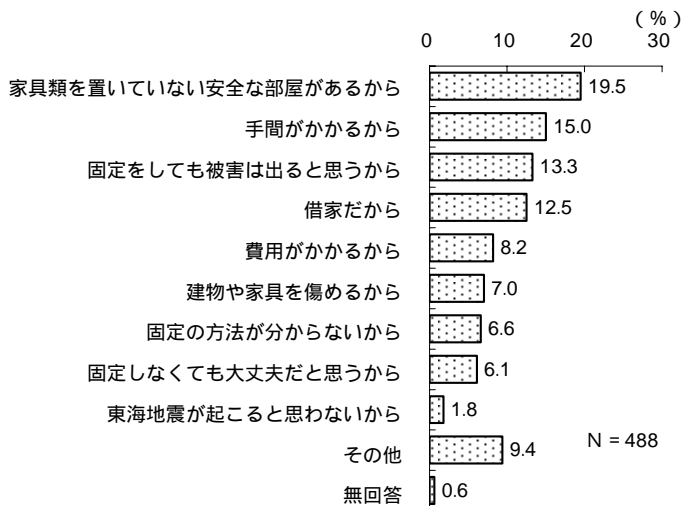
耐震化に対する行政への要望 <木造住宅建築時期別>



問 11 あなたのお宅では、地震に備えて家具類の固定をしていますか。

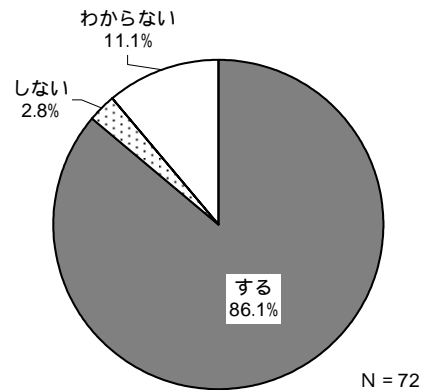


問 11 - 1 <問 11 で「3 固定していない」を選んだ方にお伺いします。> なぜですか。



問 11 - 2 <問 11 - 1 で「2 固定の方法が分からないから」「4 費用がかかるから」を選んだ方にお伺いします。>

方法を教える人がいたり、費用があれば、家具類の固定をしますか。



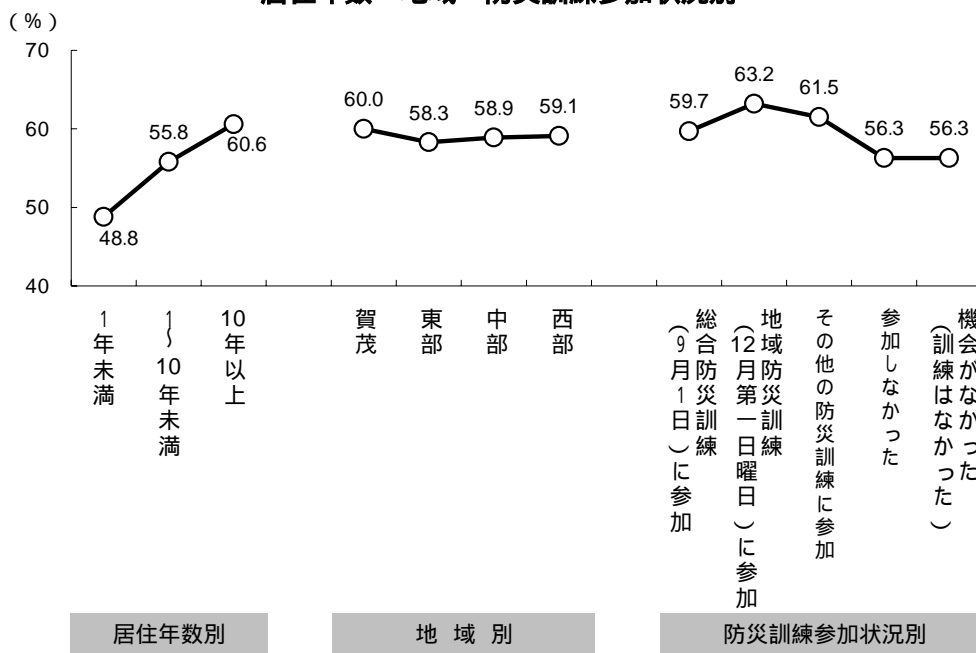
家具類の固定状況については、「大部分固定している」(9.5%)と「一部固定している」(49.0%)を合わせると、固定率は58.5%であった。

また、問 11 で「固定していない」と回答した人に、その理由をたずねたところ、「家具類を置いていない安全な部屋があるから」(19.5%)が最も多く、次いで「手間がかかるから」(15.0%)、「固定をしても被害は出ると思うから」(13.3%)の順となっている。さらに、問 11-1 で「費用がかかるから」又は「固定の方法が分からないから」と回答した人に、方法を教える人がいたり、費用があれば家具類の固定を行うかをたずねると、「する」(86.1%)が大半を占めた。

家具類の固定率を属性別にみると、**居住年数別**では、『10年以上』が60.6%と居住年数が長いほど高くなっており、『1年未満』の48.8%を11.8ポイント上回っている。**地域別**では、いずれの地域においても6割程度となっており、地域差はそれほど認められなかった。**防災訓練参加状況別**では、『地域防災訓練』に参加した人が63.2%と、最も高くなっている。

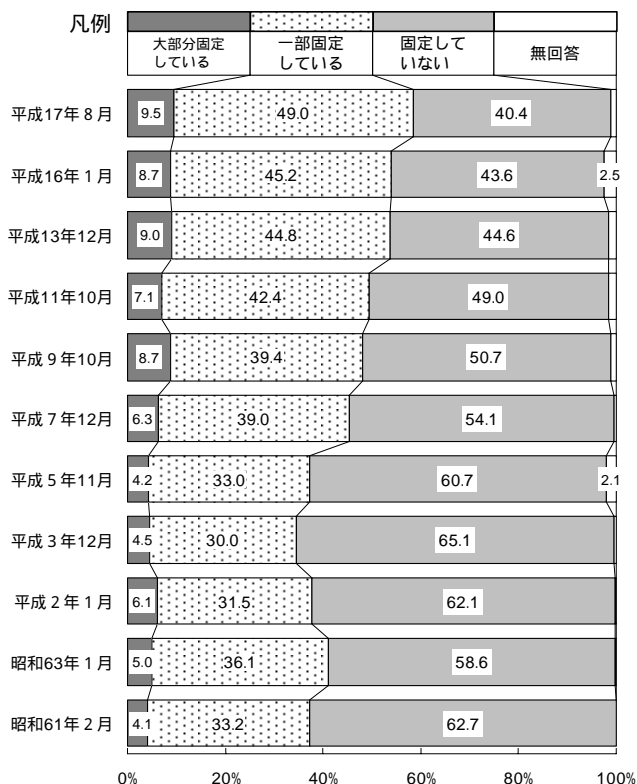
家具類の固定実施率（「大部分固定している」＋「一部固定している」）

<居住年数・地域・防災訓練参加状況別>

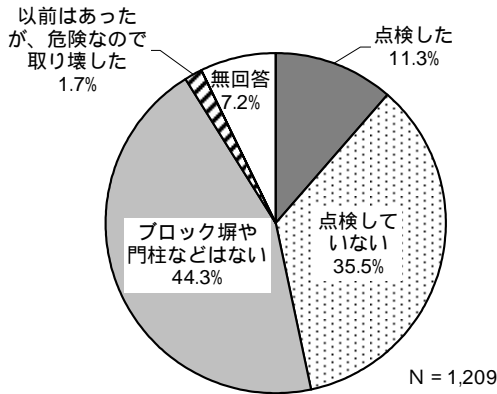


経年比較でみると、家具の固定率は年々増加傾向となっている。今回の固定率(58.5%)は、前回調査(53.9%)を4.6ポイント上回っている。

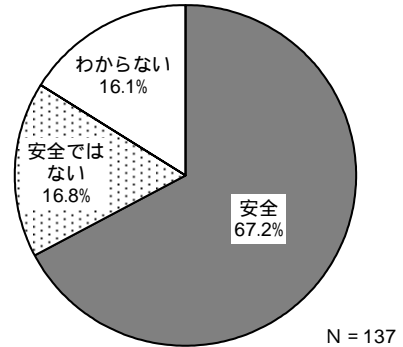
家具類の固定実施状況 <経年比較>



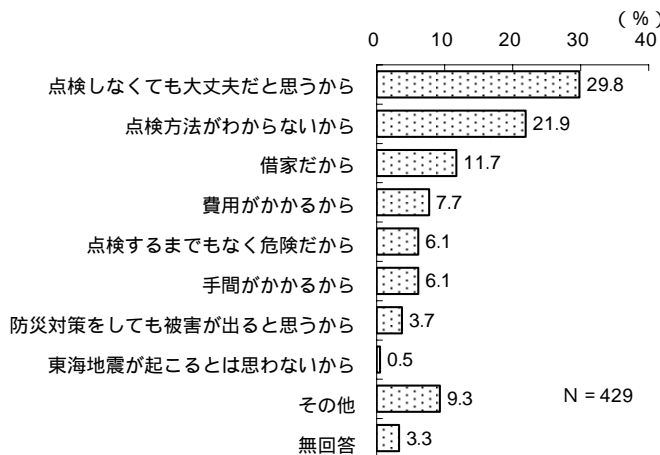
問 12 あなたのお宅では、ブロック塀や門柱などの安全性について点検していますか。



問 12 - 1 <問 12 で「1 点検した」を選んだ方にお伺いします。> 点検結果はいかがでしたか。

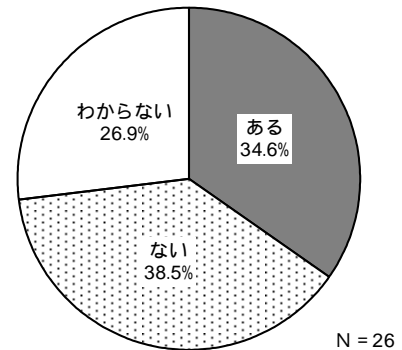


問 12 - 2 <問 12 で「2 点検していない」を選んだ方にお伺いします。> どのような理由からですか。



問 12 - 2 - 1

<問 12 - 2 で「1 点検するまでもなく危険だから」を選んだ方にお伺いします。> 今後、点検して補修する予定はありますか。



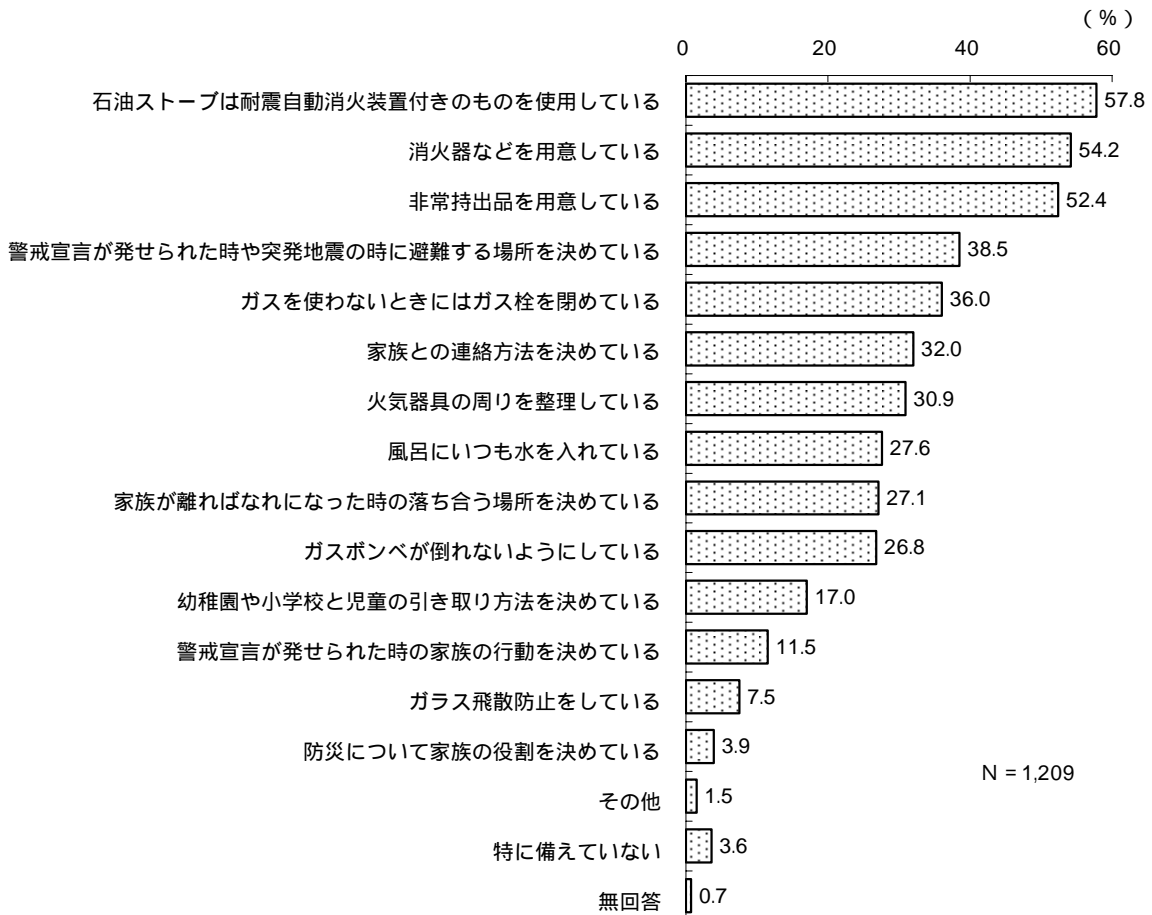
ブロック塀・門柱などの安全性の点検については、「ブロック塀や門柱などはない」(44.3%)が最も多く、次いで「点検していない」(35.5%)、「点検した」(11.3%)、「以前はあったが、危険なので取り壊した」(1.7%)の順となっている。

点検をした人に結果をたずねたところ、「安全」(67.2%)、「安全ではない」(16.8%)、「わからない」(16.1%)であった。

また、点検していない人の点検をしない理由については、「点検しなくても大丈夫だと思うから」(29.8%)、「点検方法がわからないから」(21.9%)が主に挙げられた。

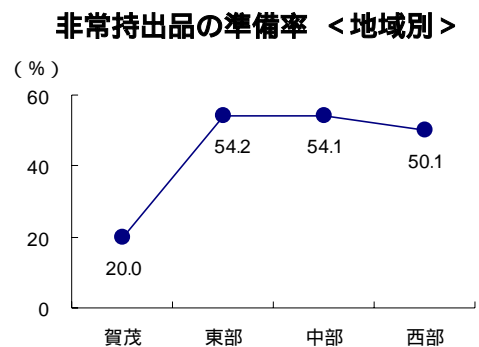
さらに、「点検するまでもなく危険だから」を選んだ人に、今後、点検して補修する予定はあるかたずねたところ、「ない」(38.5%)、「ある」(34.6%)、「わからない」(26.9%)と、補修する意志のある人は少なくなっている。

問 13 次にあげるものの中で、東海地震に備えてあなたのお宅で行っているものについて、いくつかもお答えください。(M・A)

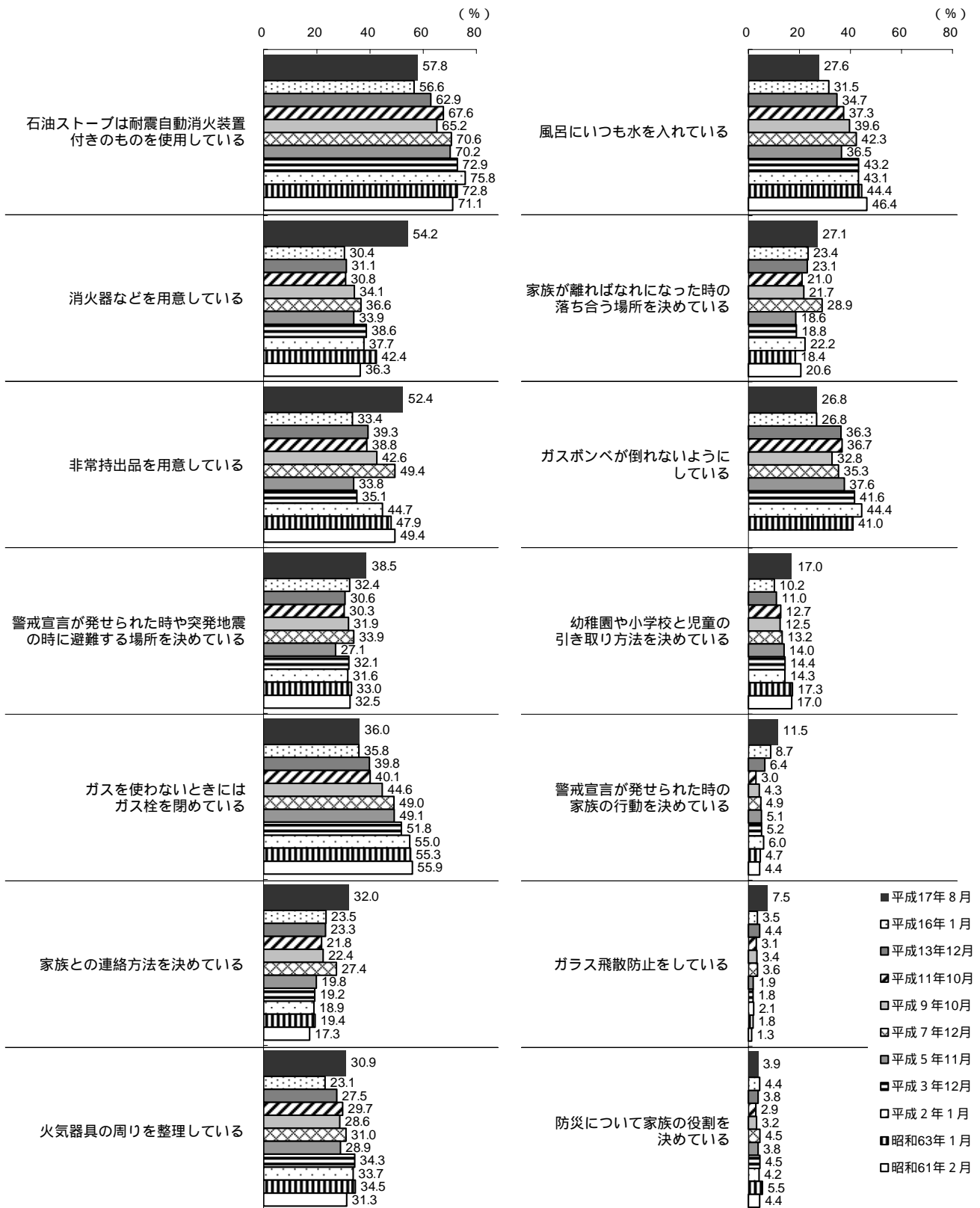


東海地震に備えて行っているものについてたずねると、「石油ストーブは耐震自動消火装置付きのものを使用している」(57.8%)、「消火器などを用意している」(54.2%)、「非常持出品を用意している」(52.4%)について、半数以上の方が回答している。また、次に多い回答として、「警戒宣言が発せられた時や突発地震のときに避難する場所を決めている」(38.5%)、「ガスを使わないときにはガス栓を閉めている」(36.0%)となっている。

非常持出品の準備率を地域別にみると、東部(54.2%)が最も高く、次いで中部(54.1%)、西部(50.1%)と過半数を超えている。



東海地震に対する防災対策 < 経年比較 >



地震に備えて実施している防災対策の項目について**経年比較**でみると、前回調査と比較すると日常面での備えでは、上位5項目の全てにおいてポイントが増加している。特に2位の「消火器などを用意している」で23.8ポイント増加、3位の「非常持出品を用意している」で19.0ポイントと、大きく増加している。また、行動面での備えでも、上位5項目の全てにおいてポイントは増加しているが、日常面での備えと比較すると全体的にポイントは低めとなっている。

日常面での備え 上位5位（平成17年） <経年比較>

上位5項目	平成17年	前年比	平成16年	平成13年	平成11年	平成9年	平成7年	平成5年	平成3年	平成2年	昭和63年	昭和61年
1位 耐震自動消火装置付きの石油ストーブ使用	57.8	(+1.2)	56.6	62.9	67.6	65.2	70.6	70.2	72.9	75.8	72.8	71.1
2位 消火器などを用意	54.2	(+23.8)	30.4	31.1	30.8	34.1	36.6	33.9	38.6	37.7	42.4	36.3
3位 非常持出品を用意	52.4	(+19.0)	33.4	39.3	38.8	42.6	49.4	33.8	35.1	44.7	47.9	49.4
4位 ガスを使わないときのガスの閉栓	36.0	(+0.2)	35.8	39.8	40.1	44.6	49.0	49.1	51.8	55.0	55.3	55.9
5位 火気器具の周りを整理している	30.9	(+7.8)	23.1	27.5	29.7	28.6	31.0	28.9	34.3	33.7	34.5	31.3

行動面での備え 上位5位（平成17年） <経年比較>

上位5項目	平成17年	前年比	平成16年	平成13年	平成11年	平成9年	平成7年	平成5年	平成3年	平成2年	昭和63年	昭和61年
1位 警戒宣言時や突発地震時の避難場所	38.5	(+6.1)	32.4	30.6	30.3	31.9	33.9	27.1	32.1	31.6	33.0	32.5
2位 家族との連絡方法	32.0	(+8.5)	23.5	23.3	21.8	22.4	27.4	19.8	19.2	18.9	19.4	17.3
3位 家族が離ればなれになった時の落ち合う場所	27.1	(+3.7)	23.4	23.1	21.0	21.7	28.9	18.6	18.8	22.2	18.4	20.6
4位 幼稚園や小学校と児童の引き取り方法	17.0	(+6.8)	10.2	11.0	12.7	12.5	13.2	14.0	14.4	14.3	17.3	17.0
5位 警戒宣言が発せられた時の家族の行動	11.5	(+2.8)	8.7	6.4	3.0	4.3	4.9	5.1	5.2	6.0	4.7	4.4

東海地震に備えた防災対策で実施している項目1項目につき1点というポイントを与え、各属性ごとに平均ポイントを算出し、防災準備数を比較してみた。なお、全体平均は4.3ポイントであった。

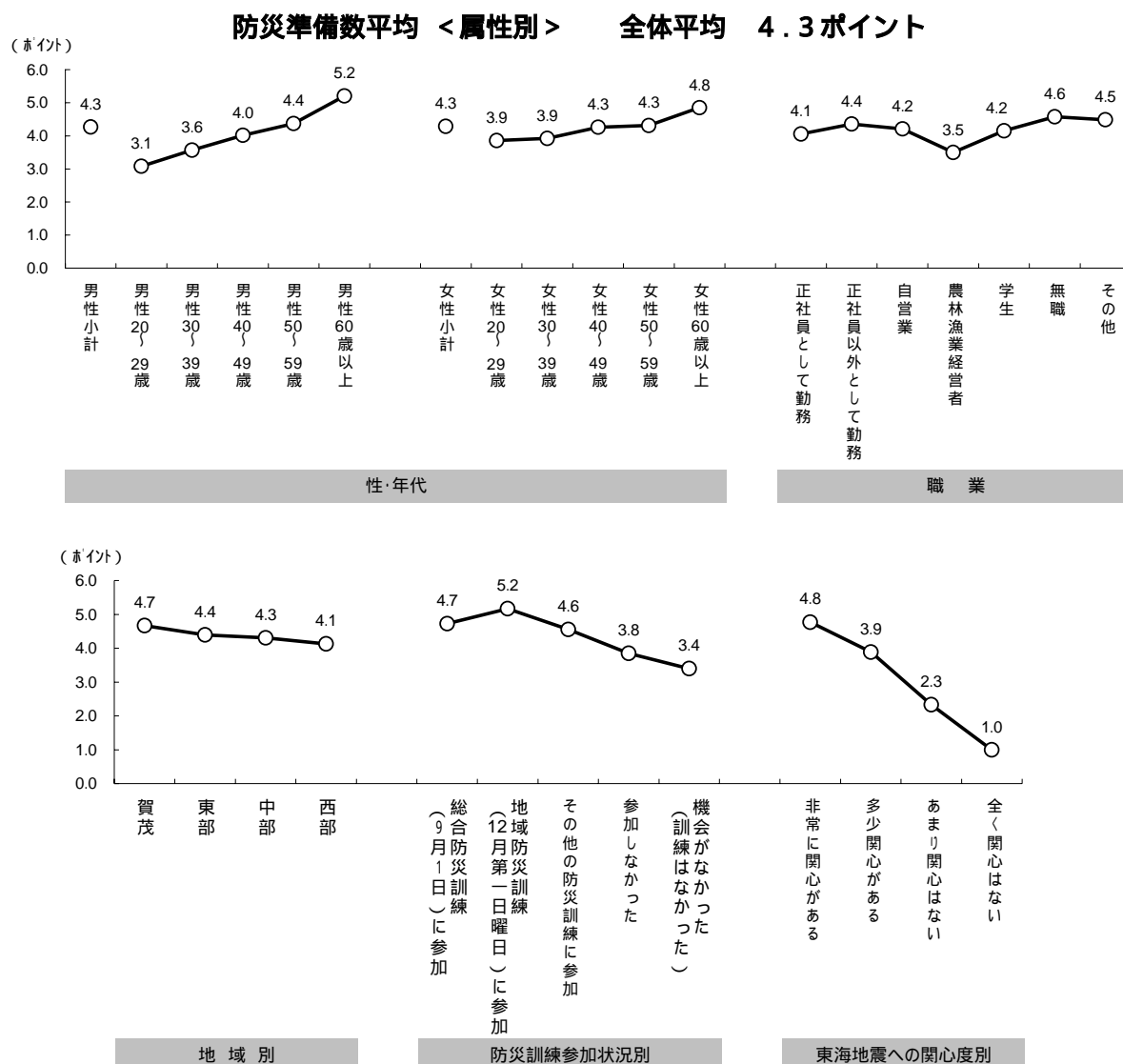
性・年代別でみると、男女ともに年代が上がるにつれて防災準備数は多くなる傾向がみられた。最も得点が高かったのは、男性60歳以上(5.2ポイント)で、最も得点が低かったのは、男性20代(3.1ポイント)で、その差は2.1ポイントとなっている。

職業別でみると、最も得点が高かったのは、無職(4.6ポイント)で、最も得点が低かったのは、農林漁業経営者(3.5ポイント)で、その差は1.1ポイントとなっている。

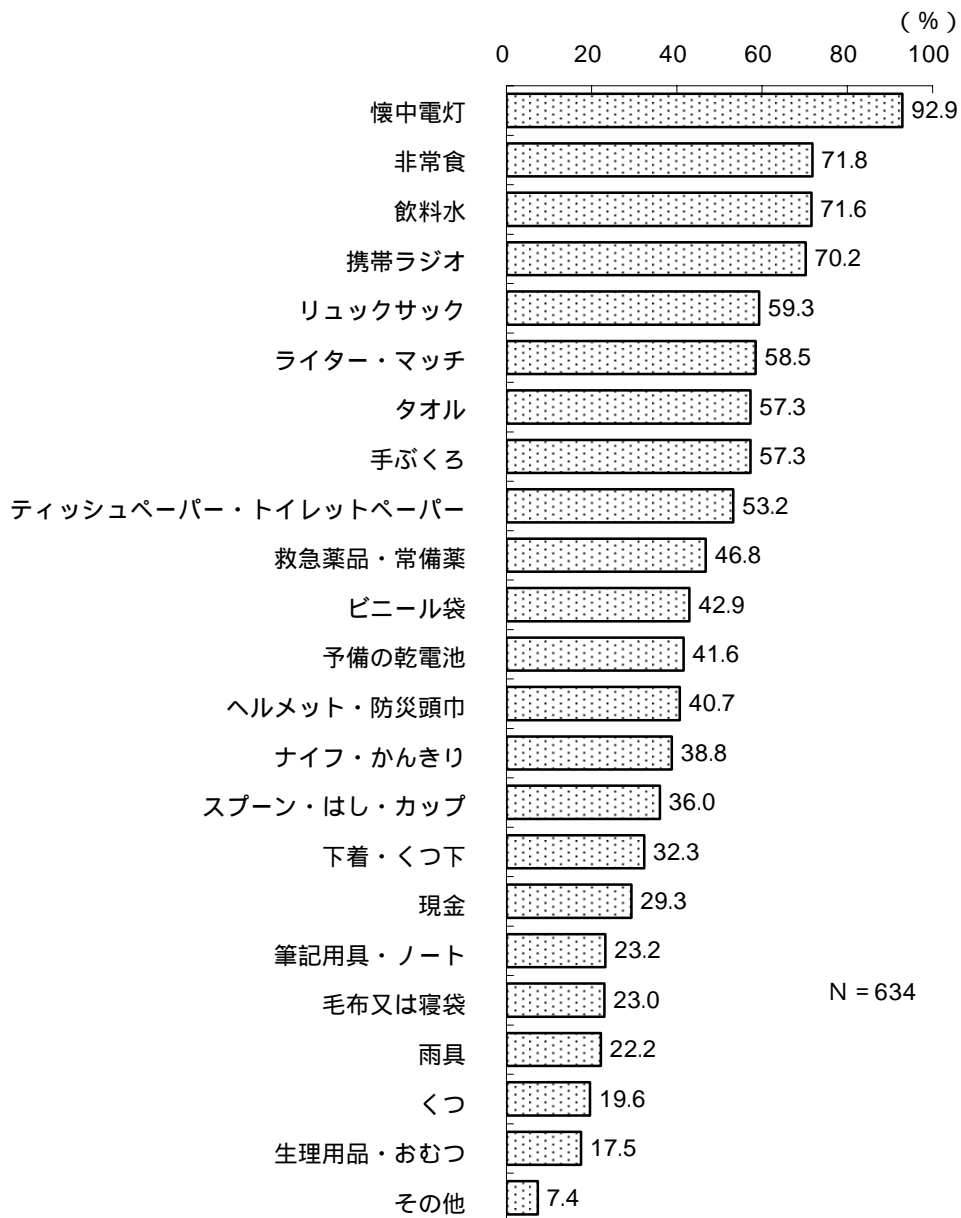
地域別でみると、最も得点が高かったのは、賀茂(4.7ポイント)で、最も得点が低かったのは、西部(4.1ポイント)で、その差は0.6ポイントとなっている。

防災訓練参加状況別でみると、最も得点が高かったのは、『地域防災訓練』に参加した人(5.2ポイント)で、次いで『総合防災訓練』に参加した人(4.7ポイント)、『その他防災訓練に参加した』人(4.6ポイント)となっている。一方、『参加しなかった』(3.8ポイント)、『機会がなかった(訓練はなかった)』(3.4ポイント)で、“訓練に参加しなかった”人と“いずれかの訓練に参加した”人とを比較すると、“訓練に参加しなかった”人の防災準備数は少なくなっている。

東海地震への関心度別でみると、関心度が高い人ほど防災準備数は多くなる傾向がみられた。『非常に関心がある』(4.8ポイント)であるのに対して、『全く関心はない』(1.0ポイント)で、その差は3.8ポイントと大きくなっている。



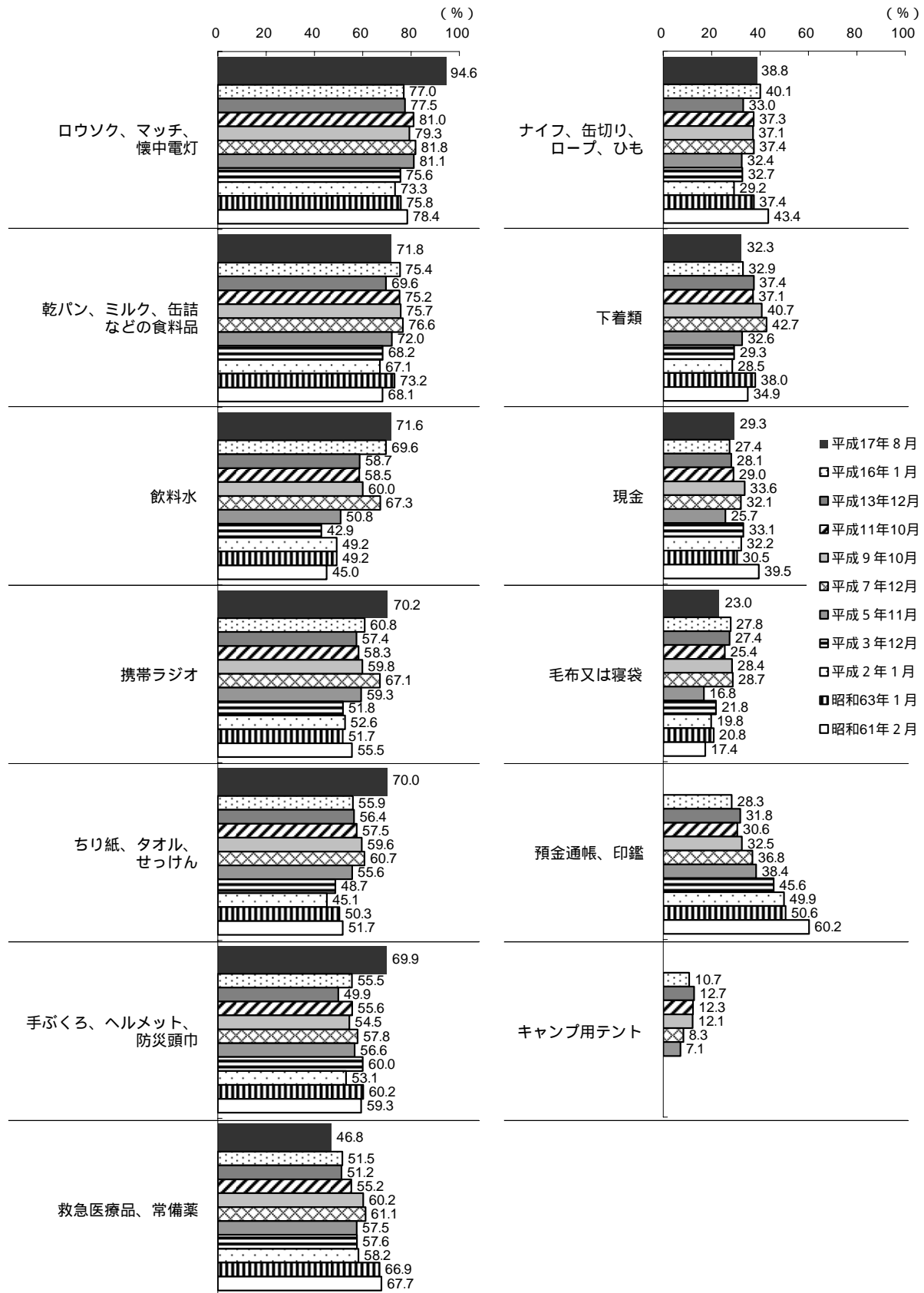
問 13 - 1 <問 13 で「14 非常持出品を用意している」を選んだ方にお伺いします。>
 非常持出品として何を用意していますか。(M . A .)



平均準備品目数 10.1

問 13 で「非常持出品を用意している」と回答した人に何を用意しているかたずねたところ、「懐中電灯」(92.9%)が最も多かった。次いで「非常食」(71.8%)、「飲料水」(71.6%)、「携帯ラジオ」(70.2%)、「リュックサック」(59.3%)の順となっている。

用意している非常持出品 < 経年比較 >

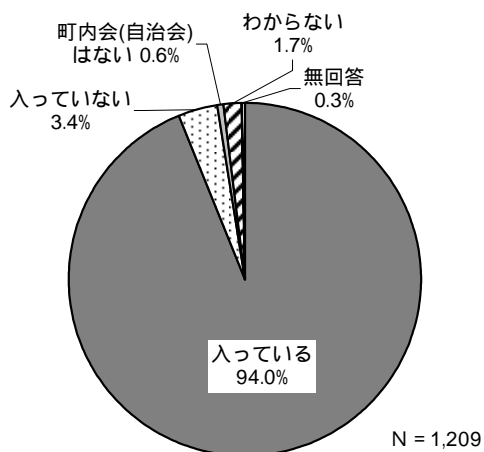


3 自主防災組織・防災訓練について

3 - 1

町内会への加入

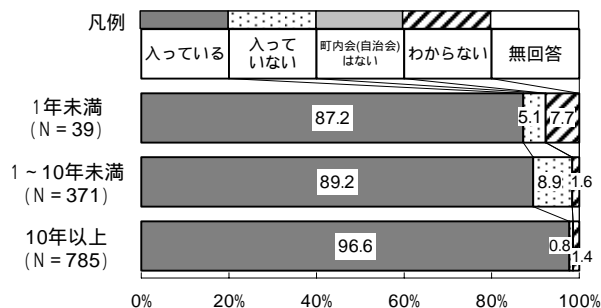
問 14 あなたのお宅は、町内会（自治会）に入っていますか。



町内会（自治会）への加入意識についてたずねたところ、「入っている」（94.0%）が大半を占め、「入っていない」（3.4%）、「町内会（自治会）はない」（0.6%）、「わからない」（1.7%）となっている。

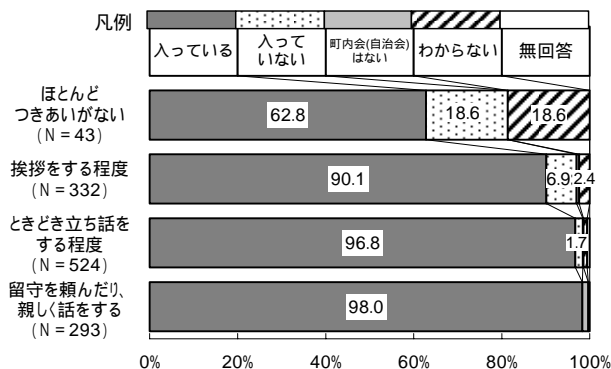
居住年数別でみると、『10年以上』が96.6%であるのに対し、『1年未満』（87.2%）と『1～10年未満』（89.2%）は、9割以下となっている。

町内会への加入 <居住年数別>

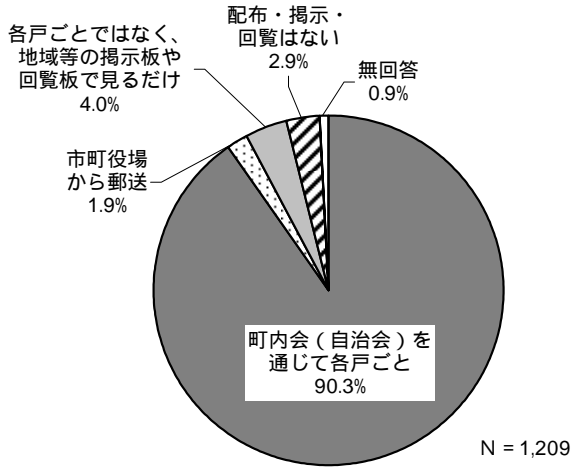


近所づきあいの程度別でみると、『ほとんどつきあいがなし』（62.8%）は低くなっているが、それ以外では「入っている」は9割以上を占めており、最も高い『留守を頼んだり親しく話をする』（98.0%）と比較すると、その差は35.2ポイントと大きくなっている。

<近所づきあいの程度別>



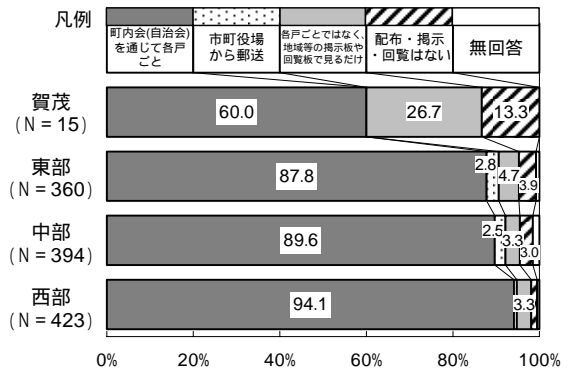
問 15 あなたのお宅へは、市町役場が発行する広報誌はどのように配られていますか。



市町役場が発行する広報誌の入手方法についてたずねたところ、「町内会(自治会)を通じて各戸ごと」(90.3%)が大半を占め、以下「各戸ごとではなく、地域等の掲示板や回覧板で見えるだけ」(4.0%)、「配布・掲示・回覧はない」(2.9%)、「市町役場から郵送」(1.9%)となっている。

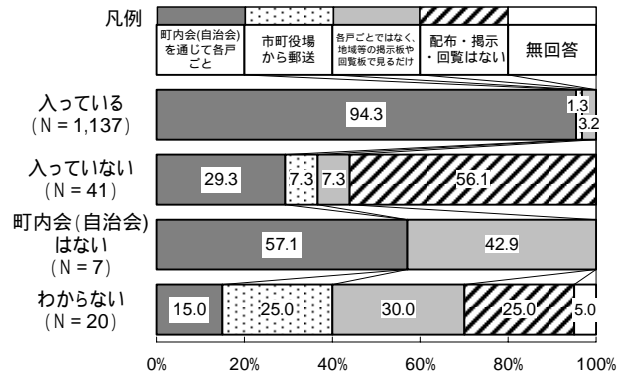
地域別でみると、いずれの地域でも「町内会(自治会)を通じて各戸ごと」が最も多くなっている。

市町広報誌の入手方法 <地域別>

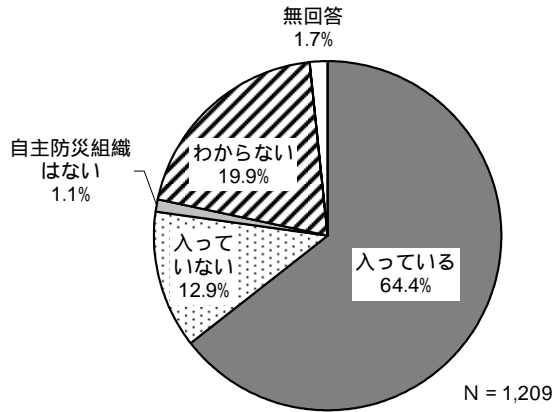


町内会への加入意識別でみると、町内会に『入っている』では「町内会(自治会)を通じて各戸ごと」(94.3%)が圧倒的に高くなっている。一方、町内会に『入っていない』では「配布・掲示・回覧はない」(56.1%)が、過半数を占めている。

<町内会への加入意識別>

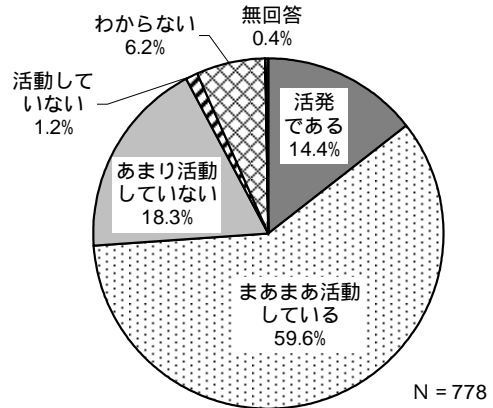


問 16 あなたのお宅は、地域の自主防災組織に入っていますか。



問 16 - 1 <問 16 で「1 入っている」を選んだ方にお伺いします。>

あなたの地域の自主防災組織の活動は活発ですか。

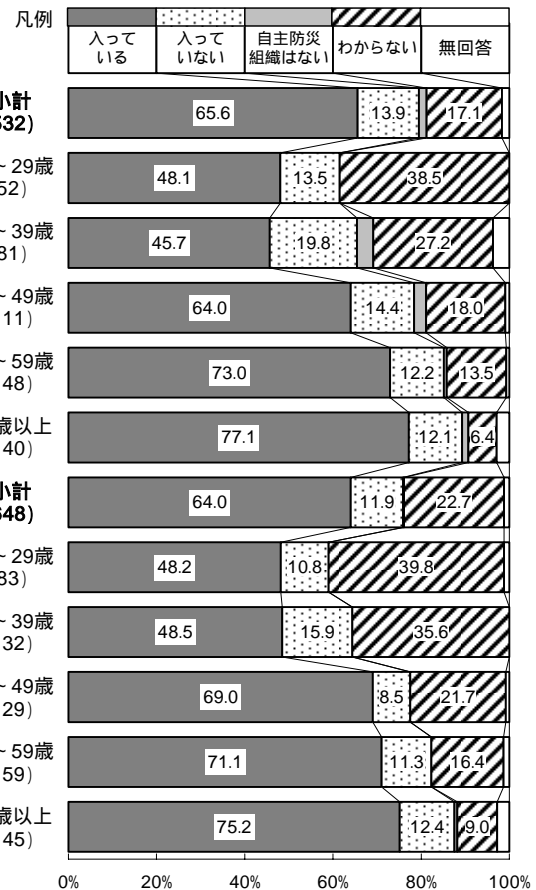


自主防災組織への加入意識についてたずねたところ、「入っている」(64.4%)、「わからない」(19.9%)、「入っていない」(12.9%)、「自主防災組織はない」(1.1%)となっている。

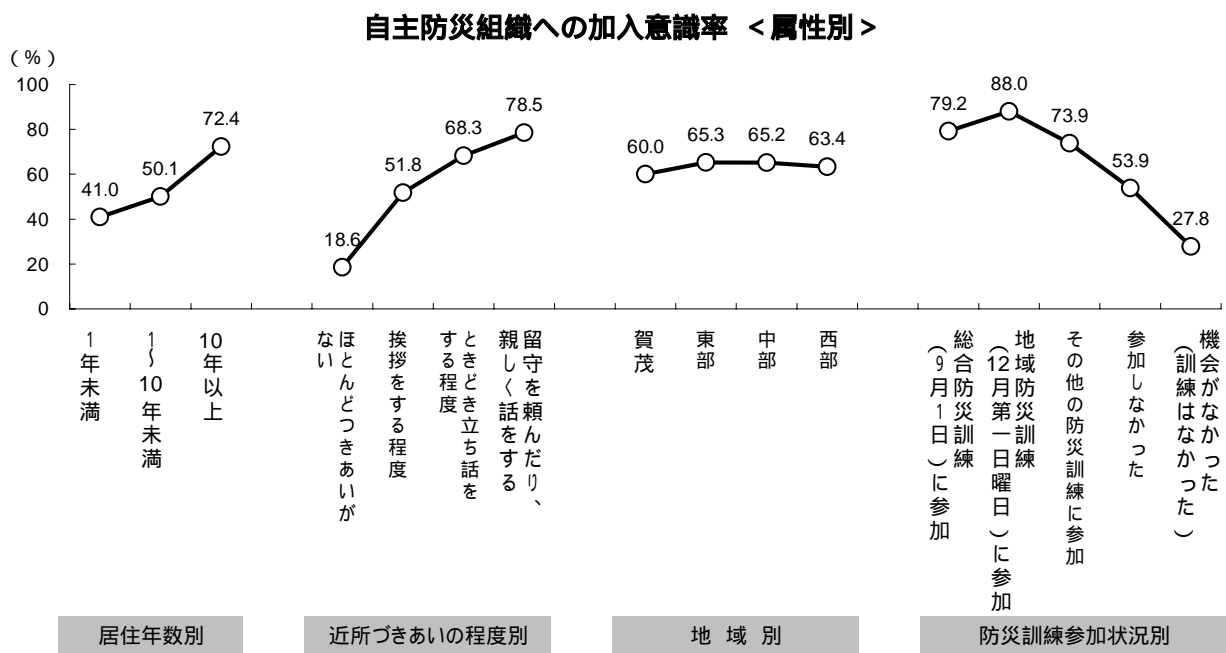
また、自主防災組織に「入っている」と回答した人に自主防災組織の活動状況についてたずねたところ、「まあまあ活動している」(59.6%)と、「活発である」(14.4%)を合わせると、活発な活動を認めている人は74.0%となる。

自主防災組織への加入意識状況 <性・年代別>

性・年代別で見ると、男女ともに年代が上がるにつれて「入っている」が高くなっており、50代、60歳以上では7割以上となっている。また、男女ともに20～30代の若年層では「わからない」が約3割～4割と高くなっている。

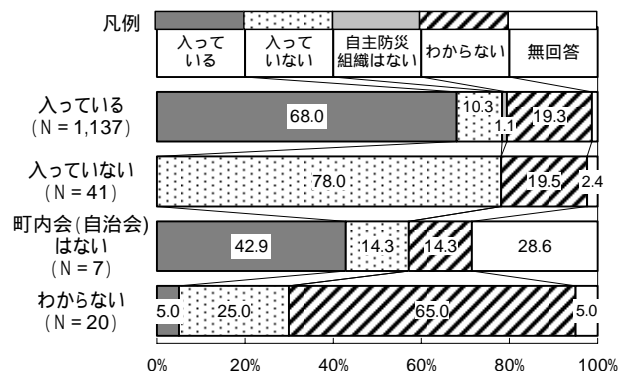


自主防災組織への加入意識率を属性別でみると、**居住年数別**では、年数が長くなるにつれ加入意識が高くなっており、『10年以上』(72.4%)であるのに対して、『1年未満』(41.0%)とその差は31.4ポイントと大きくなっている。**近所づきあいの程度別**では、親しくなるほど加入意識率は高くなっており、『留守を頼んだり親しく話をする』(78.5%)に対して、最も低い『ほとんどつきあいが』(18.6%)との差は59.9ポイントと大きくなっている。**地域別**では、いずれの地域も6割代となっており、地域差は認められない。**防災訓練参加状況別**では、『地域防災訓練に参加した』(88.0%)が非常に高く、次いで『総合防災訓練に参加した』(79.2%)、『その他防災訓練に参加した』(73.9%)となっている。一方、訓練に『参加しなかった』(53.9%)、『機会がなかった(訓練はなかった)』(27.8%)となっており、“訓練に参加していない”人と“いずれかの訓練に参加した”人とを比較すると、その差は大きくなっている。



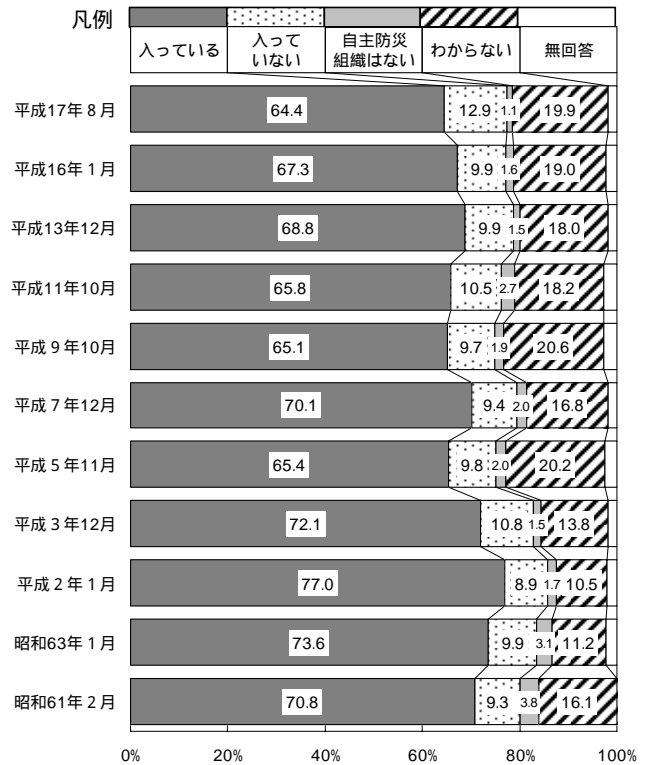
自主防災組織への加入意識状況を町内会への加入別でみると、町内会に『入っている』人は、自主防災組織へ『入っている』(68.0%)人が多く、町内会に『入っていない』人では、自主防災組織へ『入っている』(0.0%)と回答した人は1人もいなかった。

自主防災組織への加入意識状況 <町内会への加入別>



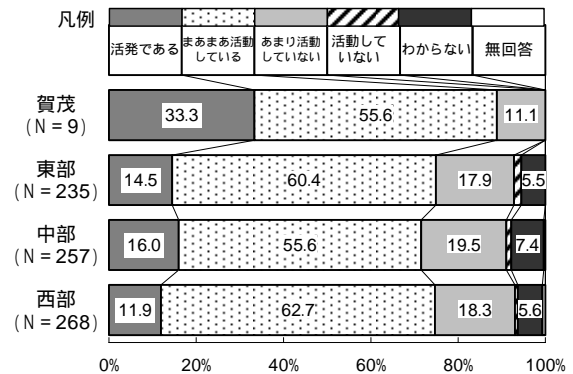
経年比較でみると、平成2年1月で「入っている」(77.0%)が最も高いが、以降ほとんど変化はみられない。

自主防災組織への加入意識状況 <経年比較>



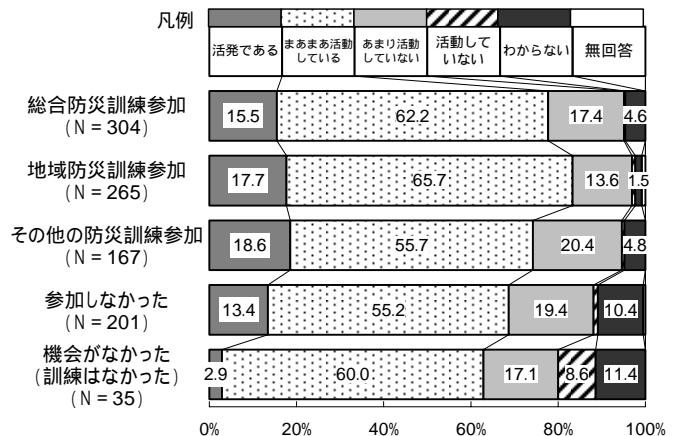
自主防災組織の活動状況を地域別でみると、いずれの地域においても「まあまあ活動している」が最も高くなっている。

自主防災組織の活動状況 <地域別>



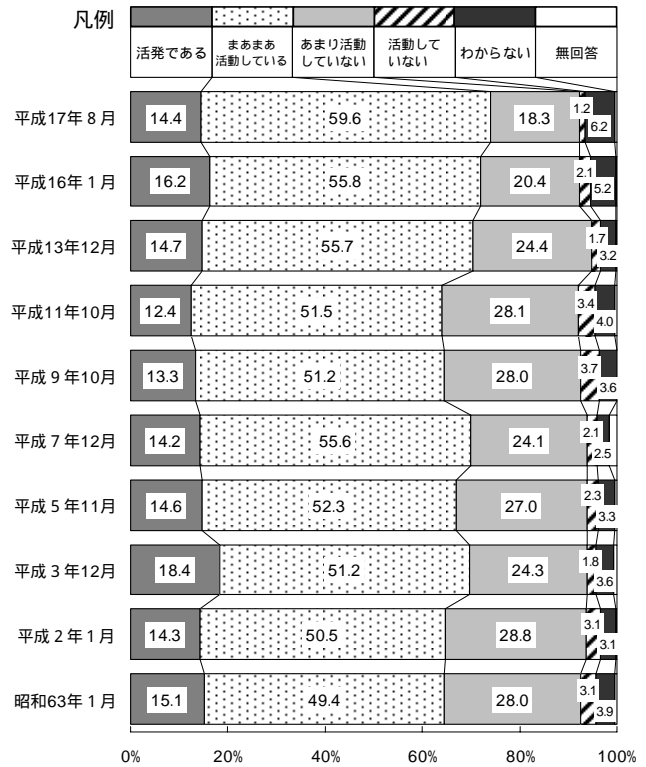
防災訓練参加状況別でみると、いずれの参加状況においても「まあまあ活動している」が最も多くなっているが、訓練の『機会がなかった(訓練はなかった)』では、他と比較すると、「活発である」(2.9%)は低く、「活動していない」(8.6%)は高くなっている。

<防災訓練参加状況別>

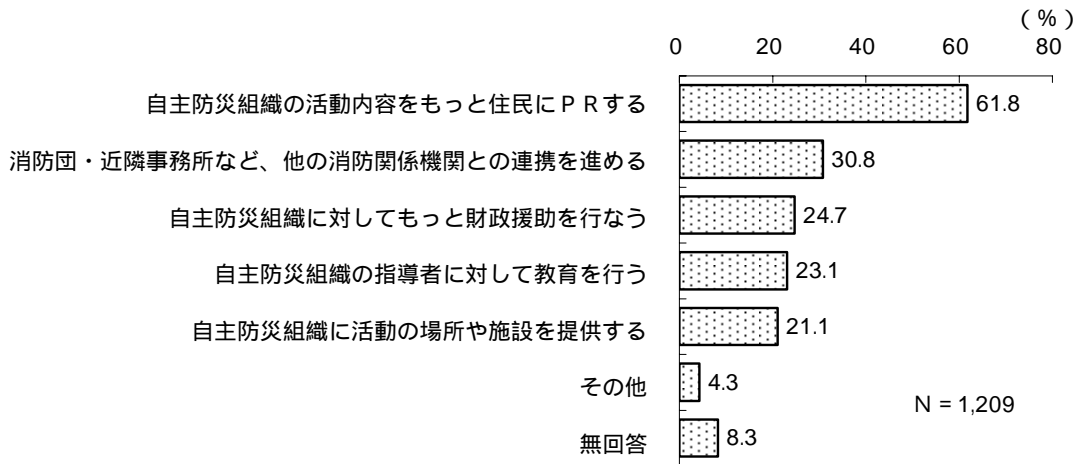


自主防災組織の活動状況 < 経年比較 >

自主防災組織の活動状況を**経年比較**で見ると、「活発である」と「まあまあ活動している」を合わせた値は、年々増加傾向にあり、今回は74.0%と、前回調査の72.0%を2.0ポイント上回り、過去最高となっている。



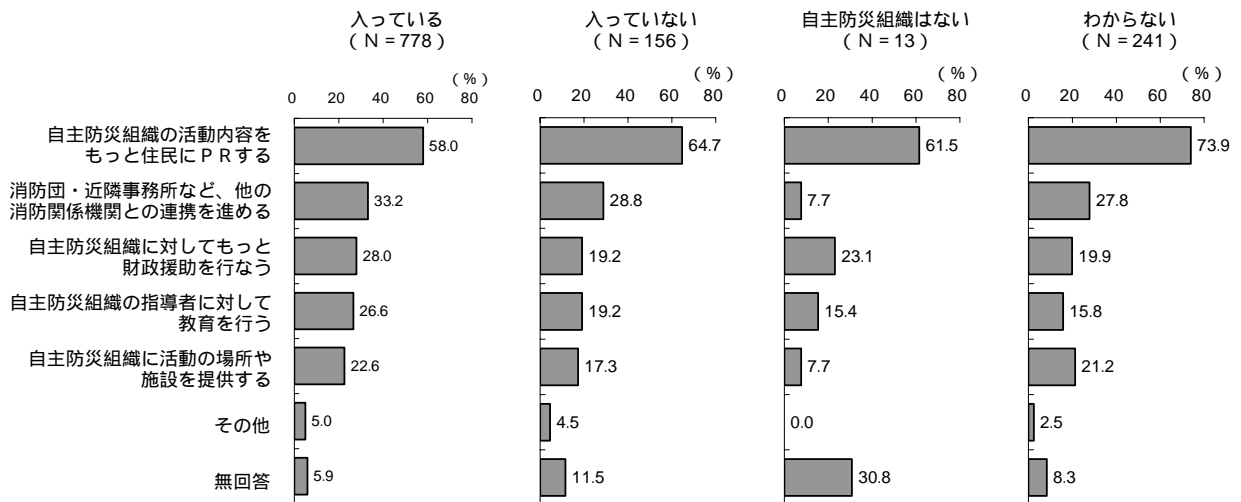
問 17 自主防災組織の活動をさらに高めるには、県や市町はどのようにすればよいと思いますか。
(M . A .)



自主防災組織の活性化のための方策についてたずねたところ、「自主防災組織の活動内容をもっと住民にPRする」(61.8%)が最も多く6割以上となっており、次いで「消防団・近隣事務所など、他の消防関係機関との連携を進める」(30.8%)、「自主防災組織に対してもっと財政援助を行う」(24.7%)の順となっている。

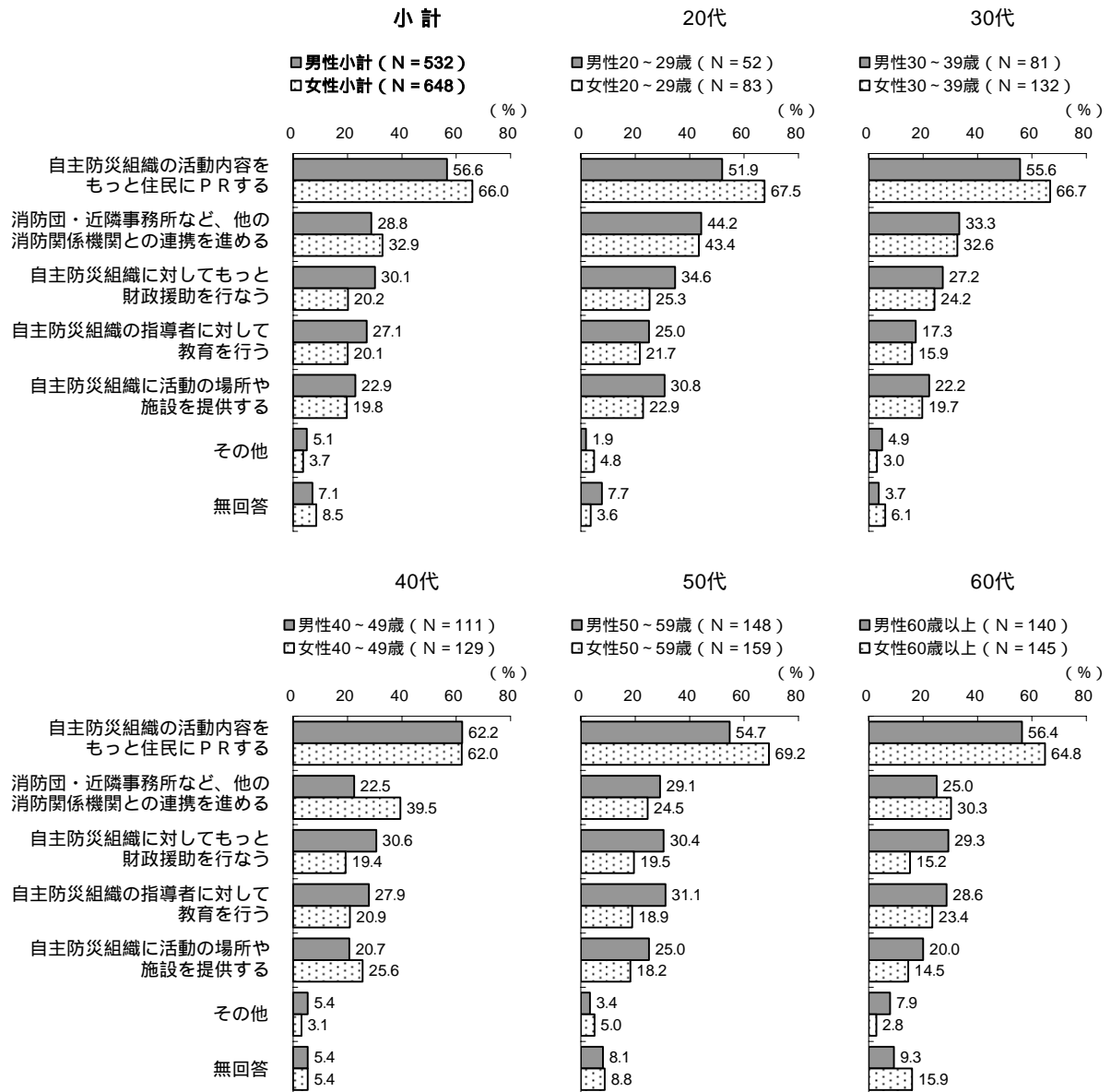
自主防災組織加入意識別で見ると、いずれの意識においても「自主防災組織の活動内容をもっと住民にPRする」が最も多くなっているが、特に、自分が自主防災組織に加入しているのか『わからない』(73.9%)で高くなっている。

自主防災組織の活性化のための方策 < 自主防災組織加入意識別 >

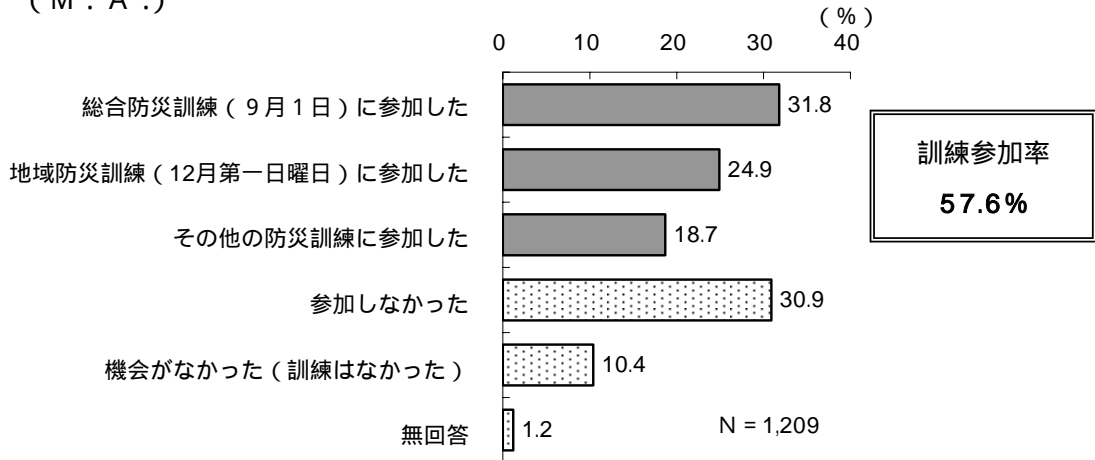


性・年代別でみると、いずれの年代においても「自主防災組織の活動内容をもっと住民にPRする」が最も多くなっている。また、男女ともに20代で「消防団・近隣事務所など、他の消防関係機関との連携を進める」が4割以上となっており、他の年代と比較すると高くなっている。

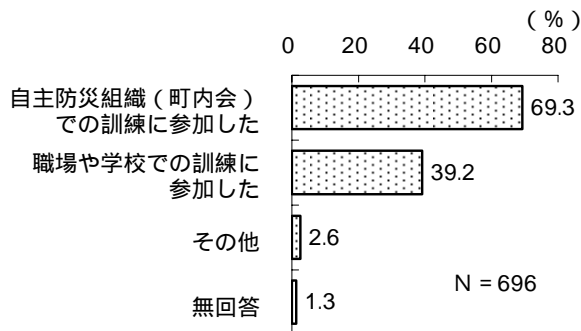
自主防災組織の活性化のための方策 <性・年代別>



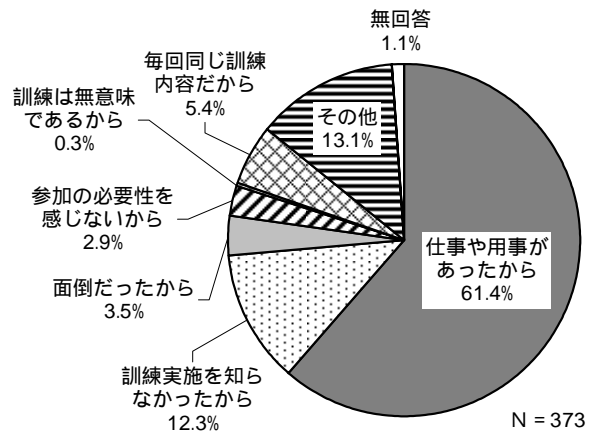
問 18 あなたは、過去 1 年間に、地域や職場の地震防災訓練に参加したことがありますか。
(M . A .)



問 18 - 1 <問 18 で「 1 総合防災訓練 (9 月 1 日) に参加した」「 2 地域防災訓練 (12 月 第一日曜日) に参加した」「 3 その他 の防災訓練に参加した」のいずれかを選んだ方にお伺いします。 >
その防災訓練はどちらで参加しましたか。(M . A .)



問 18 - 2 <問 18 で「 4 参加しなかった」を選んだ方にお伺いします。 >
参加しなかった理由は何ですか。



< その他の内容 >

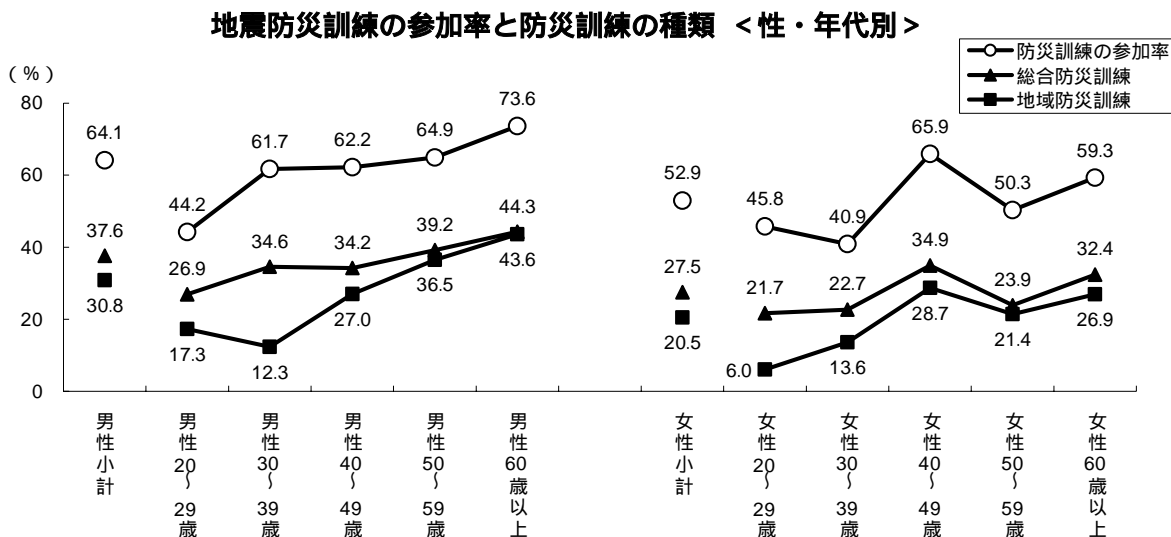
- ・他の家族が出ている
- ・体調不良
- ・子供が幼ないので参加困難
- など

過去 1 年間の地震防災訓練参加状況についてたずねたところ、「総合防災訓練 (9 月 1 日) に参加した」(31.8%) 「地域防災訓練 (12 月 第一日曜日) に参加した」(24.9%) 「その他の防災訓練に参加した」(18.7%) で、訓練に参加したという人は 57.6% となっている。一方、「参加しなかった」(30.9%) 「機会がなかった (訓練はなかった) 」(10.4%) となっている。

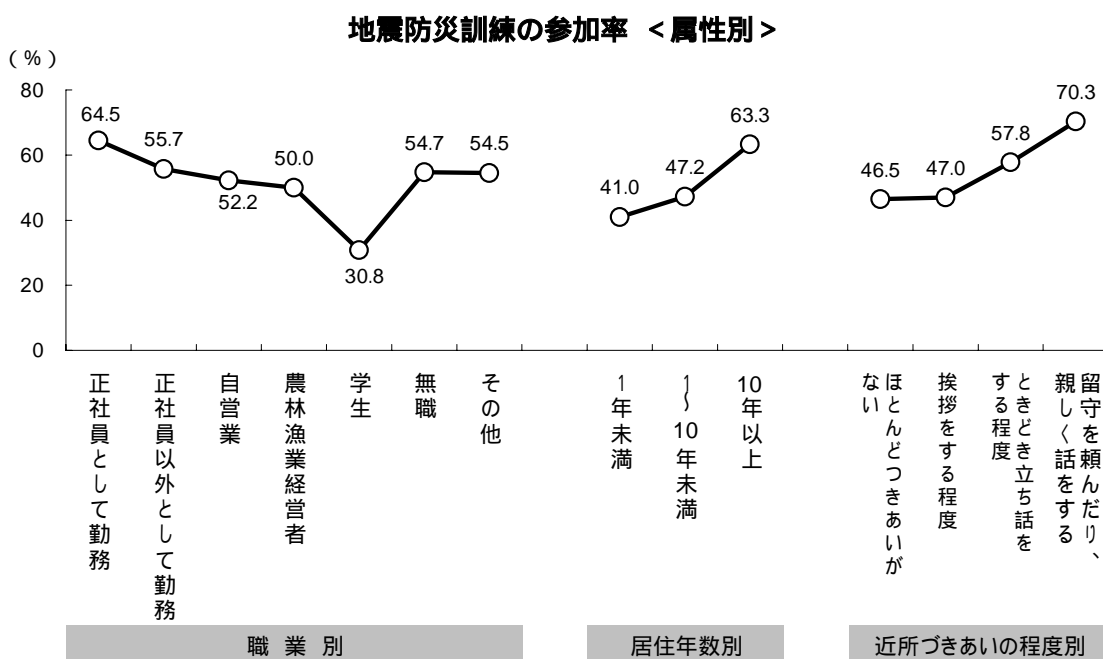
また、問 18 で地震防災訓練に参加したと回答した人の参加形態については、「自主防災組織 (町内会) での訓練に参加した」(69.3%) 「職場や学校での訓練に参加した」(39.2%) 「その他」(2.6%) となっている。

一方、問 18 で地震防災訓練に「参加しなかった」と回答した人の理由は、「仕事や用事があったから」(61.4%) が最も多く 6 割以上を占めている。次いで「訓練実施を知らなかったから」(12.3%) 「毎回同じ訓練内容だから」(5.4%) の順となっている。

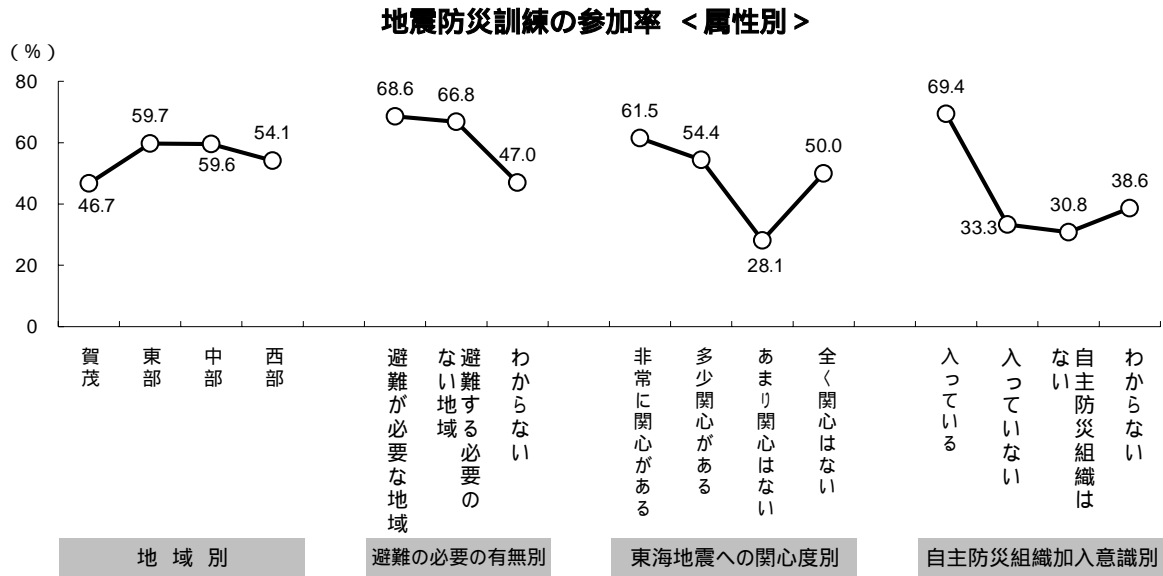
地震防災訓練の参加率を性別で見ると、男性（64.1%）、女性（52.9%）と男性の訓練参加率が11.2ポイント高くなっている。また、性・年代別で見ると、男性60歳以上（73.6%）が最も高く、女性30代（40.9%）が最も低くなっており、その差は32.7ポイントと大きくなっている。さらに、参加した防災訓練の種類についてみると、女性20代では「地域防災訓練」への参加が6.0%と他の性・年代と比べ特に低くなっている。



地震防災訓練の参加率を属性別で見ると、職業別では、学生を除いたいずれの職業でも参加率は半数以上となっており、正社員として勤務（64.5%）が最も高く、次いで正社員以外として勤務（55.7%）となっている。一方、学生（30.8%）は特に参加率が低くなっている。居住年数別では、居住年数が長くなるにつれて参加率は高くなっており、『10年以上』（63.3%）と『1年未満』（41.0%）とでは、その差は22.3ポイントと大きくなっている。近所づきあいの程度別では、親しくなるほど参加率は高く、『留守を頼んだり、親しく話をする』（70.3%）と『ほとんど付き合いがない』（46.5%）とでは、その差は23.8ポイントと大きくなっている。

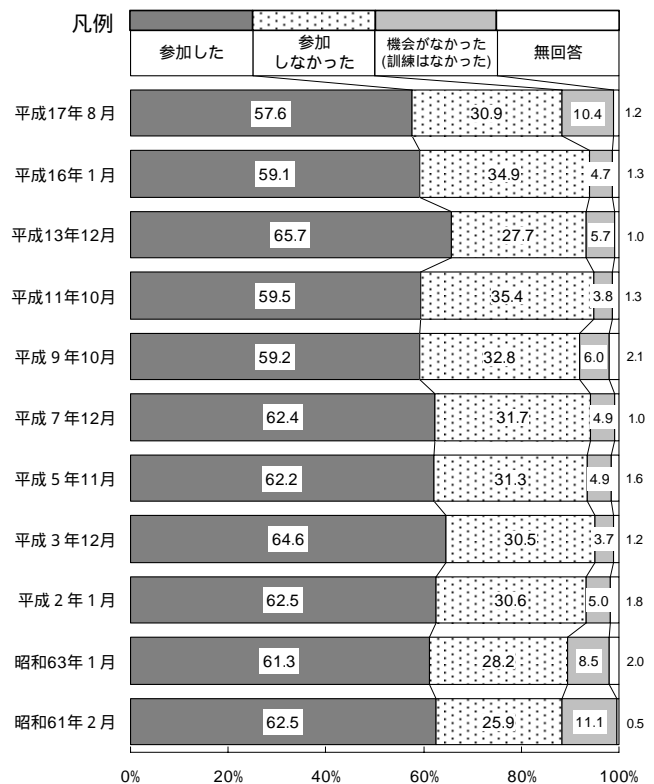


地震防災訓練の参加率を属性別で見ると、地域別では、賀茂を除いた各地域は訓練参加率は半数以上となっている。避難該当地域であるかの認知状況別では、『わからない』(47.0%)で参加率が低くなっている。東海地震への関心度別では、『あまり関心がない』(28.1%)が特に低くなっている。自主防災組織加入意識別では、『入っている』(69.4%)の参加率が圧倒的に高く、その他は4割以下と低くなっている。



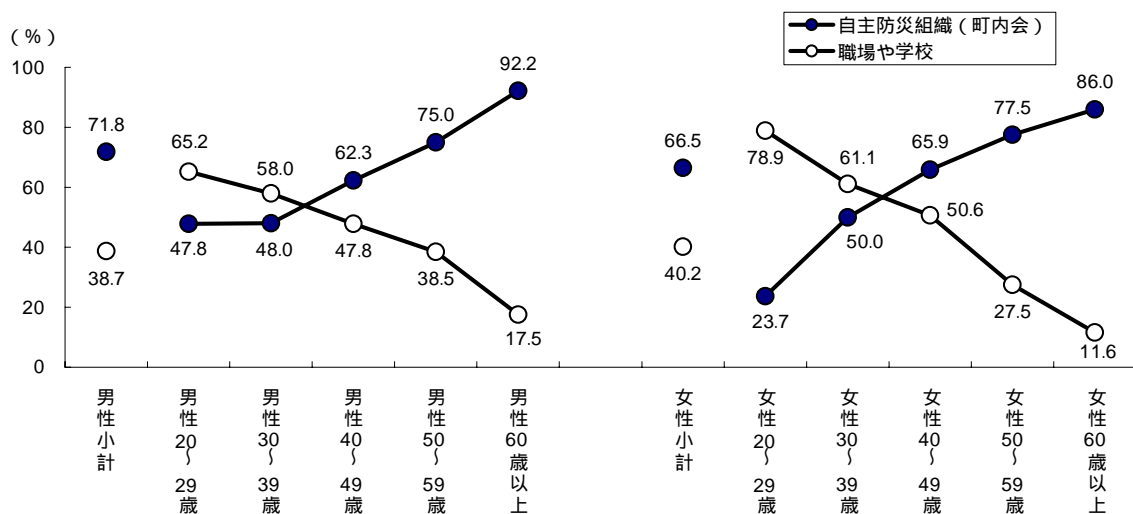
経年比較で見ると、いずれの年度でも「参加した」が6割前後を占めているが、本年度は「参加した」(57.6%)が昭和61年2月以降最低の参加率となっている。また、「機会がなかった(訓練はなかった)」(10.4%)も、やや高くなっている。

地震防災訓練の参加率 <経年比較>



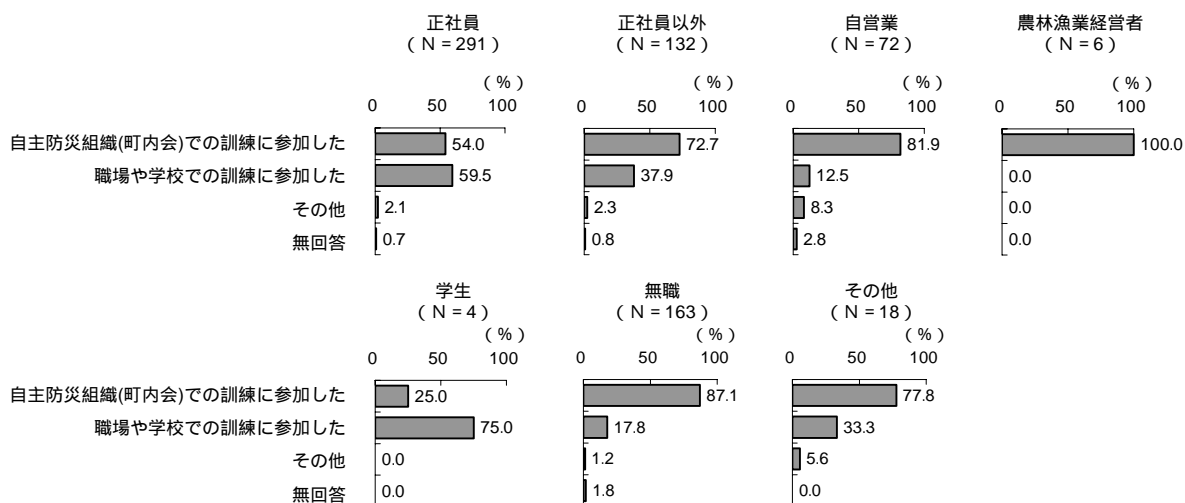
地震防災訓練の参加形態について、年代別では、年齢が上がるにつれて「自主防災組織（町内会）」での参加率は高くなっている。

地震防災訓練の参加形態 < 性・年代別 >



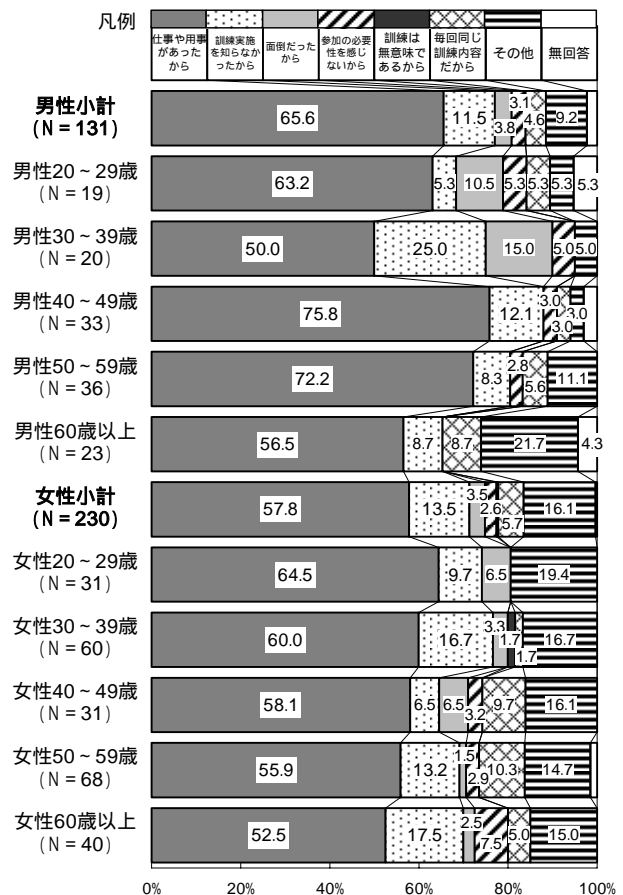
職業別でみると、正社員及び学生では「職場や学校での訓練に参加した」が最も多くなっているが、その他の職業では「自主防災組織（町内会）」での訓練に参加した」が最も多くなっている。

< 職業別 >



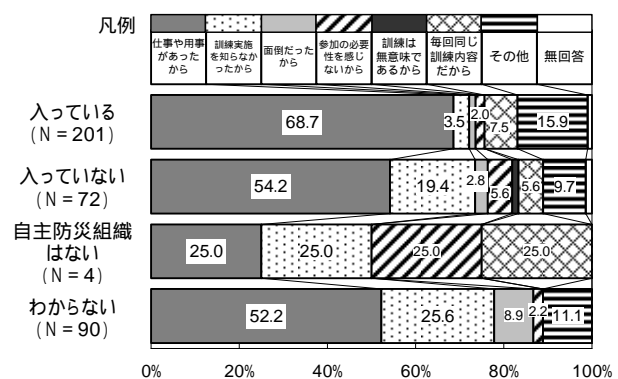
地震防災訓練へ参加しなかった理由について、性・年代別でみると、いずれの性・年代においても「仕事や用事があったから」が最も高くなっており、過半数を占めている。また、「訓練実施を知らなかったから」は、男性30代（25.0%）、「面倒だったから」は、男性20代（10.5%）、男性30代（15.0%）となっており、他の性・年代とすると高くなっている。

地震防災訓練への不参加理由 <性・年代別>

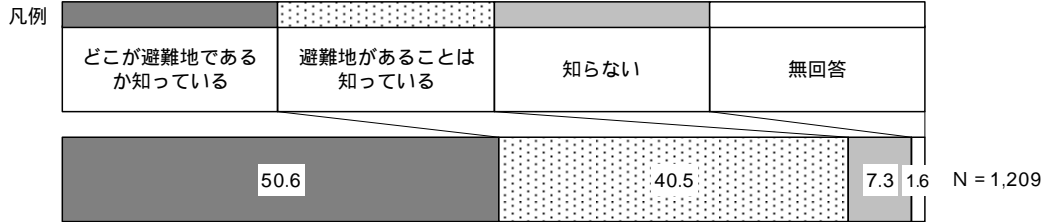


自主防災組織加入意識別でみると、自主防災組織に『入っている』人では、「仕事や用事があったから」(68.7%)が高くなっているが、自主防災組織に『入っていない』人では「訓練実施を知らなかったから」(19.4%)がやや高くなっている。

地震防災訓練への不参加理由 <自主防災組織加入意識別>



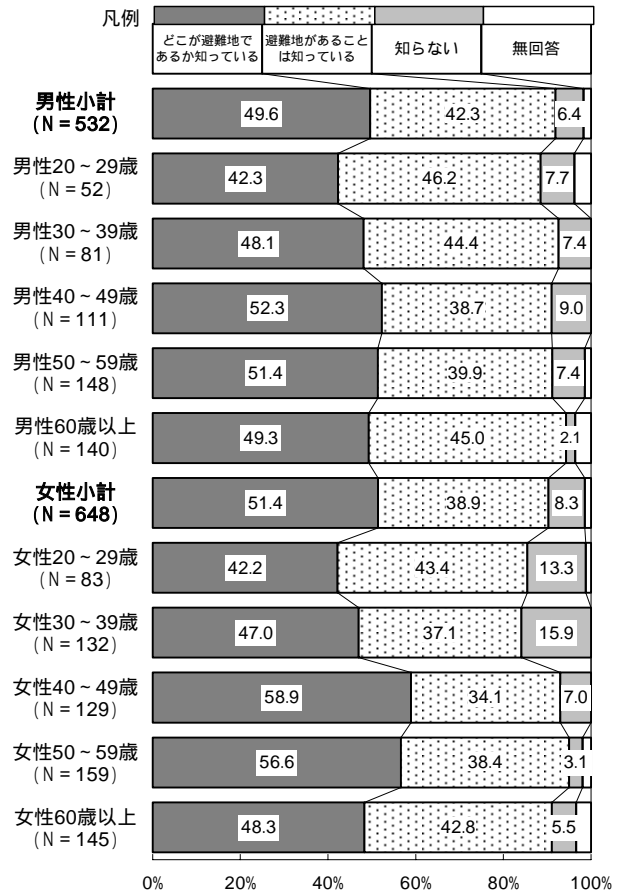
問 19 東海地震が予知され警戒宣言が発せられたときや、突然、東海地震が起きたときの避難のため、市町はあらかじめ避難地を指定していますが、あなたはそのことをご存知ですか。



市町の指定避難地の認知については、「どこが避難地であるか知っている」(50.6%)で半数以上の方が指定避難地を認知している。次いで「避難地があることは知っている」(40.5%)、「知らない」(7.3%)となっている。

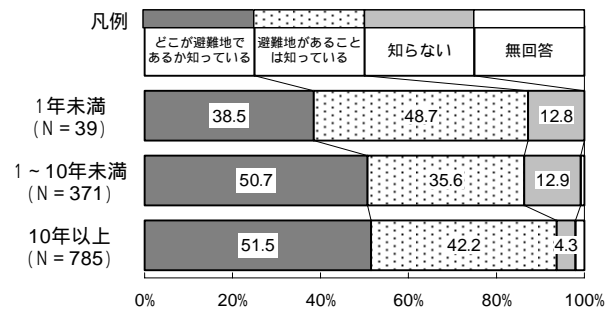
年代別でみると、男女ともに40代、50代では「どこが避難地であるか知っている」と答えた人が過半数を占めている。「知らない」と答えた人を性・年代別でみると、女性20代(13.3%)、女性30代(15.9%)となっており、他の性・年代と比較するとやや高くなっている。

指定避難地の認知 <性・年代別>



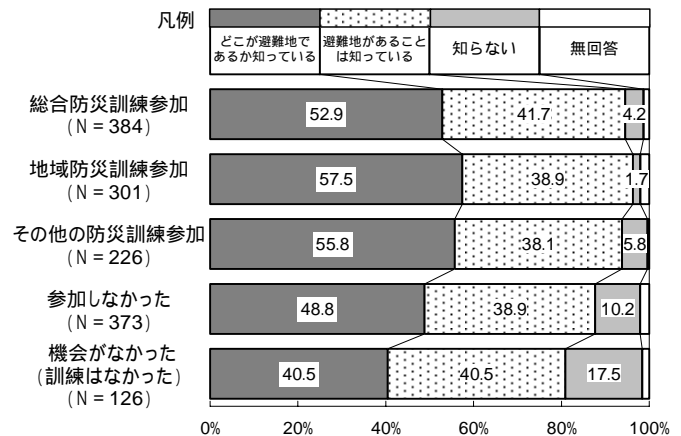
指定避難地の認知について**居住年数別**にみると、居住年数が長くなるにつれて「どこが避難地であるか知っている」が高くなっている。『1年未満』では、「どこが避難地であるか知っている」が38.5%と他と比較すると低くなっている。

指定避難地の認知 < 居住年数別 >



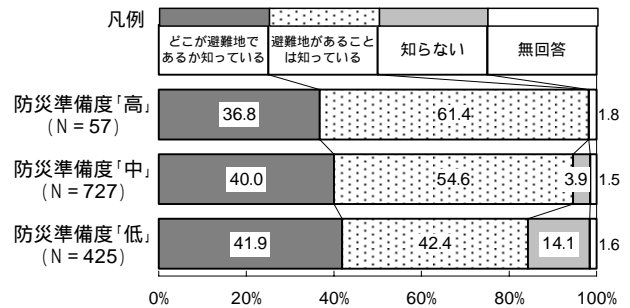
防災訓練参加状況別でみると、“いずれかの訓練に参加した”人については、「どこが避難地であるか知っている」が過半数を占めているが、“訓練に参加しなかった”人は4割台となっており、さらに「知らない」は、訓練に『参加しなかった』(10.2%)、『機会がなかった(訓練はなかった)』(17.5%)で比較的高くなっている。

< 防災訓練参加状況別 >



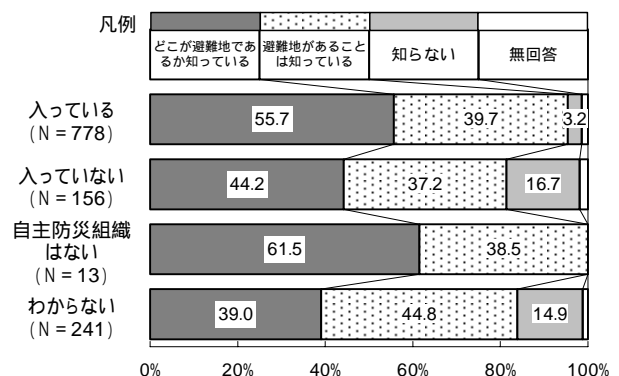
防災準備度別でみると、防災準備度「高」の人は「知らない」と回答した人は0%となっているが、防災準備度「低」では「知らない」と回答した人は14.1%となっている。

< 防災準備度別 >

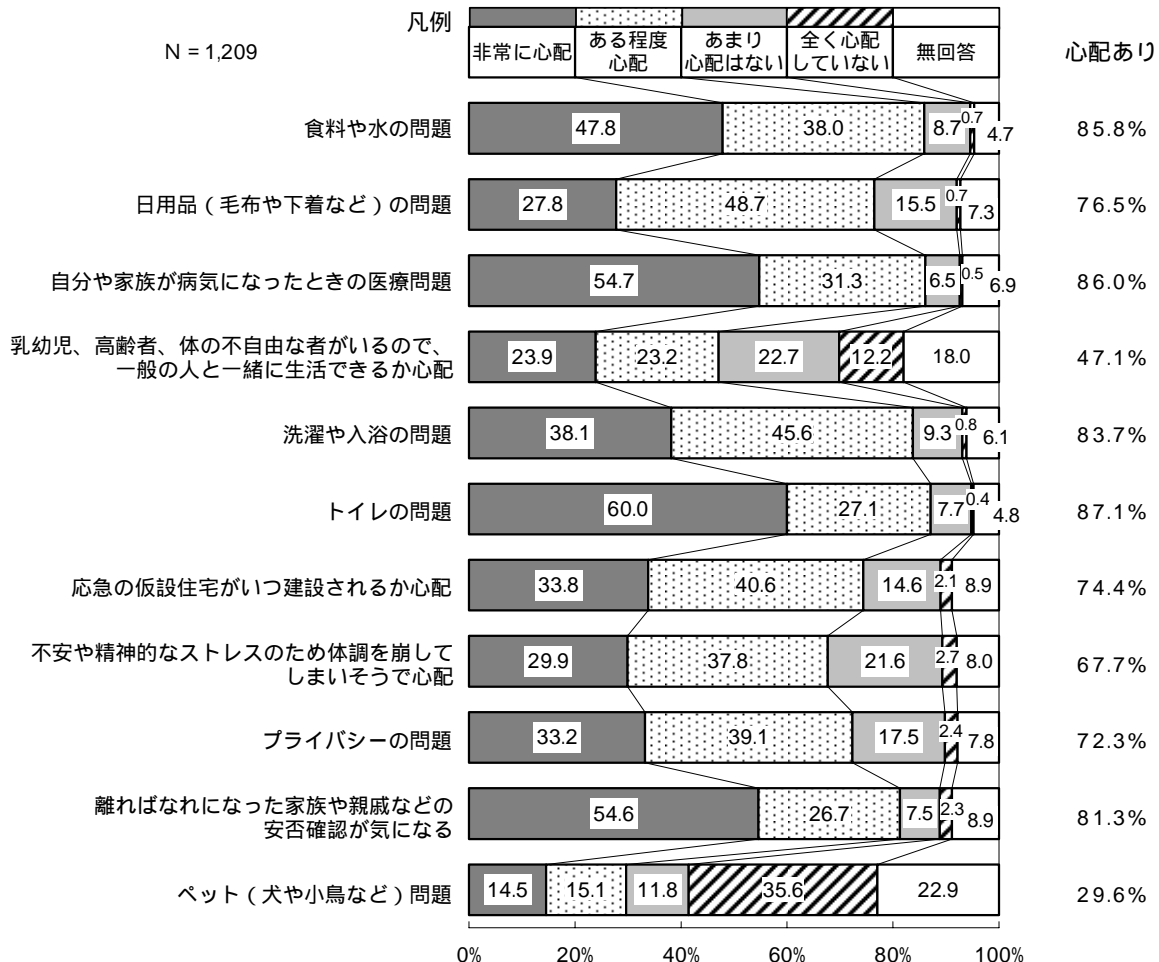


自主防災組織加入意識別でみると、自主防災組織に『入っていない』では、「知らない」(16.7%)が比較的高くなっている。

< 自主防災組織加入意識別 >



問 20 あなたは避難地で避難生活を送る場合、どのようなことが心配ですか。次の1～11について、あてはまる項目に をつけてください。



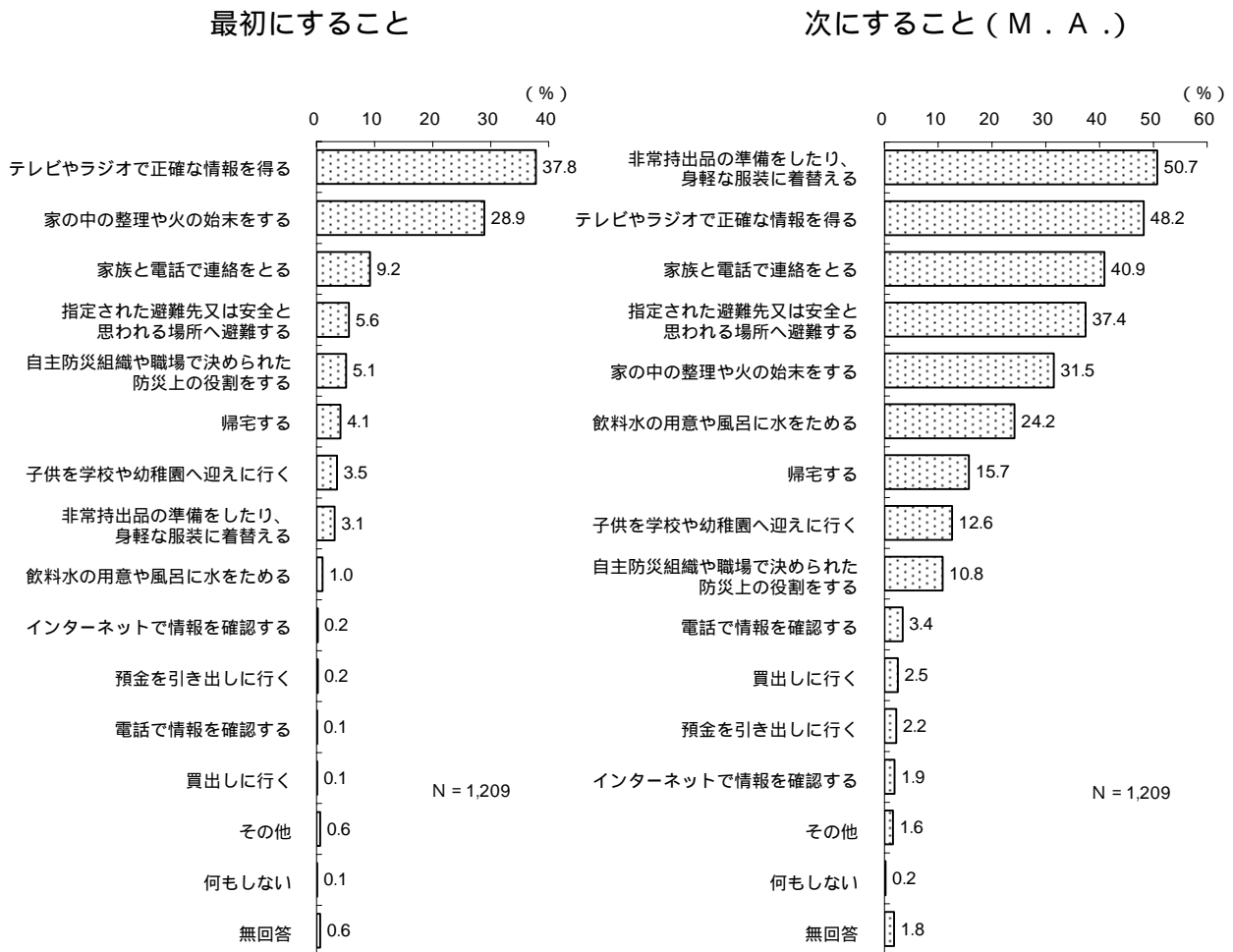
避難所で避難生活を送る場合の心配ごとで「非常に心配」との回答については、「トイレの問題」（60.0%）、「自分や家族が病気になったときの医療問題」（54.7%）、「離ればなれになった家族や親戚などの安否確認が気になる」（54.6%）の3つは半数以上となっている。また、心配ありと答えた項目（「非常に心配」と「ある程度心配」と答えた人を合わせた項目）の上位5項目をみると、「トイレの問題」（87.1%）、「自分や家族が病気になったときの医療問題」（86.0%）、「食料や水の問題」（85.8%）、「洗濯や入浴の問題」（83.7%）、「離ればなれになった家族や親戚などの安否確認が気になる」（81.3%）となっており、いずれも8割以上となっている。

4 東海地震が突然発生したときの行動について

4 - 1

突然地震が発生したときの行動

問 21 平日の午前 11 時頃に突然地震が起こった場合、あなたがまず最初にすることを下記の項目の中から 1 つ選び、A 欄に をつけてください。また、その次にすることを 3 つ選んで B 欄に をつけてください。

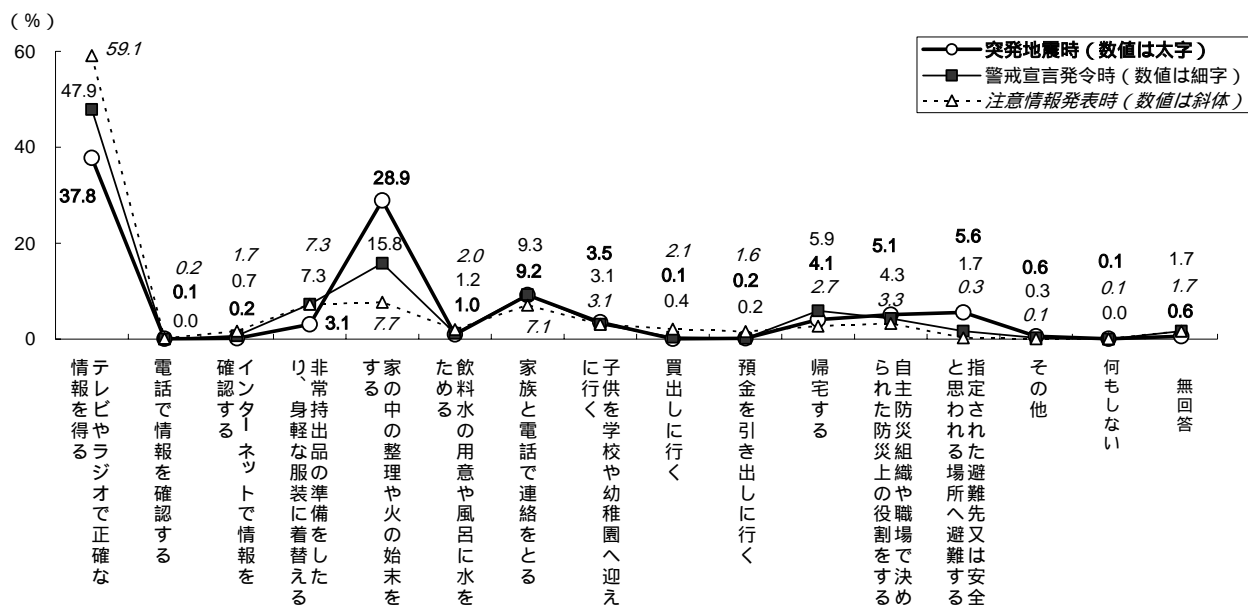


突然地震が発生したときに、まず最初にする行動は、「テレビやラジオで正確な情報を得る」(37.8%)が最も多くなっており、次いで「家の中の整理や火の始末をする」(28.9%)で、この2つが主な行動となっている。

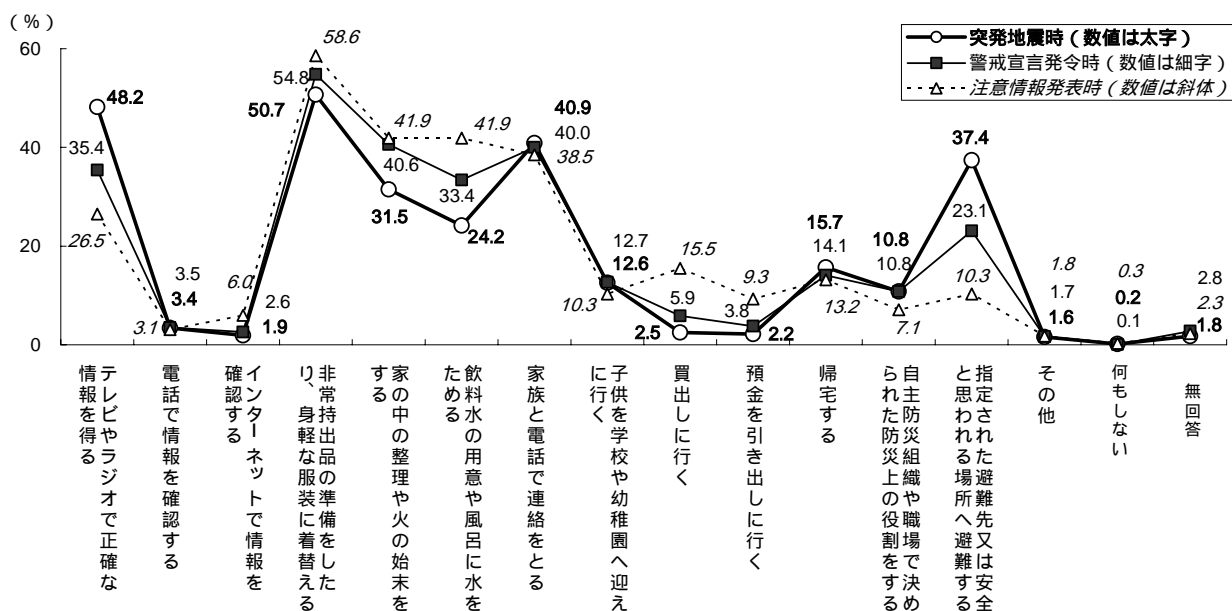
次にする行動については、「非常持出品の準備をしたり、身軽な服装に着替える」(50.7%)が最も多く、次いで「テレビやラジオで正確な情報を得る」(48.2%)、「家族と電話で連絡をとる」(40.9%)、「指定された避難地又は安全と思われる場所へ避難する」(37.4%)、「家の中の整理や火の始末をする」(31.5%)の順となっている。

突発地震時 警戒宣言発令時 注意情報発表時の行動比較

最初にする行動

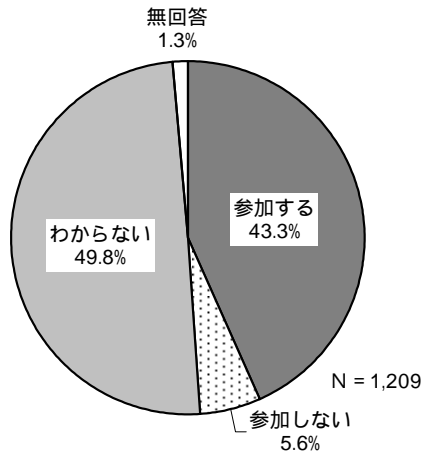


次にする行動



警戒宣言発令時の行動は問 25 にて、注意情報発表時の行動は問 29 にて調査した項目

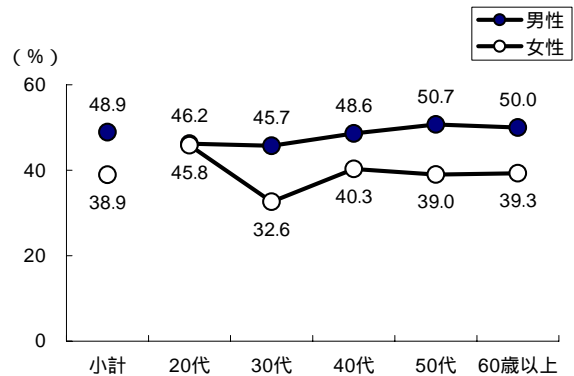
問 22 突然、地震が起こった場合、あなたは自主的に防災活動に参加しますか。



地震発生後の防災活動については、「わからない」(49.8%)という人が約半数で、「参加する」(43.3%)、「参加しない」(5.6%)となっている。

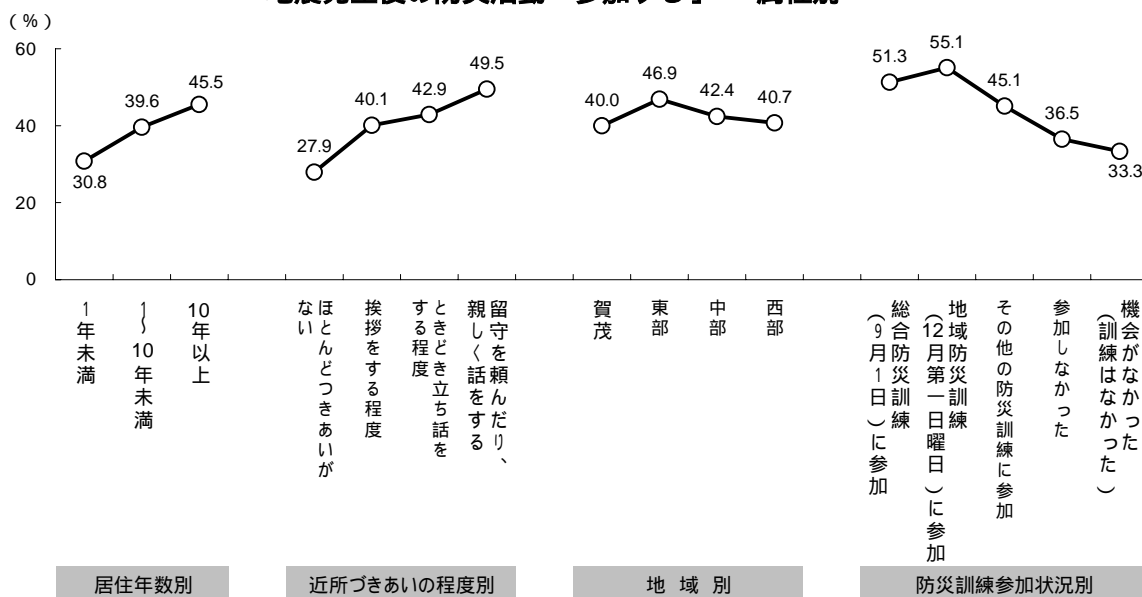
地震発生後の防災活動へ「参加する」の割合を性別にみると、男性が48.9%、女性が38.9%となっており、全ての年代においても男性が女性を上回っているが、20代では、男女の差は0.4ポイントと小さくなっている。**性・年代別**でみると、「参加する」と答えた率が最も高いのは、男性50代(50.7%)で、最も低いのは、女性30代(32.6%)となっており、その差は18.1ポイントと大きくなっている。

地震発生後の防災活動「参加する」
＜性・年代別＞



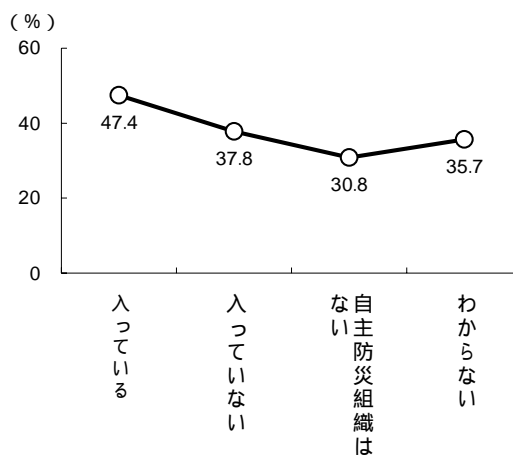
地震発生後の防災活動へ「参加する」意向の割合を属性別にみると、**居住年数別**では、居住年数が長くなるにつれて参加意向は高くなっており、『10年以上』が45.5%であるのに対し、『1年未満』は30.8%と低く、その差は14.7ポイントとなっている。**近所づきあいの程度別**では、親しくなるほど参加意向は高くなっており、『留守を頼んだり、親しく話をする』が49.5%であるのに対して、『ほとんどつきあいがいい』は27.9%と低く、その差は21.6ポイントとなっている。**地域別**では、東部(46.9%)が最も高くなっているが、いずれの地域も4割程度となっている。**防災訓練参加状況別**でみると、『地域防災訓練に参加した』(55.1%)で参加意向は最も高くなっている。また、“いずれかの訓練に参加した”人の参加意向は、45~55%であるのに対して、訓練に『参加しなかった』(36.5%)、『機会がなかった(訓練はなかった)』(33.3%)人の参加意向は3割台と低くなっている。

地震発生後の防災活動「参加する」 <属性別>

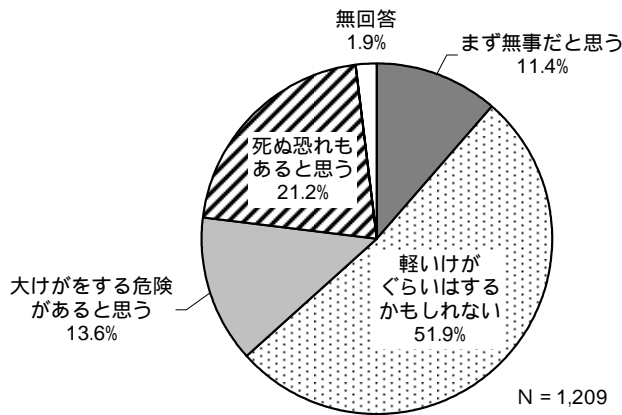


自主防災組織加入意識別でみると、自主防災組織に『入っている』(47.4%)であるのに対して、『入っていない』(37.8%)となっている。また、『自主防災組織はない』(30.8%)では特に低くなっている。

<自主防災組織加入意識別>



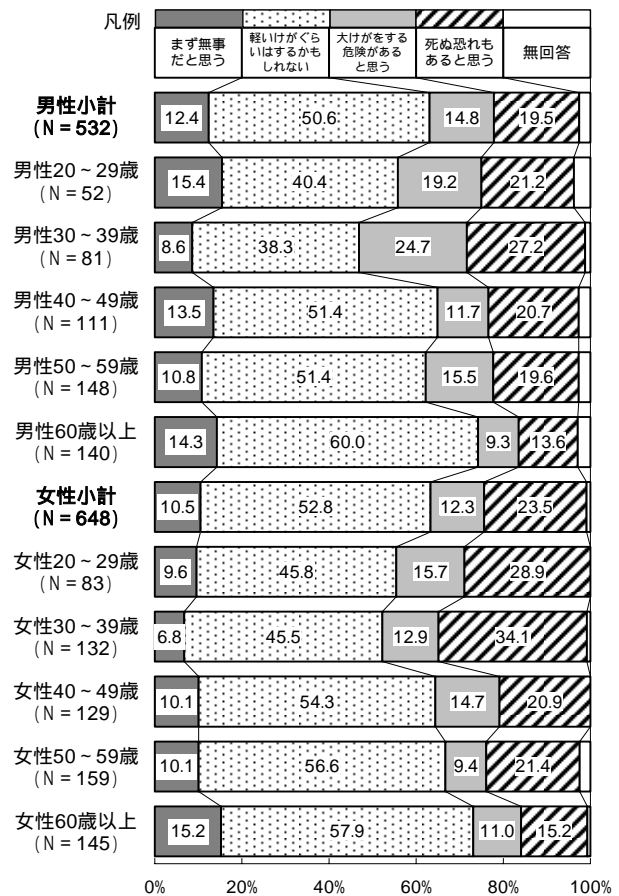
問 23 突然、地震が起こった場合、あなた自身の安全についてどう考えていますか。



突然地震が発生したときの自分自身の安全性についてたずねたところ、「軽いけがぐらいはするかもしれない」(51.9%)が最も多く、次いで「死ぬ恐れもあると思う」(21.2%)、「大けがをする危険があると思う」(13.6%)、「まず無事だと思う」(11.4%)の順となっている。

性・年代別でみると、いずれの性・年代においても「軽いけがぐらいはするかもしれない」が最も多くなっているが、男女ともに20代、30代の若年層で「大けがをする危険があると思う」又は「死ぬ恐れもあると思う」の割合が他の年代と比較するとやや高くなっている。

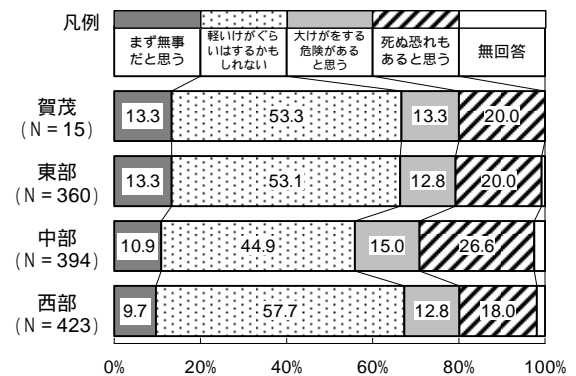
突然地震が発生したときの自分自身の安全性
＜性・年代別＞



突然地震が発生したときの自分自身の安全性について、地域別でみると、いずれの地域においても「軽いけがぐらいはするかもしれない」が最も高くなっている。

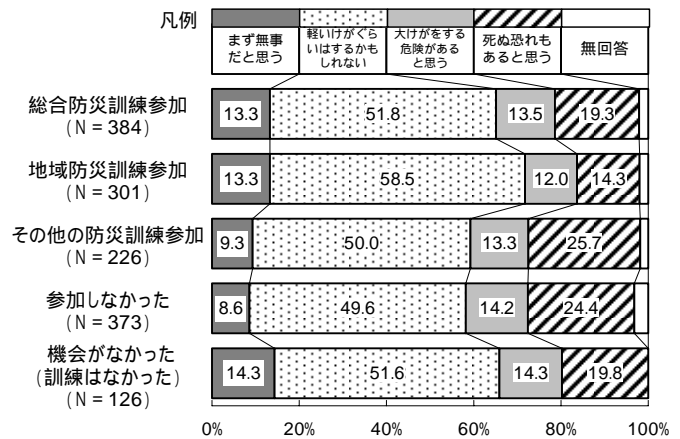
突然地震が発生したときの自分自身の安全性

<地域別>



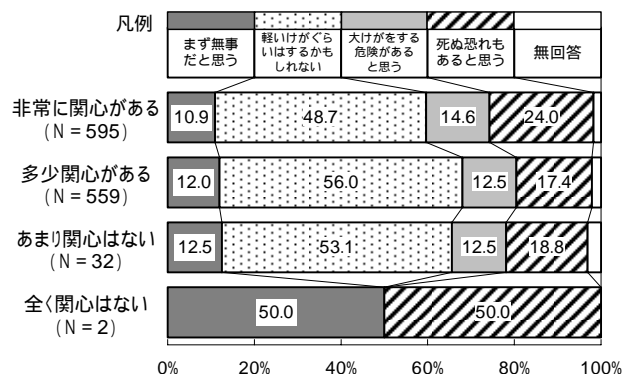
防災訓練参加状況別でみると、いずれの参加状況においても「軽いけがぐらいはするかもしれない」が最も多くなっている。

<防災訓練参加状況別>



東海地震への関心度別でみると、『全く関心はない』を除いて、「軽いけがぐらいはするかもしれない」が最も多くなっている。

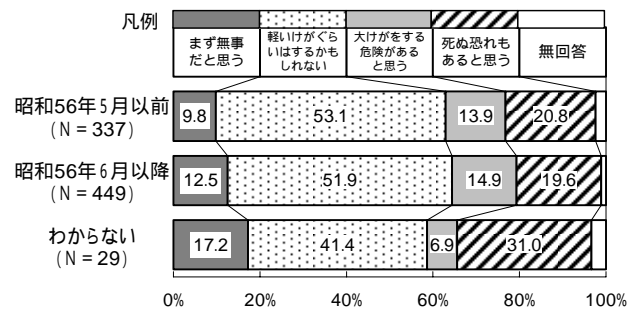
<東海地震への関心度別>



突然地震が発生したときの自分自身の安全性について、木造住宅建築時期別でみると、いずれの時期においても「軽いけがぐらいはするかもしれない」が最も多くなっているが、建築時期が『わからない』人では、「死ぬ恐れもあると思う」(31.0%)が他と比較し高くなっている。

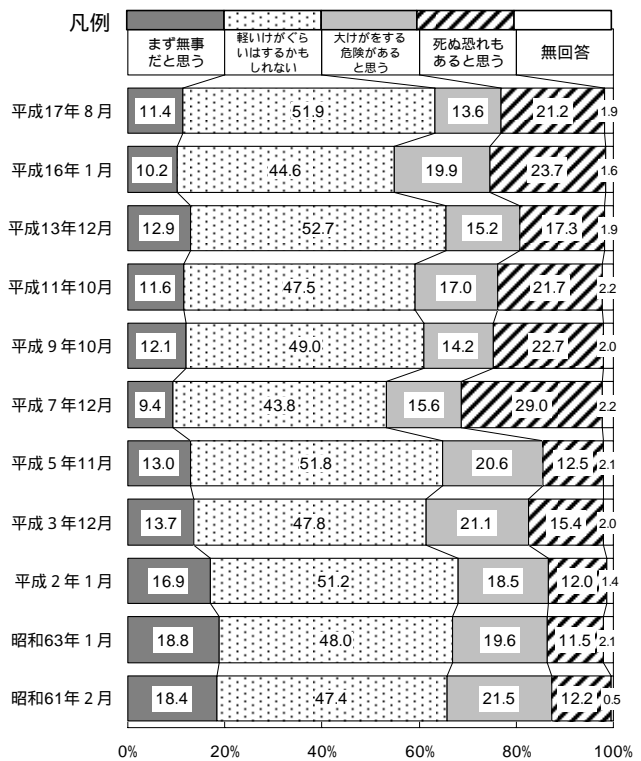
突然地震が発生したときの自分自身の安全性

<木造住宅建築時期別>

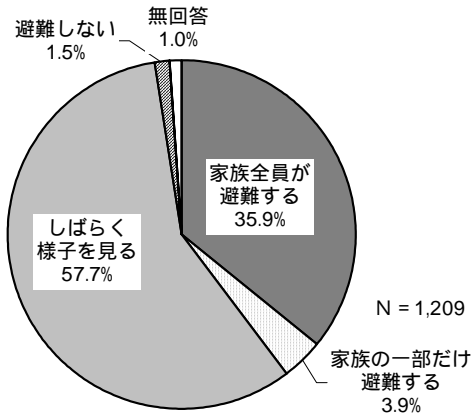


経年比較でみると、阪神・淡路大震災（平成7年1月）の起きた年の調査（平成7年12月）と比較すると、「まず無事だと思ふ」、「軽いけがぐらいはするかもしれない」との回答の比率が高まっている。

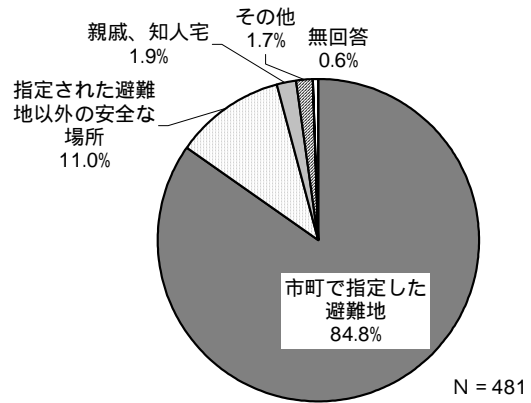
<経年比較>



問 24 あなたがご自宅にいるときに、突然地震が起こった場合、あなたやご家族は避難しますか。



問 24 - 1 <問 24 で「1 家族全員が避難する」「2 家族の一部だけ避難する」のいずれかを選んだ方にお伺いします。> どこへ避難しますか。

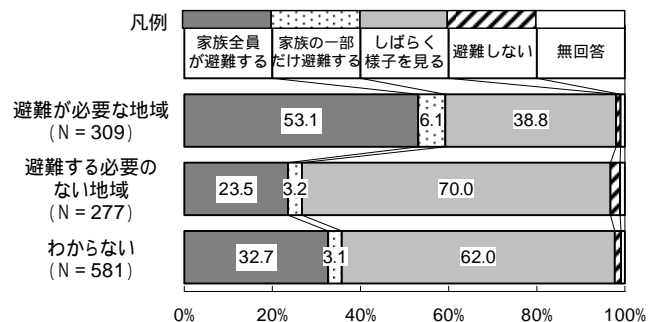


突然地震が発生したときの避難行動についてたずねたところ、「しばらく様子を見る」(57.7%)が最も多く、次いで「家族全員が避難する」(35.9%)、「家族の一部だけ避難する」(3.9%)、「避難しない」(1.5%)となっている。

また、「家族全員が避難する」又は「家族の一部だけ避難する」と回答した人の避難先については、「市町で指定した避難地」(84.8%)が8割以上と大半を占めている。次いで「指定された避難地以外の安全な場所」(11.0%)、「親戚、知人宅」(1.9%)となっている。

突然地震が発生したときの家族の避難行動を避難該当地域であるかの認識別でみると、『避難が必要な地域』では「家族全員が避難する」(53.1%)が過半数を占め最も高くなっているが、『避難する必要のない地域』では「しばらく様子を見る」(70.0%)が最も高くなっている。

突然地震が発生したときの家族の避難
<避難該当地域であるかの認識別>

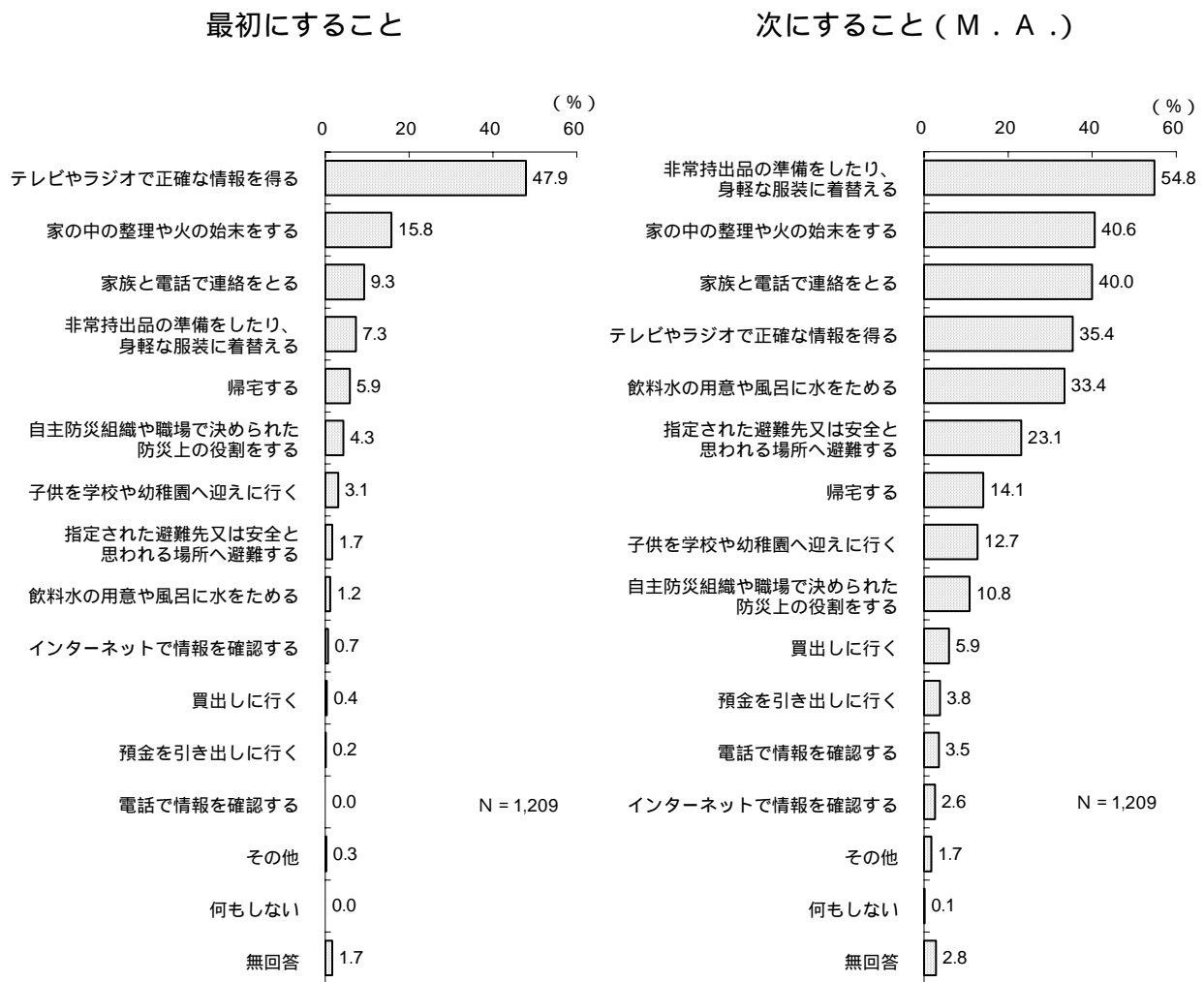


5 警戒宣言が発せられたときの行動について

5 - 1

警戒宣言発令時の行動

問 25 あなたが平日の午前 11 時頃に警戒宣言が発せられたと仮定して、まず最初にすることを下記の項目の中から 1 つ選び、A 欄に をつけてください。また、その次にすることを 3 つ選んで B 欄に をつけてください。(M・A)



警戒宣言発令時に、まず最初にする行動は、「テレビやラジオで正確な情報を得る」(47.9%) が約半数と圧倒的に多くっており、次いで「家の中の整理や火の始末をする」(15.8%)、「家族と電話で連絡をとる」(9.3%) となっている。

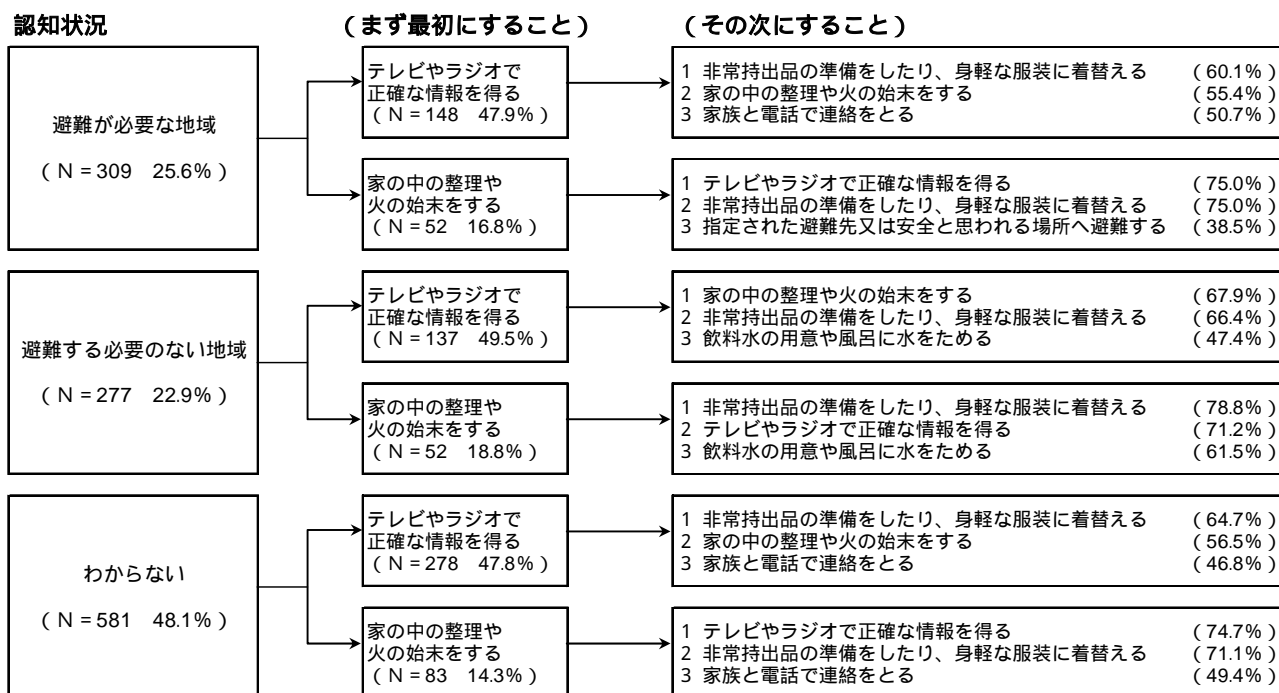
次にする行動については、「非常持出品の準備をしたり、身軽な服装に着替える」(54.8%) が最も多く、次いで「家の中の整理や火の始末をする」(40.6%)、「家族と電話で連絡をとる」(40.0%)、「テレビやラジオで正確な情報を得る」(35.4%)、「飲料水の用意や風呂に水をためる」(33.4%) の順となっている。

警戒宣言発令時の行動の流れを避難該当地域であるかの認知状況別でみると、避難該当地域か否かに関わらず、「テレビやラジオで正確な情報を得る」、「家の中の整理や火の始末をする」が最初にする行動として挙げられている。

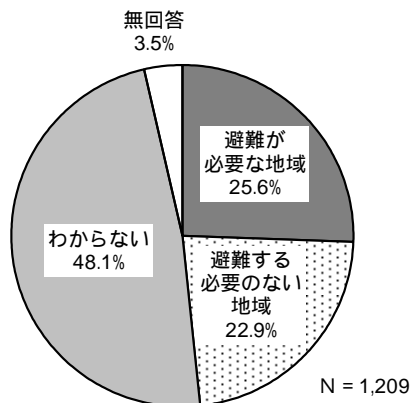
次にする行動では、避難の必要の有無に関わらず「非常持出品の準備をしたり、身軽な服装に着替える」が挙げられているが、この他に『避難が必要な地域』では、「指定された避難先又は安全と思われる場所へ避難する」と「家族と電話で連絡をとる」が、一方、『避難する必要のない地域』では、「飲料水の用意や風呂に水をためる」がそれぞれ3番目に挙げられている。

警戒宣言発令時の行動の流れ < 避難該当地域であるかの認知状況別 >

(全体 N = 1,209)



問 26 あなたのお宅は、警戒宣言が発令されたとき、避難が必要な地域ですか。

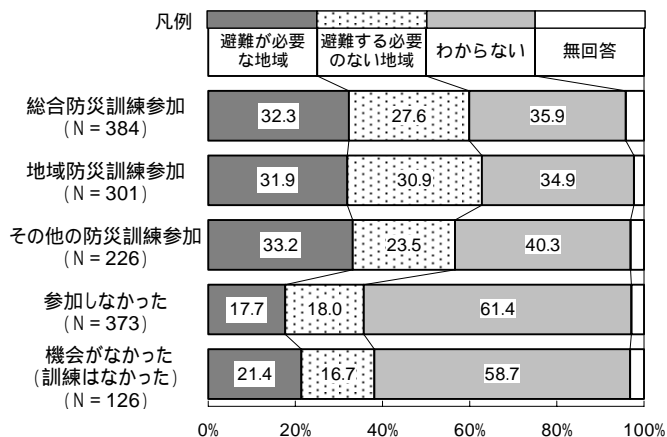


自宅が避難該当地域であるかの認識については、「わからない」(48.1%)という人が約半数となっている。また、「避難が必要な地域」(25.6%)、「避難する必要のない地域」(22.9%)となっている。

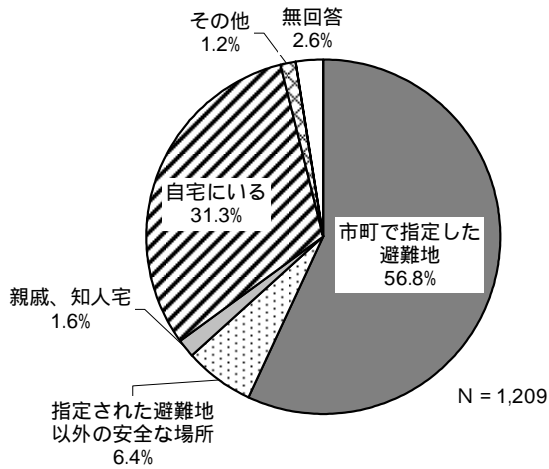
防災訓練参加状況別でみると、訓練に『参加しなかった』又は『機会がなかった(訓練はなかった)』では、「わからない」がいずれも約6割を占めており、避難の必要の有無を認識していない人が多くなっている。

避難該当地域であるかの認識

< 防災訓練参加状況別 >



問 27 あなたやご家族は、自宅にいて警戒宣言が発せられた場合、避難しますか。

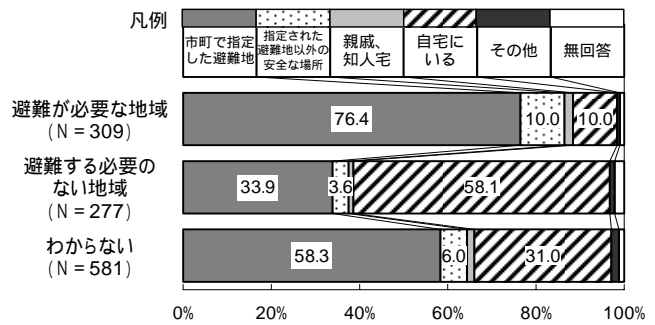


自宅にいて警戒宣言が発せられた場合の避難行動についてたずねたところ、「市町で指定した避難地」(56.8%)が最も多く、次いで「自宅にいる」(31.3%)、「指定された以外の安全な場所」(6.4%)、「親戚、知人宅」(1.6%)の順となっている。

避難該当地域であるかの認知状況別で見ると、『避難が必要な地域』では、「市町で指定した避難地」(76.4%)が圧倒的に高くなっているが、『避難する必要のない地域』では、「自宅にいる」(58.1%)が約6割を占め最も高くなっている。また、『わからない』では、「市町で指定した避難地」(58.3%)が約6割を占め、次いで「自宅にいる」(31.0%)となっている。

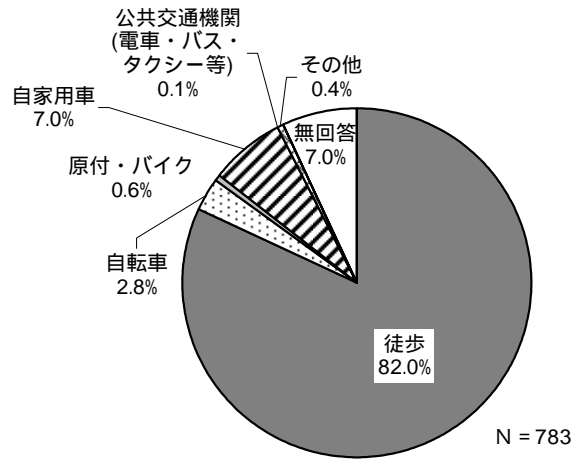
警戒宣言発令時の避難行動

< 避難該当地域であるかの認知状況別 >



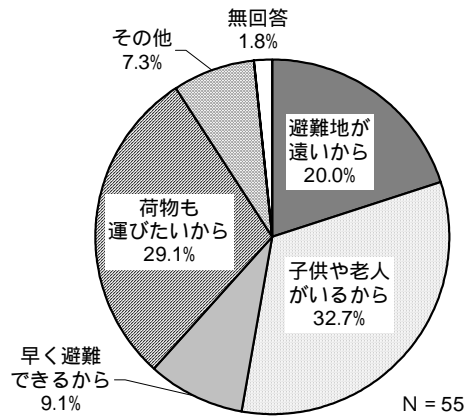
問 27 - 1

<問 27 で「1 市町で指定した避難地」「2 指定された避難地以外の安全な場所」「3 親戚、知人宅」のいずれかを選んだ方にお伺いします。>
避難するときの交通手段は何ですか。



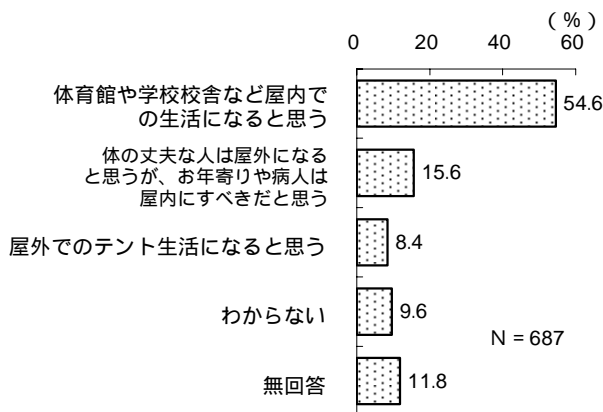
問 27 - 1 1

<問 27 - 1 で「4 自家用車」を選んだ方にお伺いします。>
なぜ自家用車で避難するのですか。



問 27 - 2

<問 27 で「1 市町で指定した避難地」を選んだ方のみにお伺いします。>
避難地での生活はどのようなようになりますか。(屋外・屋内など)

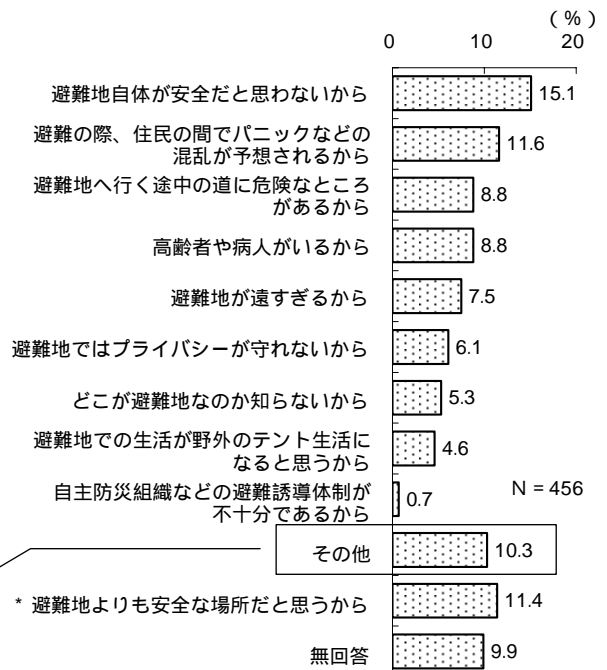


<その他の内容>

- ・自宅の方が安全だと思うから
- ・避難する必要のない地域だから
- ・しばらく様子をみたいから
- ・ペットがいるから
- など

問 27 - 3

<問 27 で「2 指定された避難地以外の安全な場所」「4 自宅にいる」のいずれかを選んだ方にお伺いします。>
市町で指定した避難地へ避難しない理由は何ですか。



* 「その他」の具体的記入欄に多く挙げられた回答内容

問 27 で避難すると回答した人の避難時の交通手段については、「徒歩」(82.0%)が圧倒的に多く、次いで「自家用車」(7.0%)、「自転車」(2.8%)の順になっている。また、「自家用車」で避難すると回答した人の理由については、「子供や老人がいるから」(32.7%)が最も多く、次いで「荷物も運びたいから」(29.1%)、「避難地が遠いから」(20.0%)の順となっている。

問 27 で「市町で指定した避難地」と回答した人に避難生活についてたずねたところ、「体育館や学校校舎など屋内での生活になると思う」と答えた人が 54.6%と半数以上で最も多く、次いで「体の丈夫な人は屋外になると思うが、お年寄りや病人は屋内にすべきだと思う」(15.6%)、「屋外でのテント生活になると思う」(8.4%)となっている。

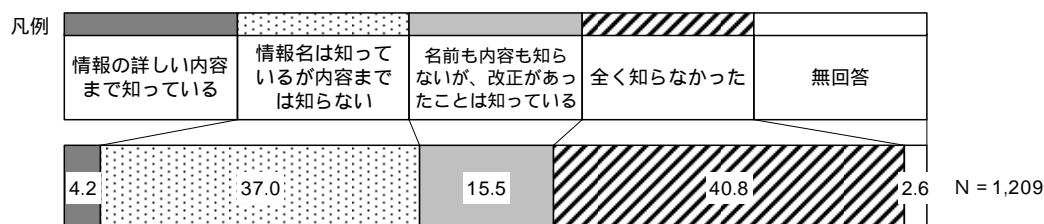
問 27 で「指定された避難地以外の安全な場所」又は「自宅にいる」と回答した人に、市町で指定した避難地へ避難しない理由をたずねたところ、「避難地自体が安全だと思わないから」(15.1%)、「避難の際、住民の間でパニックなどの混乱が予想されるから」(11.6%)の順となっている。

6 地震情報について

6 - 1

情報体系の認知

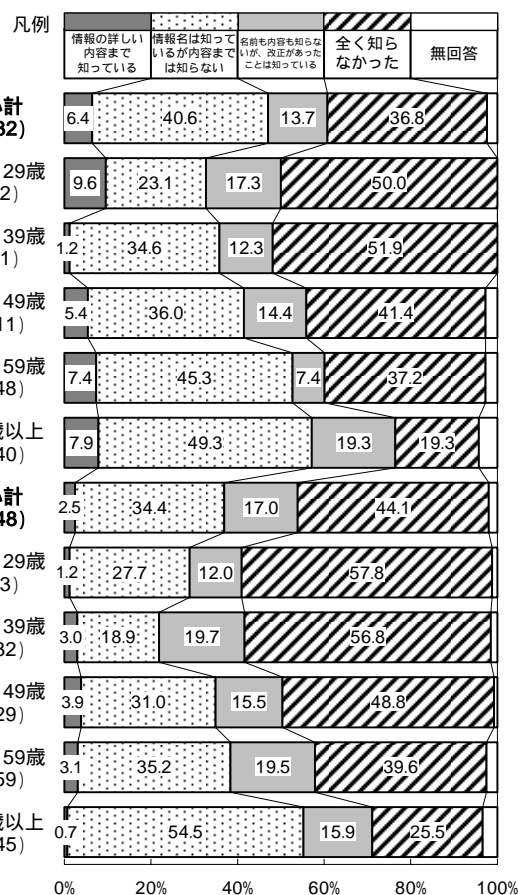
問28 東海地震に関して警戒宣言が出る前の情報の出し方が平成 16 年 1 月 5 日から「東海地震観測情報」「東海地震注意情報」「東海地震予知情報(警戒宣言)」の3段階になりました。あなたは、このことをご存知でしたか。



東海地震に関連する情報体系の認知度についてたずねたところ、「全く知らなかった」(40.8%)が4割と最も多く、「情報名は知っているが内容までは知らない」(37.0%)、「名前も内容も知らないが、改正があったことは知っている」(15.5%)、「情報の詳しい内容まで知っている」(4.2%)の順となっている。

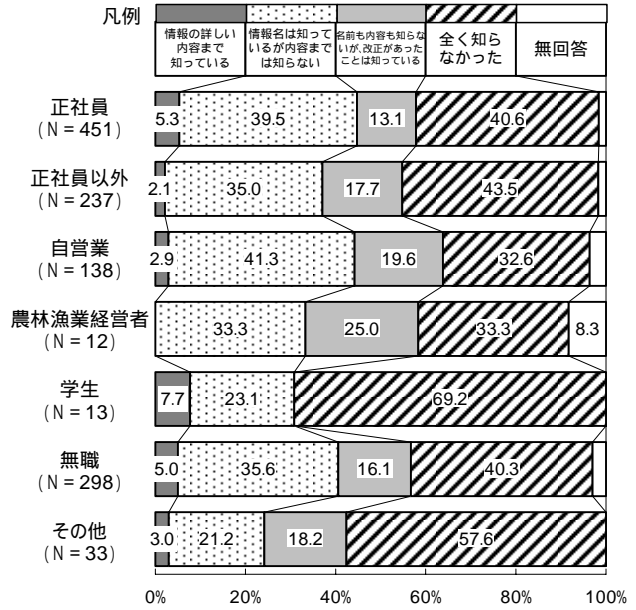
性・年代別でみると、男女とも20代、30代の若年層で「全く知らなかった」が過半数を占めており、年齢が低いほど認知率は低くなっていることが伺える。

情報体系の認知 <性・年代別>



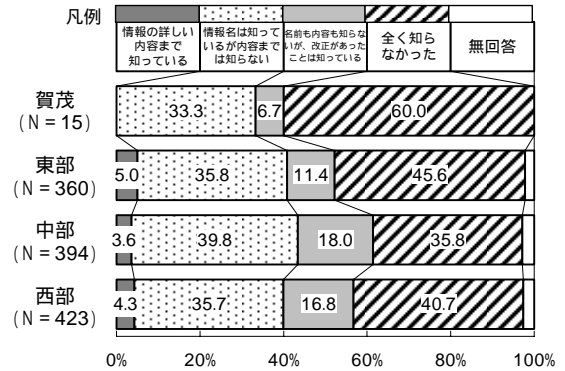
情報体系の認知 <職業別>

職業別でみると、自営業では「情報名は知っているが内容までは知らない」(41.3%)が最も高くなっているが、他の職業では「全く知らなかった」が最も高くなっており、特に学生(69.2%)は約7割と高くなっている。



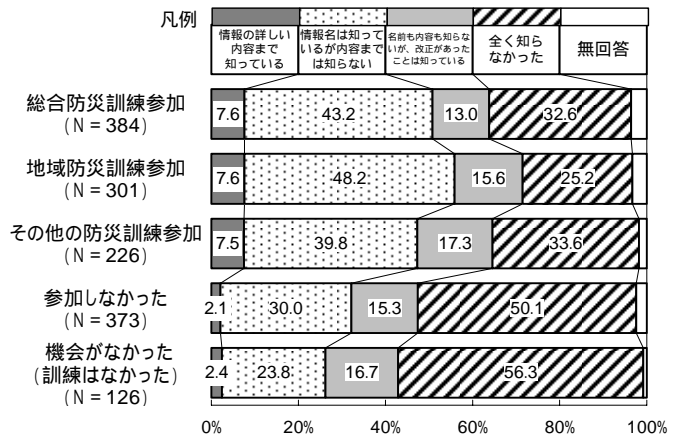
地域別でみると、中部地域では「情報名は知っているが内容までは知らない」(39.8%)が最も高くなっている。他の地域では「全く知らなかった」が最も高くなっている。

<地域別>



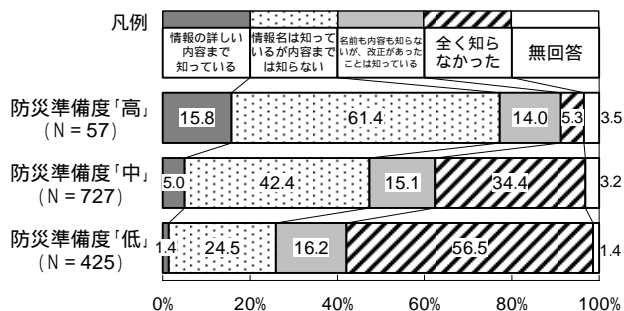
防災訓練参加状況別でみると、「いずれかの防災訓練に参加した」人は、「情報名は知っているが内容までは知らない」が最も高くなっているのに対して、訓練に『参加しなかった』又は『機会がなかった(訓練はなかった)』では、「全く知らなかった」がいずれも過半数を占め、訓練参加者よりも高くなっていることが伺える。

<防災訓練参加状況別>



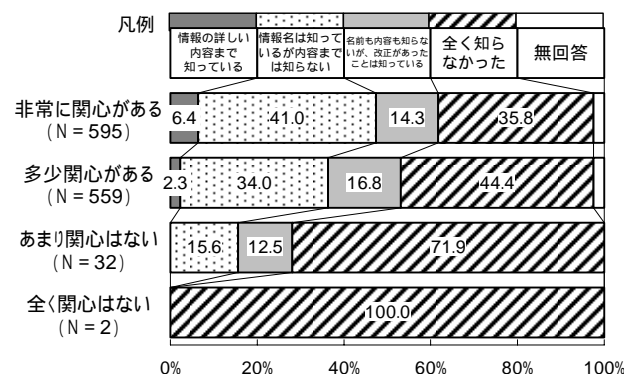
防災準備度別でみると、防災準備度が高くなるにつれて、「情報の詳しい内容まで知っている」及び「情報名は知っているが内容までは知らない」と答えた人の割合は高くなっている。

情報体系の認知 < 防災準備度別 >



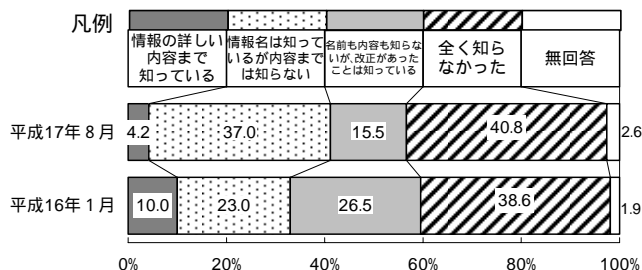
東海地震への関心度別でみると、関心が高くなるにつれて「情報の詳しい内容まで知っている」及び「情報名は知っているが内容までは知らない」は高くなっており、情報体系の認知度は、東海地震への関心度と関連している。

< 東海地震への関心度別 >



経年比較でみると、前回調査と比較すると「情報名は知っているが内容までは知らない」が 14.0 ポイント増加し、「情報の詳しい内容まで知っている」は 5.8 ポイント減少している。

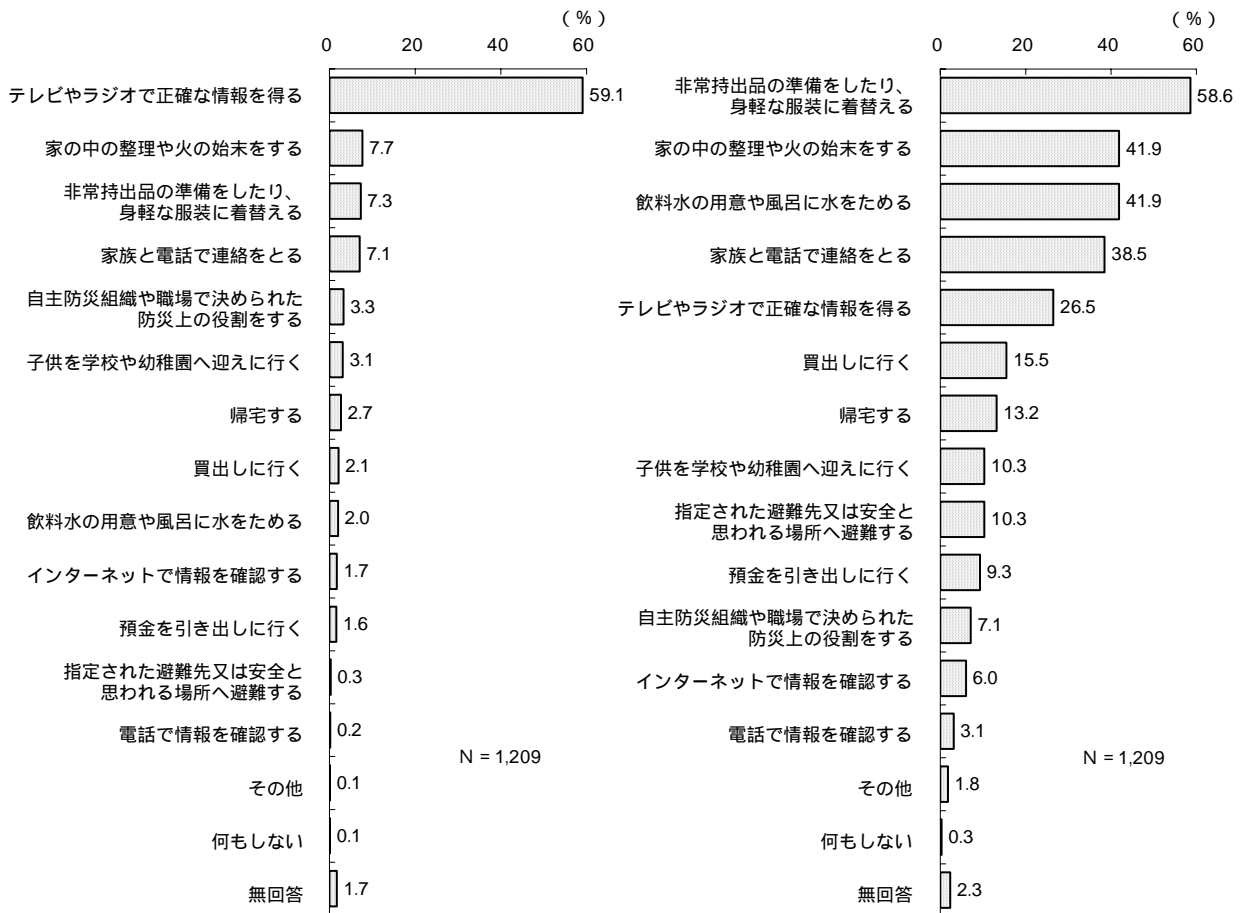
< 経年比較 >



問 29 「警戒宣言」を発するには至らないが、東海地震の前兆現象が起きている可能性が高いと認められたとき、気象庁から「東海地震注意情報」が発表されます。このような場合に、まず最初にすることを下記の項目の中から1つ選び、A欄に をつけてください。また、その次にすることを3つ選んでB欄に をつけてください。(M・A.)

最初にすること

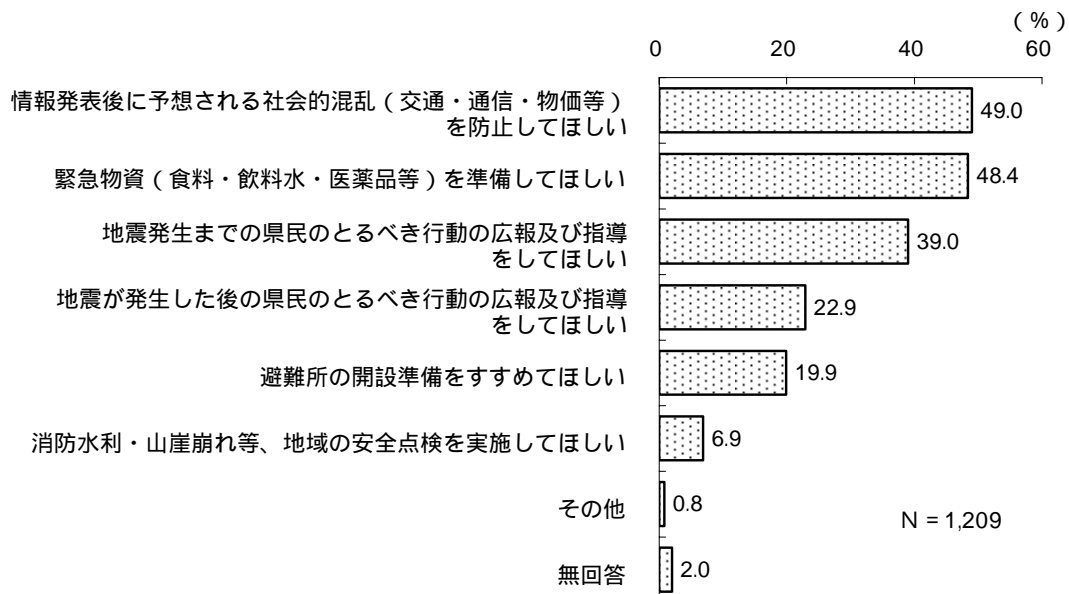
次にすること (M・A.)



「東海地震注意情報」が発表された場合にまず最初にする行動は、「テレビやラジオで正確な情報を得る」(59.1%)が約6割と圧倒的に多くなっており、次いで「家の中の整理や火の始末をする」(7.7%)、「非常持出品の準備をしたり、身軽な服装に着替える」(7.3%)となっている。

次にする行動については、「非常持出品の準備をしたり、身軽な服装に着替える」(58.6%)が最も多く約6割となっており、次いで「家の中の整理や火の始末をする」と「飲料水の用意や風呂に水をためる」(41.9%)、「家族と電話で連絡をとる」(38.5%)、「テレビやラジオで正確な情報を得る」(26.5%)の順となっている。

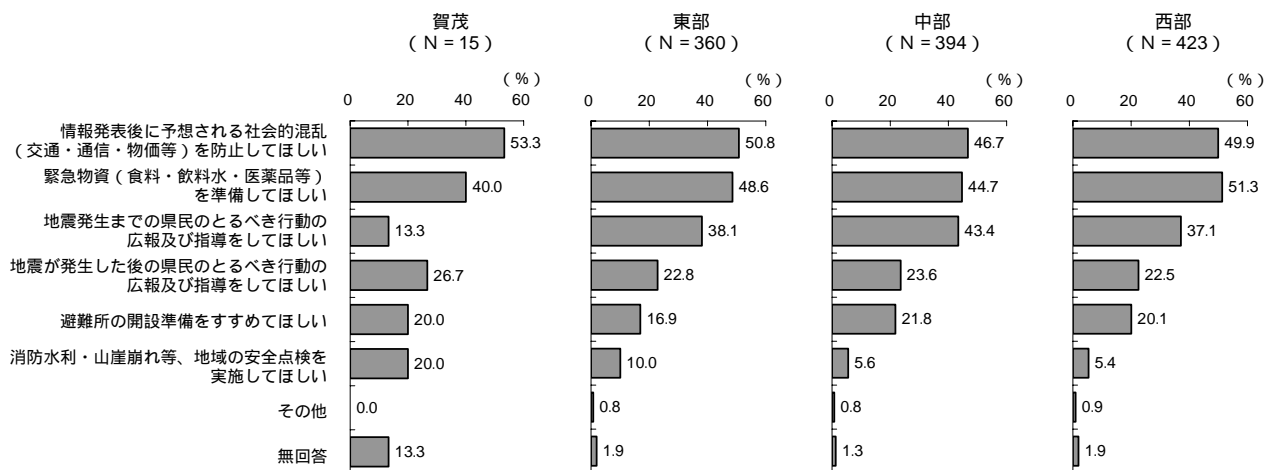
問 30 「東海地震注意情報」が発表された場合、県や市町にどのような対応を望みますか。
(M.A.)



東海地震注意情報発表時の行政への要望としては、「情報発表後に予想される社会的混乱(交通・通信・物価等)を防止してほしい」(49.0%)、「緊急物資(食料・飲料水・医薬品等)を準備してほしい」(48.4%)の2つが約半数と多くなっている。以下、「地震発生までの県民のとりべき行動の広報及び指導をしてほしい」(39.0%)、「地震が発生した後の県民のとりべき行動の広報及び指導をしてほしい」(22.9%)、「避難所の開設準備をすすめてほしい」(19.9%)の順となっている。

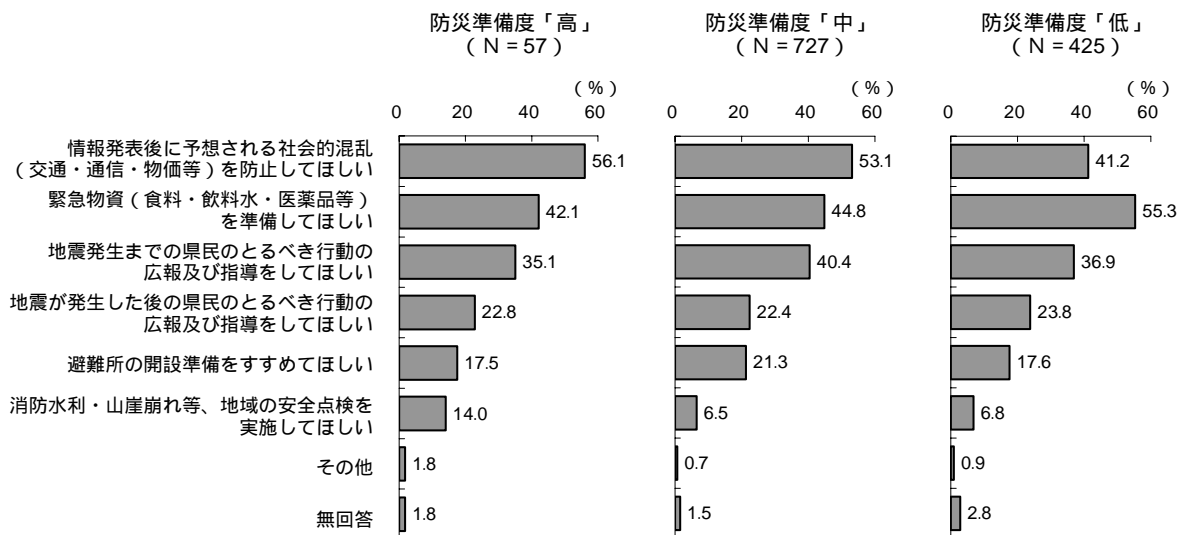
地域別にみると、いずれの地域においても「情報発表後に予想される社会的混乱（交通・通信・物価等）を防止してほしい」及び「緊急物資（食料・飲料水・医薬品等）を準備してほしい」で高くなっているが、賀茂では「消防水利・山崖崩れ等、地域の安全点検を実施してほしい」（20.0%）が他地域と比較するとやや高くなっている。

注意情報発表時の行政への要望 <地域別>

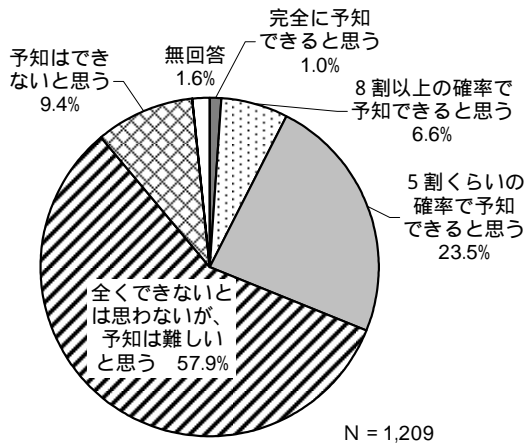


防災準備度別でみると、準備度「高」及び「中」の人は、「情報発表後に予想される社会的混乱（交通・通信・物価等）を防止してほしい」が最も高くなっているが、防災準備度「低」の人は、「緊急物資（食料・飲料水・医薬品等）を準備してほしい」が最も高かった。

<防災準備度別>



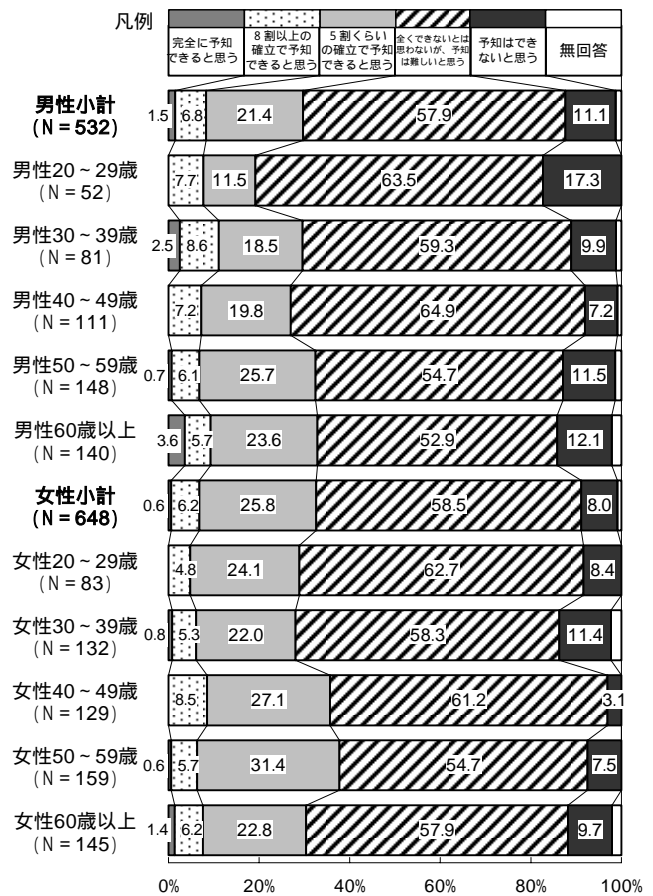
問 31 あなたは、現時点で東海地震は予知できると思いますか。



東海地震の予知の可能性についてたずねたところ、「全くできないとは思わないが、予知は難しいと思う」(57.9%)が最も多く6割弱となっている。次いで「5割くらいの確率で予知できると思う」(23.5%)、「予知はできないと思う」(9.4%)の順となっている。

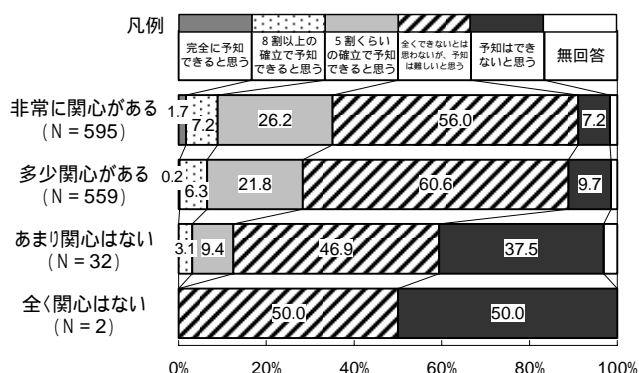
性・年代別でみると、いずれの性・年代においても「全くできないとは思わないが、予知は難しいと思う」が5割～6割台を占めている。

東海地震予知の可能性 <性・年代別>



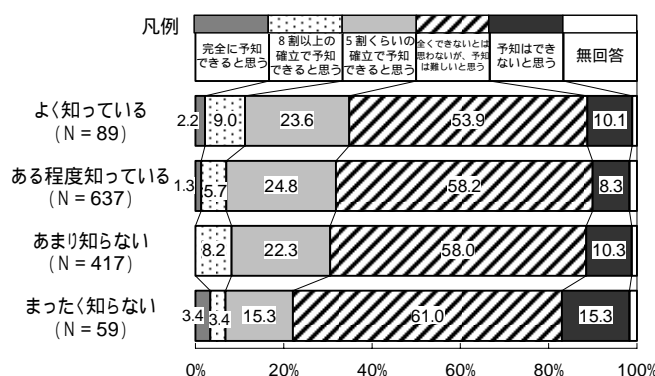
東海地震への関心度別でみると、関心が高い人ほど、予知できる可能性が高いと考えている人は多く、『非常に関心がある』や『多少関心がある』という人で「予知はできないと思う」と答えた人は、1割以下となっている。

東海地震予知の可能性 ＜東海地震への関心度別＞



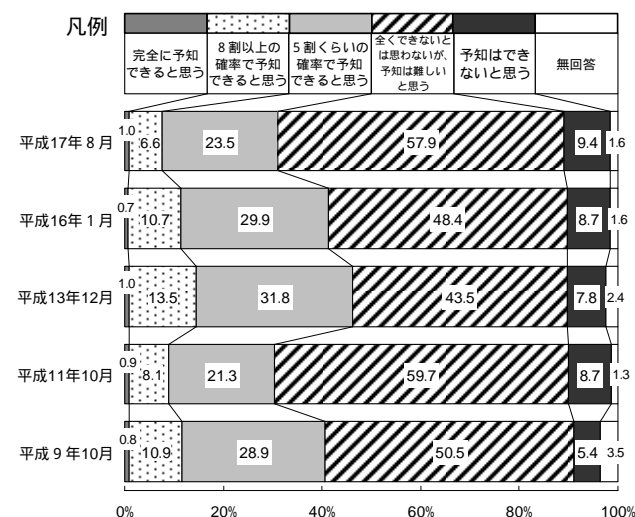
地震メカニズム認知別でみると、いずれの認知度においても「全くできないとは思わないが、予知は難しいと思う」が過半数を占めている。

＜地震メカニズム認知別＞

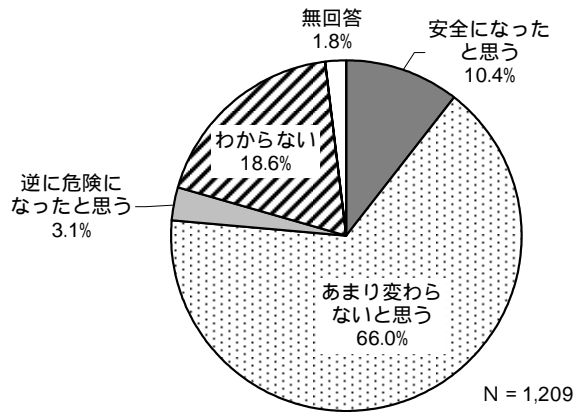


経年比較でみると、「全くできないとは思わないが、予知は難しいと思う」については、今回(57.9%)は、前回調査(48.4%)を9.5ポイント上回っている。

＜経年比較＞



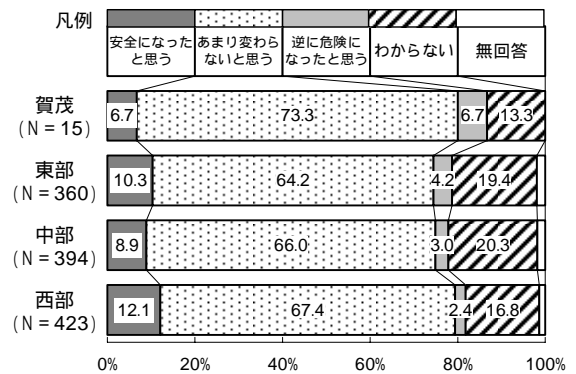
問 32 あなたがお住まいの地域は、10 年位前に比べて、地震防災対策の面で安全になったと思いますか。



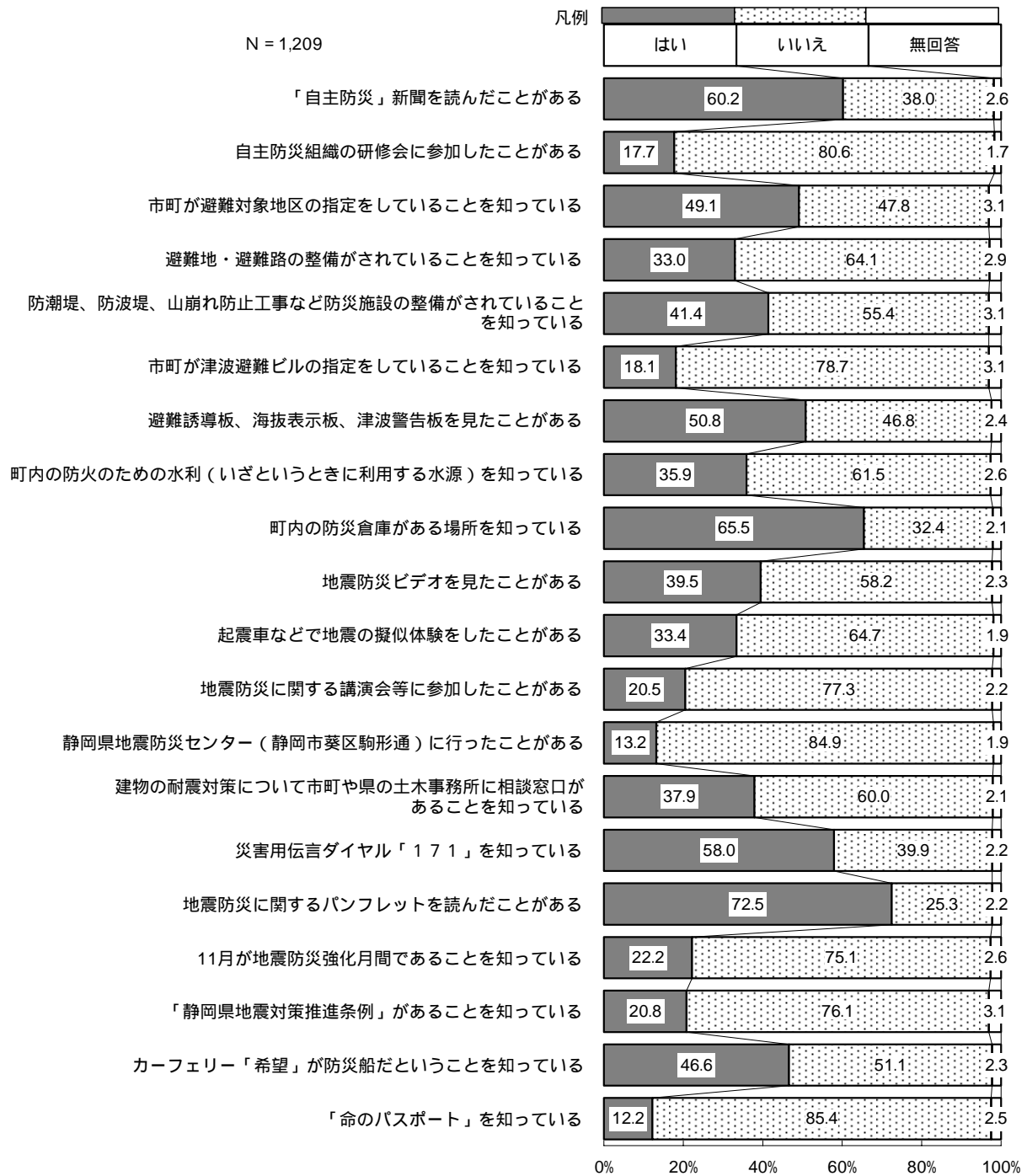
居住地域の安全性についてたずねたところ、「あまり変わらないと思う」(66.0%)が最も多く6割以上となっている。次いで「安全になったと思う」(10.4%)、「わからない」(18.6%)、「逆に危険になったと思う」(3.1%)の順となっている。

地域別でみると、いずれの地域においても「あまり変わらないと思う」が最も多くなっており、地域差は認められない。

居住地域の安全性 <地域別>



問 33 次の 1 ~ 20 の項目について「はい」「いいえ」の欄に をつけてください。



地震情報の入手については、「地震防災に関するパンフレットを読んだことがある」(72.5%)が最も多く、次いで「町内の防災倉庫がある場所を知っている」(65.5%)、「「自主防災」新聞を読んだことがある」(60.2%)、「災害用伝言ダイヤル「171」を知っている」(58.0%)、「避難誘導板、海拔表示板、津波警告板を見たことがある」(50.8%)の順で、以上5項目は半数以上の人が認知しているが、全体的にみると、知らない情報の方が多くなっている。

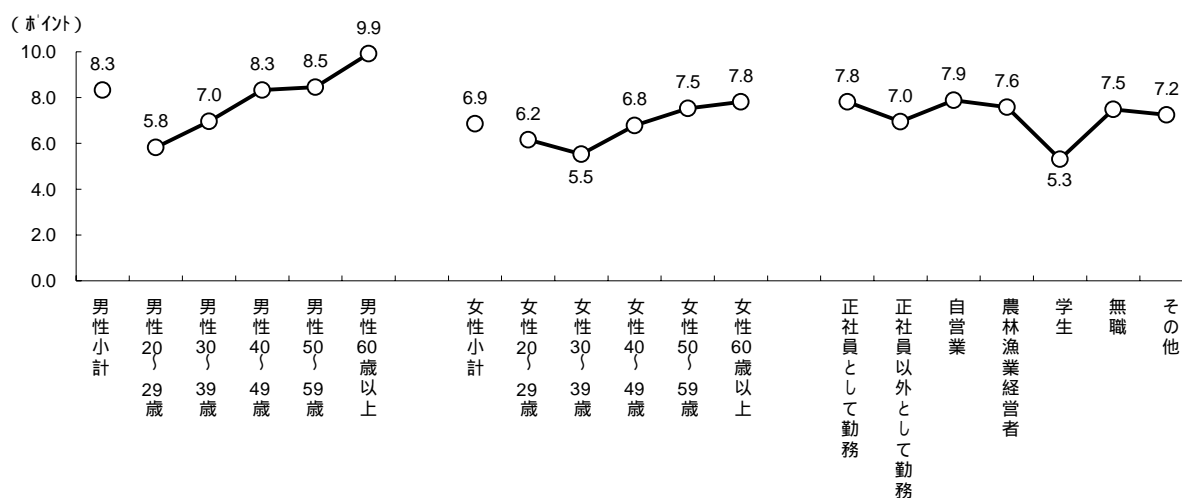
地震防災情報の入手（認知率）を経年比較してみると、「地震防災に関するパンフレットを読んだことがある」、「町内の防災倉庫がある場所を知っている」、「自主防災」新聞を読んだことがある」については順位の変動はあるものの、いずれの調査においても上位3項目となっている。また、「災害用伝言ダイヤル「171」を知っている」は、今回（58.0%）が前回調査（42.5%）を15.5ポイント上回っており、年々認知率が高まっている。一方、「カーフェリー「希望」が防災船だということを知っている」と「町内の防火のための水利（いざというときに利用する水源）を知っている」は年々認知率が低くなっている。

地震防災情報の入手（認知率） < 経年比較 >

順位	地震防災情報	認知率（%）			
		平成17年8月	平成16年1月	平成13年12月	平成11年10月
1	地震防災に関するパンフレットを読んだことがある	72.5	69.4	68.3	72.3
2	町内の防災倉庫がある場所を知っている	65.5	69.4	56.0	54.5
3	「自主防災」新聞を読んだことがある	60.2	61.8	62.8	61.5
4	災害用伝言ダイヤル「171」を知っている	58.0	42.5	24.0	19.5
5	避難誘導板、海拔表示板、津波警告板を見たことがある	50.8	46.6	45.4	48.3
6	市町が避難対象地区の指定をしていることを知っている	49.1	56.6	50.8	—
7	カーフェリー「希望」が防災船だということを知っている	46.6	48.0	48.2	52.3
8	防潮堤、防波堤、山崩れ防止工事など防災施設の整備がされていることを知っている	41.4	44.2	39.8	40.1
9	地震防災ビデオを見たことがある	39.5	41.9	32.9	36.1
10	建物の耐震対策について市町や県の土木事務所に相談窓口があることを知っている	37.9	38.7	25.7	21.4
11	町内の防火のための水利（いざというときに利用する水源）を知っている	35.9	39.6	44.8	44.9
12	起震車などで地震の疑似体験をしたことがある	33.4	30.8	29.1	30.6
13	避難地・避難路の整備がされていることを知っている	33.0	32.1	31.1	34.2
14	11月が地震防災強化月間であることを知っている	22.2	29.8	27.7	27.1
15	「静岡県地震対策推進条例」があることを知っている	20.8	24.5	26.2	24.3
16	地震防災に関する講演会等に参加したことがある	20.5	20.6	18.0	17.4
17	市町が津波避難ビルの指定をしていることを知っている	18.1	12.4	12.9	12.6
18	自主防災組織の研修会に参加したことがある	17.7	18.8	19.2	19.2
19	静岡県地震防災センター（静岡市葵区駒形通）に行ったことがある	13.2	13.2	11.9	10.1
20	「命のパスポート」を知っている	12.2	11.3	12.6	11.6

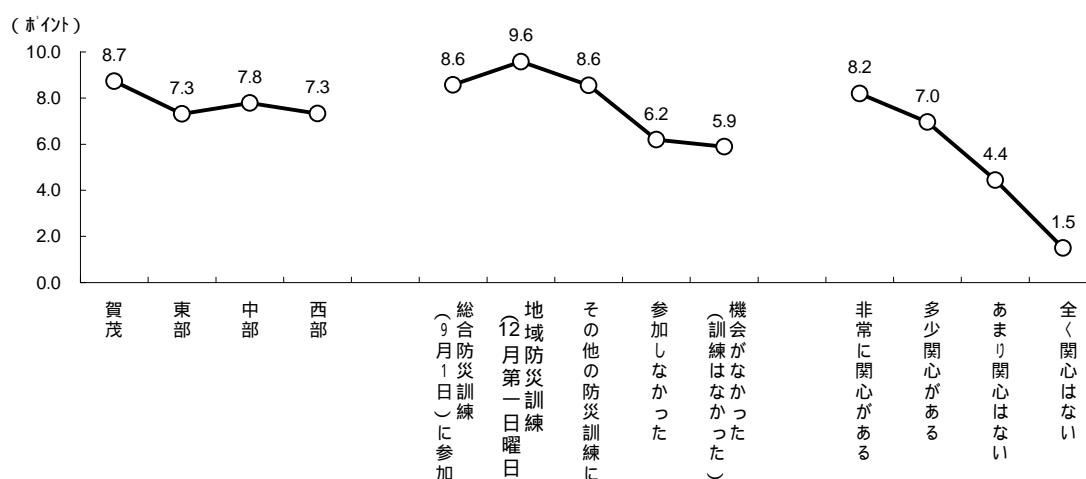
地震防災情報の入手(認知数)を各属性別で見ると、**性別**では、男性(8.3ポイント)、女性(6.9ポイント)と男性が女性を1.4ポイント上回っている。**年代別**では、年齢が上がるにつれて認知数は高くなる傾向がみられた。**職業別**では、学生(5.3ポイント)が他と比較すると特に低くなっている。**地域別**では、賀茂(8.7ポイント)が最も高くなっている。**防災訓練参加状況別**では、『地域防災訓練に参加した』(9.6ポイント)が最も高く、次いで『総合防災訓練に参加した』及び『その他の防災訓練に参加した』(8.6ポイント)となっており、訓練に『参加しなかった』(6.2ポイント)、『機会がなかった(訓練はなかった)』(5.9ポイント)と、“訓練に参加しなかった”人の認知数は、“訓練に参加した”人と比較すると低くなっている。**東海地震への関心度別**では、関心度が高い人ほど認知数は高く『非常に興味がある』(8.2ポイント)と『全く関心はない』(1.5ポイント)とでは、その差は6.7ポイントと大きくなっている。

地震防災情報の入手(認知数平均) <属性別> 全体平均 7.5



性・年代別

職業別

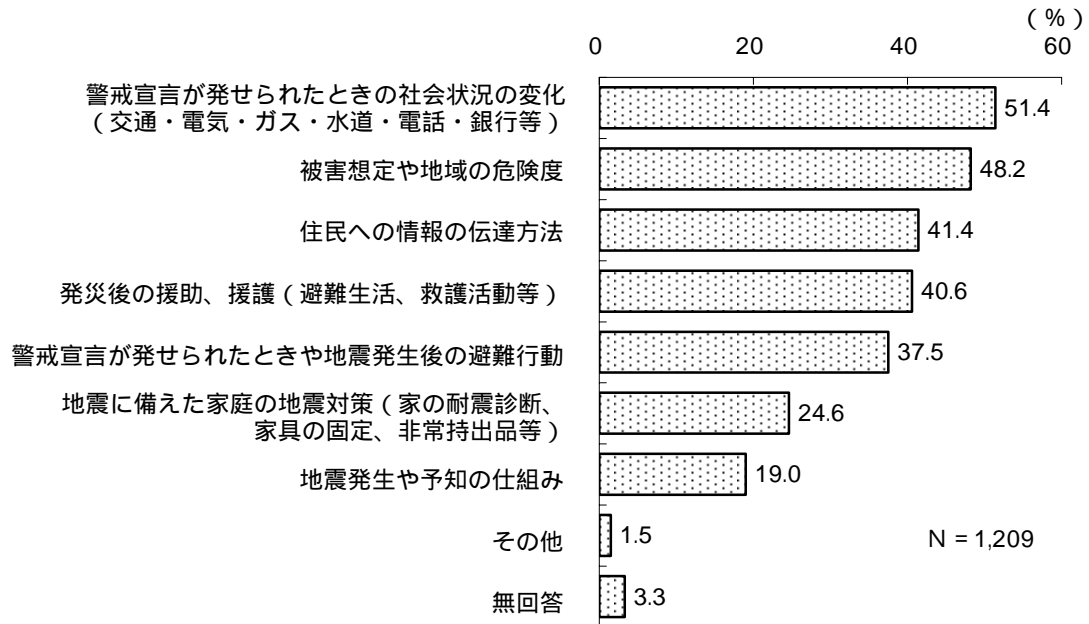


地域別

防災訓練参加状況別

東海地震への関心度別

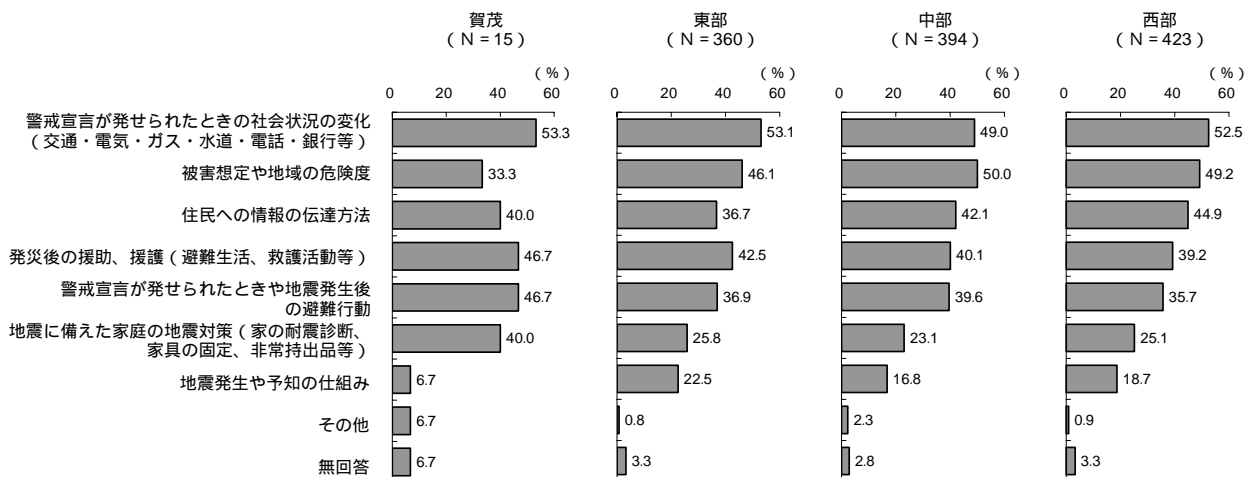
問 34 東海地震についてもっと詳しく知りたいことがありますか。(M . A .)



東海地震についてもっと詳しく知りたいことは、「警戒宣言が発せられたときの社会状況の変化 (交通・電気・ガス・水道・電話・銀行等)」(51.4%) が最も多くなっている。次いで「被害想定や地域の危険度」(48.2%)、「住民への情報の伝達方法」(41.4%)、「発災後の援助、援護(避難生活、救護活動等)」(40.6%)、「警戒宣言が発せられたときや地震発生後の避難行動」(37.5%) の順となっている。

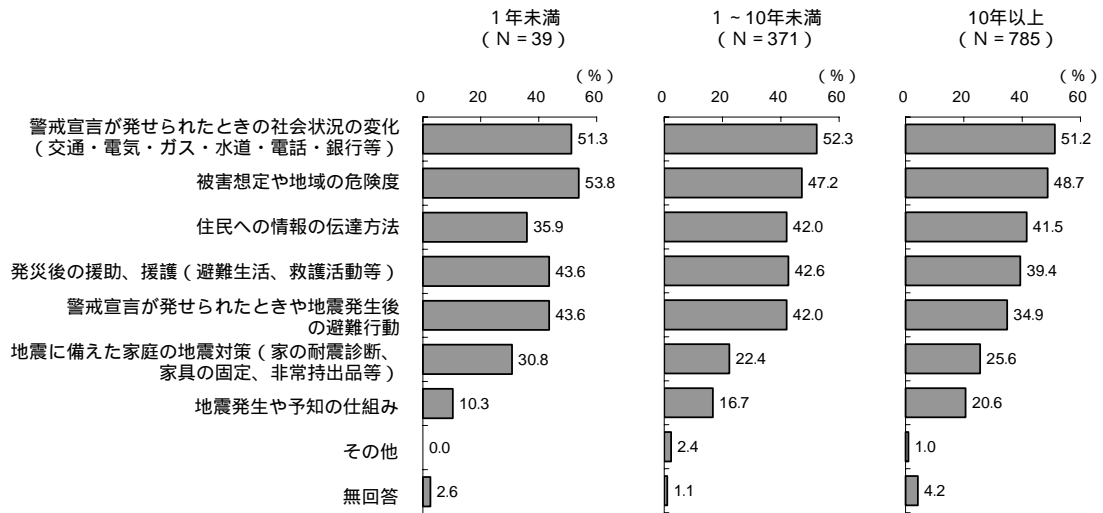
地域別にみると、賀茂では「被害想定や地域の危険度」(33.3%)が他の地域と比較すると低く、「地震に備えた家庭の地震対策」(40.0%)で高くなっている。

東海地震について知りたいこと <地域別>



居住年数別にみると、『1年未満』では、「被害想定や地域の危険度」(53.8%)や「地震に備えた家庭の地震対策」(30.8%)が他より高くなっている。

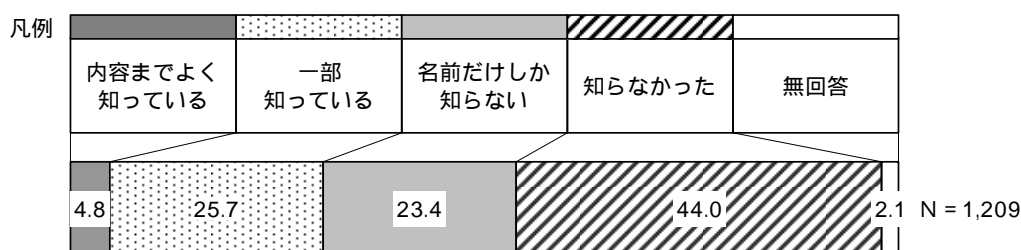
東海地震について知りたいこと <居住年数別>



7 その他

7 - 1 プロジェクト“TOUKAI - 0”の認知

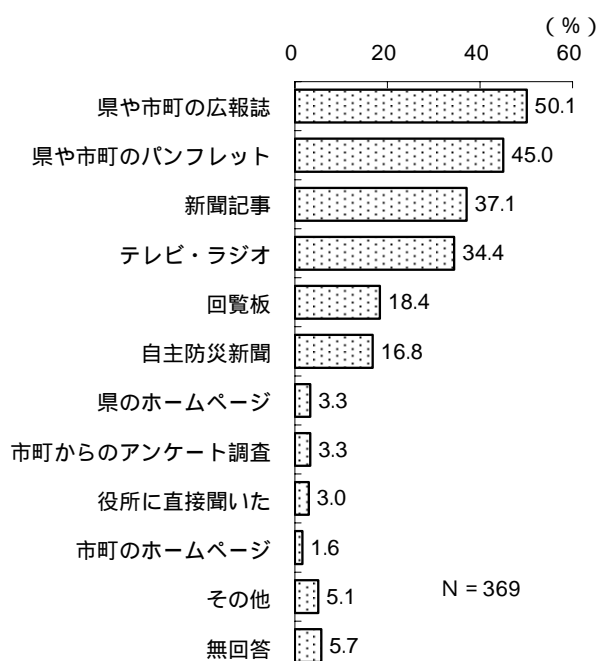
問 35 現在、静岡県では木造住宅の耐震化促進事業『プロジェクト“^{トウカイ}TOUKAI（東海・倒壊）- 0（ゼロ）”』を推進しています。この事業の内容は、簡易耐震診断の実施 専門家の精密診断の実施 耐震補強工事の実施の3つの項目からなっています。あなたは、このことをご存知でしたか。



問 35 - 1

<問 35 で「1 内容までよく知っている」「2 一部知っている」のいずれかを選んだ方にお伺いします。>

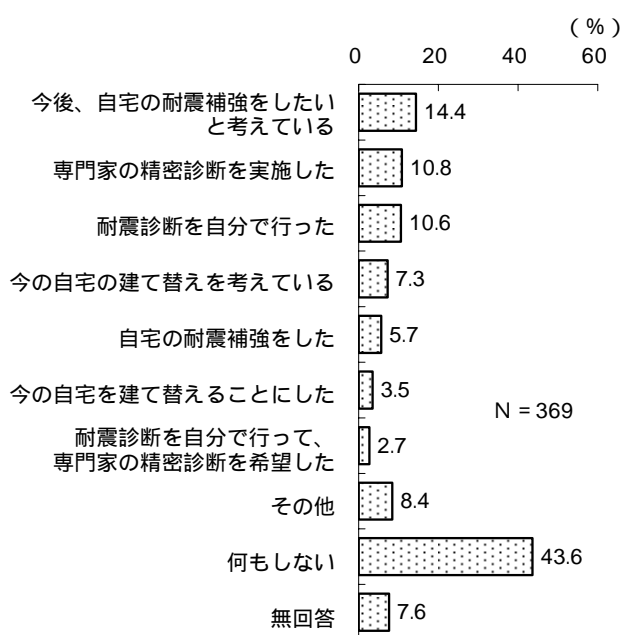
あなたは『プロジェクト“^{トウカイ}TOUKAI（東海・倒壊）- 0（ゼロ）”』をどのようにして知りましたか。（M・A・）



問 35 - 2

<問 35 で「1 内容までよく知っている」「2 一部知っている」のいずれかを選んだ方にお伺いします。>

あなたは『プロジェクト“^{トウカイ}TOUKAI（東海・倒壊）- 0（ゼロ）”』を知って、どのような行動をされましたか。（M・A・）

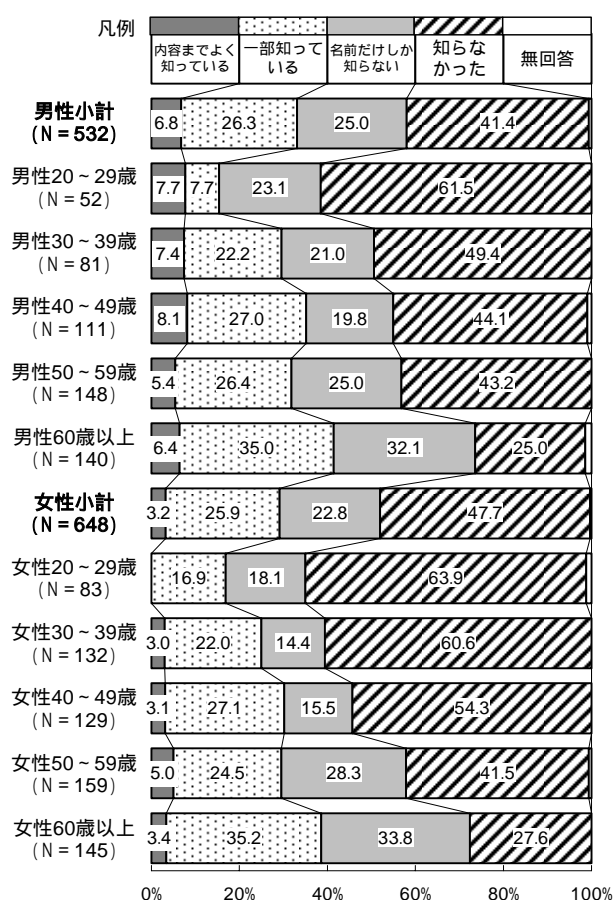


『プロジェクト“TOUKAI-0”』の認知についてたずねたところ、「知らなかった」(44.0%)、「一部知っている」(25.7%)、「名前だけしか知らない」(23.4%)、「内容までよく知っている」(4.8%)となっており、内容を知らない人(「名前だけしか知らない」+「知らなかった」)が7割弱を占めている。

ある程度内容を理解していた人(「内容までよく知っている」+「一部知っている」)の認知方法については、「県や市町の広報誌」(50.1%)が最も多く、次いで「県や市町のパンフレット」(45.0%)、「新聞記事」(37.1%)となっている。また、認知後の行動については、「何もしない」(43.6%)が最も多いが、それ以外では「今後、自宅の耐震補強をしたいと考えている」(14.4%)、「専門家の精密診断を実施した」(10.8%)、「耐震診断を自分で行った」(10.6%)となっている。

性・年代別では、男女とも20代で「知らなかった」が他の年代に比べ多くなっており、年代が高くなるにつれて「知らなかった」の割合は低くなっている。

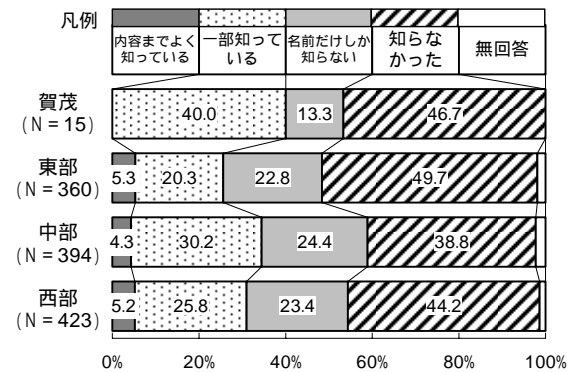
プロジェクト“TOUKAI-0”の認知率
＜性・年代別＞



プロジェクト“TOUKAI-0”の認知率

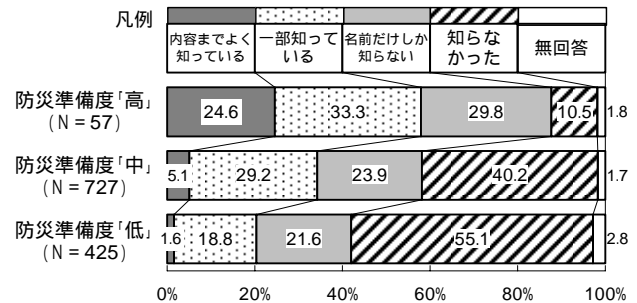
<地域別>

地域別でみると、いずれの地域においても「知らなかった」が最も多くなっている。



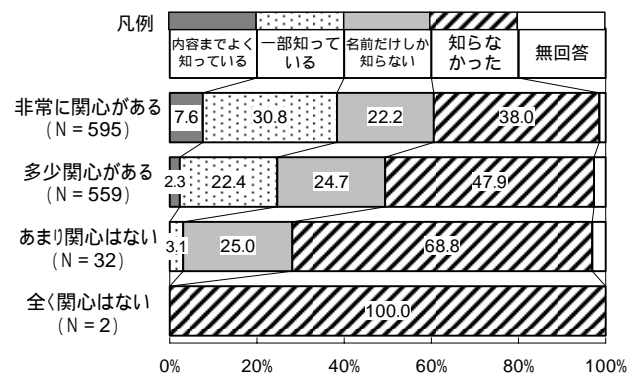
<防災準備度別>

防災準備度でみると、防災準備度が高い人ほど認知率は高く、「知らなかった」と答えた人は、防災準備度「高」(10.5%)であるのに対し、防災準備度「低」(55.1%)と、その差は44.6ポイントと大きくなっている。



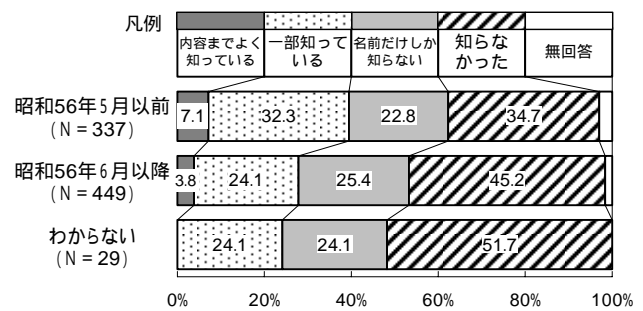
<東海地震への関心度別>

東海地震の関心度別でみると、関心が高い人ほど認知率は高く、「内容までよく知っている」と「一部知っている」と答えた人を合わせると、『非常に関心がある』では38.4%であるのに対して、『多少関心がある』では24.7%、『あまり関心はない』では3.1%、『全く関心はない』では0.0%となっている。



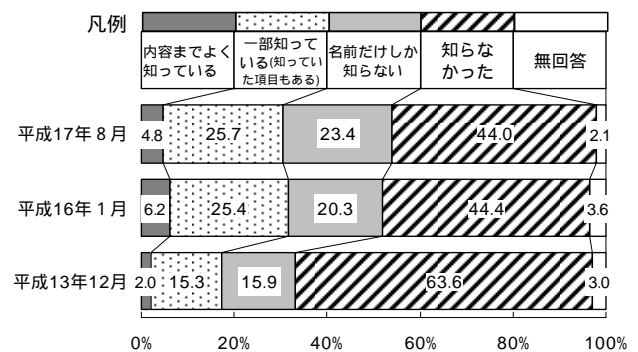
木造住宅建築時期別でみると、「内容までよく知っている」と「一部知っている」と答えた人を合わせると、『昭和56年5月以前』で39.4%であるのに対して、『昭和56年6月以降』では27.9%となっている。

プロジェクト“TOUKAI-0”の認知率 ＜木造住宅建築時期別＞

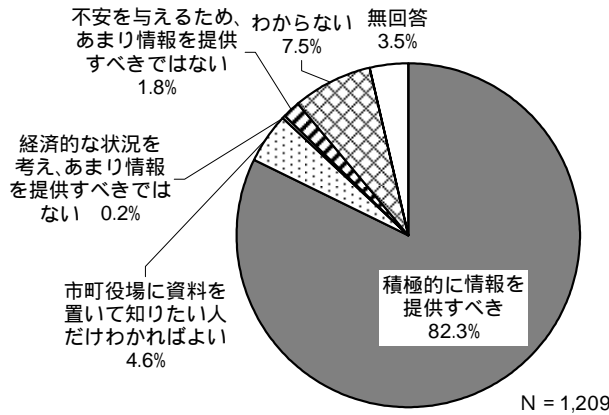


経年比較でみると、前回調査とほとんど同率である。

＜経年比較＞



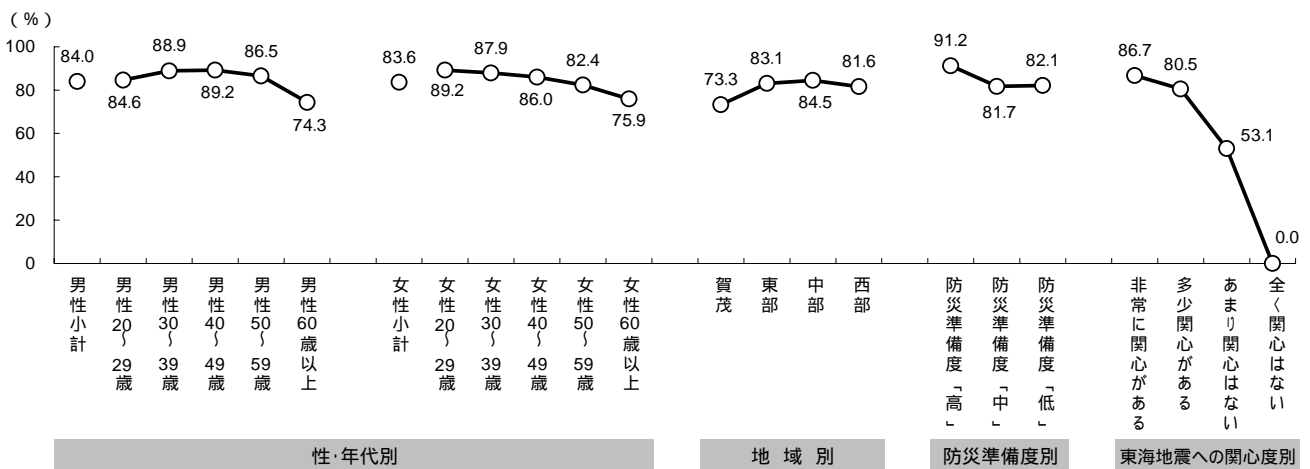
問 36 静岡県では、東海地震のみならず、東南海・南海地震や活断層の危険度などが話題になっています。そこで1つの考えとして、「地域の危険性をもっと明確に示す」といった考え方があります。このことについてどう思われますか。



「地域の危険性をもっと明確に示す」ことに対しては、「積極的に情報提供をすべき」(82.3%)が圧倒的に多くなっている。

「積極的に情報を提供した方がよい」と回答した人を属性別でみると、**性・年代別**では、男女ともに年代が上がるにつれて割合は低くなっている。**地域別**でみると、賀茂(73.3%)で低くなっており、最も高い中部(84.5%)との差は11.2ポイントとなっている。**防災準備度別**では、防災準備度「高」(91.2%)は特に高く、防災準備度「中」(81.7%)と防災準備度「低」(82.1%)では8割程度となっている。**東海地震への関心度別**では、関心度が高い人ほど積極的に情報提供を求める人は多く、「非常に関心がある」では86.7%が回答している。

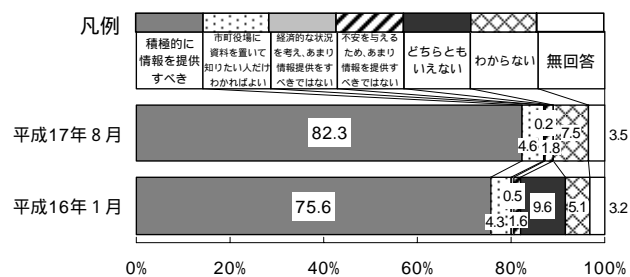
「積極的に情報を提供した方がよい」との回答 <属性別>



「地域の危険性をもっと明確に示す」ことに対する考え

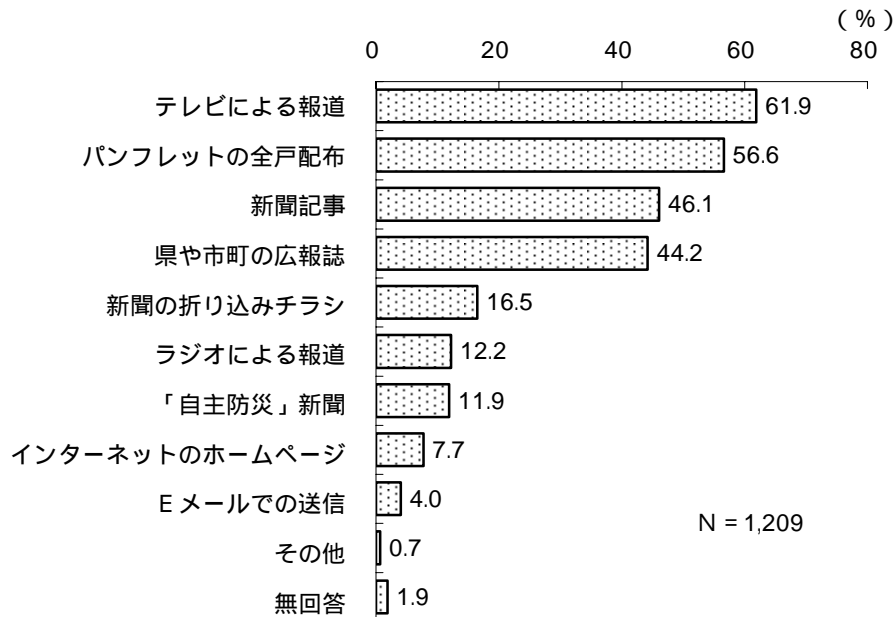
< 前回調査比較 >

「地域の危険性をもっと明確に示す」ことに対する考えについて前回調査と比較すると、「積極的に情報を提供すべき」は、前回（75.6%）を本年度（82.3%）が6.7ポイント上回っている。



「どちらともいえない」という選択肢は今回調査において設定していない。

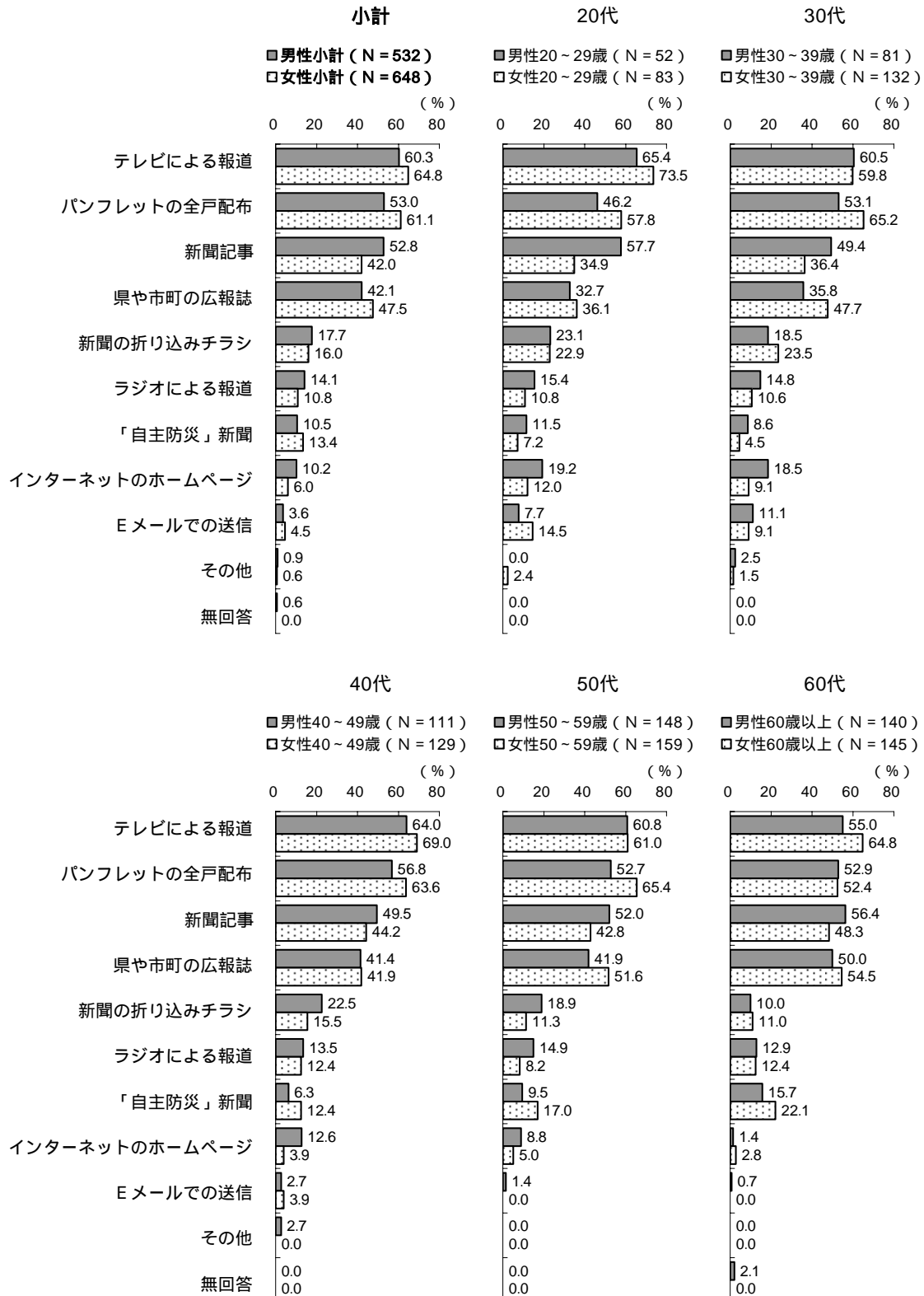
問 37 今後、東海地震を中心とした情報を定期的に皆様へ提供する方法として、いくつかの方法が考えられます。あなたにとって確実に情報が手に入る方法は次のどれですか。(M . A .)



入手しやすい情報提供方法についてたずねたところ、「テレビによる報道」(61.9%)が最も多く、次いで「パンフレットの全戸配布」(56.6%)、「新聞記事」(46.1%)、「県や市町の広報誌」(44.2%)の順となっている。

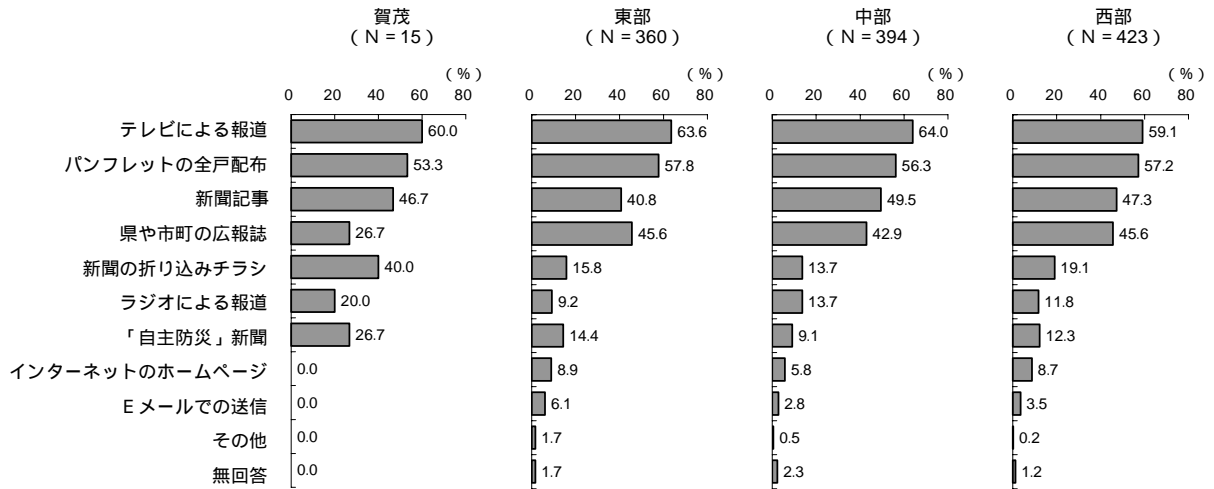
性・年代別でみると、いずれの性・年代においても「テレビによる報道」、「パンフレットの全戸配布」、「新聞記事」、「県や市町の広報誌」が上位となっている。また、男性20代、30代では「インターネットのホームページ」で約2割と他の性・年代と比較すると、やや高くなっている。

確実に「情報が手に入る」と思う方法 <性・年代別>



地域別でみると、いずれの地域においても「テレビによる報道」が最も多くなっている。

確実に「情報が手に入る」と思う方法 <地域別>



職業別でみると、いずれの職業においても、「テレビによる報道」、「パンフレットの全戸配布」、「新聞記事」、「県や市町の広報誌」が上位となっている。また、学生では「インターネットのホームページ」及び「Eメールでの送信」(30.8%)が他の職業と比較すると高くなっている。

確実に「情報が手に入る」と思う方法 <職業別>

